



ちばぎん

千葉銀行レポート ディスクロージャー誌

2000

Chiba Bank



千葉銀行のプロフィール (平成12年3月31日現在)

創立	昭和18年3月
拠点	国内： 160店舗 (本支店141、出張所13、特別出張所6) 店舗外現金自動設備306か所 両替出張所2か所 海外： 3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 2駐在員事務所(上海、シンガポール)
従業員数*	4,569人
総資産	7兆6,727億円
預金	6兆6,096億円
貸出金	5兆6,192億円
資本金	1,068億円
発行済株式数	777,911千株
自己資本比率 (国際統一基準)9.70% (連結ベース)	

*従業員数には出向人員を含んでおり、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

千葉銀行本店



Contents

目次

経営方針と課題	中期経営計画「A・C・T 2003」..... 2 ごあいさつ 3 頭取メッセージ 4 千葉銀行の経営戦略..... 7	
業績と営業のご報告	平成11年度 業績のご報告 17 ちばぎんとピックス 20 地域貢献活動 22 営業基盤 24	
業務・サービスのご案内	預金業務 26 各種運用商品の取り扱い 28 融資業務 30 国際・証券・信託代理店業務 ... 32	各種サービス・コンサルティング業務 .. 34 エレクトロニック・バンキング 36 主な手数料一覧 38 業務内容 39
組織とネットワーク	店舗・キャッシュコーナー一覧 40 コンビニATM「E-net」一覧 46 役員 48 組織図 49 沿革 50	
財務データ	財務データ インデックス 51	
連結情報	連結情報 インデックス 73	

中期経営計画「A・C・T2003」

当行は、地域のお客さまからこれまで以上のご信頼、ご支持をいただけますよう、21世紀に確固たる地位を有する銀行を目指して、2003年までの新しい中期経営計画「A・C・T2003」を策定し、実施しています。



ごあいさつ



取締役会長 玉置 孝

取締役頭取 早川 恒雄

平素より 私ども千葉銀行をご利用、お引き立ていただき、まことにありがとうございます。

皆さまに、当行に対するご理解を一層深めていただくため、このディスクロージャー誌「2000 千葉銀行レポート」を作成いたしました。本誌では、当行の経営方針、新時代に向けた戦略、業績、営業内容などについて、できるだけわかりやすくご説明することを心がけましたので、ご参考にしていただければ幸いに存じます。

さて、わが国金融界は、大手金融機関を中心とした再編、事業法人による金融業務への参入表明など、大きな変革期の中にあります。また、情報技術の飛躍的な発達によって、インターネットを利用した新たな取引形態も浸透しつつあり、一段と多様化する商品・サービスへの的確かつ迅速な対応が求められています。

このような中、当行では昨年10月から新しい中期経営計画「A・C・T2003」がスタートしております。「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」を経営方針とし、役員全員が力を合わせて諸施策を推進しているところでございます。今後とも、お客さまのご要望に沿った商品・サービスの提供や、ネットワークの拡充を進め、皆さまのご期待にお応えしてまいり所存でございます。

皆さまの一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成12年7月

取締役会長

玉置 孝

取締役頭取

早川 恒雄

頭取メッセージ

前中期経営計画「経営方針2001」を計画最終年度の到来を待たずに終了させ、新しい時代に向けた新中期経営計画「A・C・T2003」をスタートさせました。

全役職員が力を合わせて諸施策に取り組んでいます。



当行は、お客さまに質の高い金融サービスを提供し、あらゆる面でご満足いただける銀行を目指しています。そして現在、金融新時代を見据えた新しい中期経営計画「A・C・T2003」を掲げ、諸活動を推進しています。

新中期経営計画「A・C・T2003」スタート

当行を取り巻く環境は、大手金融機関を中心とした再編、事業法人による金融業務への参入表明、情報技術の急速な発展など、前中期経営計画策定時とは比較にならないほど速いスピードで変化し、競争は激化しています。

こうした金融環境変化の中、お客さまからこれまで以上のご信頼・ご支持をいただくためには、どのような銀行を目指すのかを明確な形で示していくことが必要と考えています。そこで当行では、21世紀に確固たる地位を有する銀行を目指すため、前中期経営計画を昨年9月をもって前倒しで終了させ、昨年10月に2003年3月までを計画期間とする新しい中期経営計画「A・C・T2003」をスタートさせました。

「A・C・T2003」では、経営方針を、お客さまからの圧倒的信頼・支持を得る「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」としています。

計画の実現に向けて

変化の激しい環境のもとでは、銀行の将来像を明確にすることが必要です。そこで、当行では、21世紀に確固たる地位を有する銀行となるために、具体的な経営課題、自己資本比率や総資産利益率など健全性や収益性を向上させるための目標を定め、その達成に向け全役職員が力を合わせて諸施策に取り組んでいます。



経営方針達成のための3つの経営課題

課題1 強固な財務基盤の早期確立

お客さまからさらにご信頼、ご支持をいただくためには、確固たる財務基盤の確立が重要と考えています。当行は、県内のお客さま向け貸出の増強を第一とした運用力の強化、安定的な資金調達、資産健全化、さらには業務効率化や経費削減に取り組み、地銀トップ水準にある収益力を将来にわたって持続していくことで、これを実現してまいります。

運用力強化、資産の健全化、業務の効率化等を進め、財務基盤を確固たるものとします。

課題2 顧客基盤の強化・拡大

当行は、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えするため、さまざまな金融商品・サービスを提供してまいります。また、多くのお客さまにお手際にご利用いただくために、お客さまとの接点の多様化を図り、テレフォンバンキング・インターネットバンキング等を充実させてまいります。

商品・サービス、チャネルを多様化し、お客さまに一層ご満足いただける銀行となります。

さらに、お客さまや株主の皆さまに当行を十分理解していただくため、本ディスクロージャー誌や広報誌「ラウンジ」の発刊、IR活動など、積極的な情報開示に努めますとともに、お客さまとのリレーションシップの向上に努めてまいります。

課題3 経営システムの革新

市場規律と自己責任原則に基づく経営を進めるため、銀行の有するリスクを考慮した収益管理体制や法令等遵守体制の強化を図ってまいります。

また、ちばぎんグループ各社がそれぞれ専門の分野で力を発揮し、グループ総合力を強化・拡大させてまいります。

リスク管理体制の整備等、経営システムを強化し、グループ総合力を向上させます。

「A・C・T2003」の課題を達成し、
さらに質の高い銀行となります。

今後の課題

以上に掲げた経営課題を達成していくためには、新しい時代に向けて自らを革新させていくことが必要不可欠です。役職員全員が「A・C・T2003」の意味するところを十分に認識し、次ページ以降で示している具体的な施策に力を合わせて取り組み、その実現に向け動いているところです。

この「A・C・T2003」の達成により、当行は21世紀に確固たる地位を有する銀行として高く評価されるものと確信しています。今後、金融再編や他業態の新規参入などによる大競争が予想されますが、当行は、地元・千葉県のお客さまをはじめ、すべてのお客さまからこれまで以上に高いご信頼とご支持をいただき、ご満足いただけますよう、引き続き最高の金融サービスを取り揃え、ご提供してまいります。

皆さまには、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

早川 恒雄



千葉銀行の経営戦略

最も質の高い 「地域の総合金融サービスグループ」を目指して

～お客さまからの厚いご信頼とご支持にお応えするために～

金融環境が大きな変革期を迎えるなか、当行では、中期経営計画「A・C・T 2003」の課題を達成するために、以下に示しているさまざまな施策に取り組んでいます。

皆さまのすぐそばに -

チャンネル戦略 8

営業店舗や店舗外ATM、テレフォンバンキング、インターネットバンキングなど、お客さまにとってご利用しやすいさまざまなチャンネルを構築しています。

新時代の総合金融サービスを目指して -

商品・サービスの拡充 9

お客さまのニーズにお応えするため、規制の緩和や情報技術等の発展に合わせ、商品・サービスの品揃えを一層充実しています。

より信頼され、愛されるために -

お客さまとのリレーションシップ向上 10

お客さまから真にお選びいただける銀行となるために、CS向上活動を経営全般にわたる改善活動として取り組んでいます。

高度な業務の展開を目指して -

ちばぎんグループが一体となって 11

ちばぎんグループが一体となって、お客さまの経済活動を支えるさまざまなサービスの提供に努めています。

効率化により経営指標が改善 -

経営効率化の推進 12

営業店後方事務の削減をはじめ経営の効率化を進めており、効率性を示す指標であるOHRは大幅に改善しています。

資産健全性の維持 -

不良債権への取り組み 13

不良債権の発生防止に努めるとともに、十分な引当金の計上に加え不良債権流動化など適切な処理を促進し、資産の健全性を維持しています。

健全な経営体質の構築 -

リスク管理体制 14

金融自由化・国際化等により複雑・多様化するリスクに対し、経営の健全性向上のために、リスク管理体制の強化に努めています。

公共的使命と責任の徹底 -

コンプライアンス体制 16

法令等遵守、反社会的勢力の介入の排除など、コンプライアンス体制を経営の最重要課題のひとつと位置付け、対応しています。

チャネル戦略

当行は、千葉県内を中心とした数多くの営業店舗や店舗外ATMと、テレフォンバンキング、インターネットバンキングなどを組み合わせ、お客さまにとってご利用しやすいチャネルを構築しています。

営業店舗・店舗外設備

当行は、千葉県内最多の151か店にのぼる支店・出張所などの店舗を有しています。ここでは、対話をとおして、資産運用をはじめ、お客さまのあらゆる金融ニーズに対するご相談・ご質問を承ることを基本に考えています。営業店後方事務の合理化を進めてまいります一方で、相談機能につきましては一層充実させてまいります。

また、店舗外ATMコーナーは、利便性の提供を基本としています。現在、県内に302か所(6月末現在)を有しており、利用時間も最大で平日は朝8時から夜11時までと利便性が大幅に向上しています。このほか、ファミリーマート、サンクスなどのコンビニエンスストアのATM「E-net」も、平日は24時間ご利用可能*で、お買い物のついでにお気軽に銀行サービスをご利用いただけます。

新しいチャネル

パソコン、携帯電話等の情報通信機器がより身近なものとなる中、お客さまの一層の利便性向上のために、店舗網以外にもお客さまとの接点の拡充を図っています。これまでの店頭営業等で培ったノウハウを、新しいチャネルにも活かしてまいります。

第一は、テレフォンバンキングです。円・外貨預金のお預け入れ、投資信託のご購入など幅広い銀行取引が、電話一本で簡単にご利用いただけます。

第二は、インターネットバンキングです。パソコンを使ってご自宅や会社等で24時間お好きな時に銀行取引がご利用いただけます*。なお、サービス内容については今後一層充実させてまいります。

第三は、携帯電話(iモード)を使ったモバイルバンキングです。お客さまの生活スタイルに合わせて、外出先などからでも24時間銀行取引がご利用いただけます*。キャッシュコーナーのご案内や為替相場などの情報も提供しています。

*一部休止日時を除きます。

お客さまとの取引チャネル



商品、サービスの拡充

当行では、規制の緩和や情報技術等の発展に合わせ、一人ひとりのお客さまのニーズに適時的確にお応えするため、商品・サービスの品揃えを一層充実しています。

新商品の取り扱い

投資信託は、規制緩和によって平成10年12月から取り扱いが可能となっています。店頭のほか、テレフォンバンクでも店頭と同一の銘柄を取り扱っています。デリバティブを活用した外貨預金につきましても、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えできる商品としてご利用いただいています。

これらリスクのある商品のご提供に際しましては、商品内容等について行員に十分な教育を行っています。行員からお客さまに、商品の特徴、リスクのある商品であることなどをご説明し、お客さま自身のご判断でご購入いただいています。また、保険商品も、販売解禁に合わせ取り扱いを行う予定です。

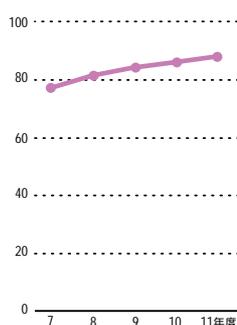
一方、貸出につきましても、地域のお客さまに必要な資金を円滑に供給するという役割を担う地域金融機関として、お客さまのライフサイクルに応じてお選びいただける新しい住宅ローンをはじめ、さまざまな商品をご用意し、皆さまの資金需要にお応えしています。その結果、平

成11年度末における、全貸出金残高に占める千葉県内貸出金の割合は86.7%と前年度末比0.8ポイント上昇、平成7年度末比では8.8ポイント上昇しています。

ITを駆使したサービスの提供

情報技術や金融技術の発展に合わせ、提供する商品・サービスを一層充実させています。例えば、新しい住宅ローンの審査にはスコアリング審査方式という最先端の統計解析手法を使用しているほか、外貨預金につきましてもデリバティブを活用した商品を新たに開発するなど、最新のテクノロジーを駆使して、より質の高い、お客さまのニーズに合った金融商品・サービスを提供しています。

千葉県内貸出金比率(%)



お客さまとのリレーションシップ向上

当行は、お客さまから真にお選びいただける銀行となるために、お客さま満足度向上活動（CS向上活動）を、経営全般にわたる改善活動として、全行をあげて取り組んでいます。

経営改善活動

これからの金融機関は、お客さまに認められ、お選びいただければ、存在していくことはできないと考えています。

当行では、以前から全行レベルで、お客さま満足度向上活動（CS向上活動）を展開しています。心のかもった対応、清潔で手入れの行き届いた店頭づくりは当然のこととして、金融商品が多様化する中でお客さまへの正確な商品説明、適時適切なアドバイスができますよう、行員教育にも力を入れています。また、経営面におきましても、お客さまの視点で対応していくことが第一と考えています。

多様化、高度化するお客さまのご要望に的確にお応えするた

め、組織を個人・法人別の営業体制に区分けするとともに、業務効率化にも取り組み、お客さまに最良のサービスを提供する体制を整えるなど、単なる接客向上運動にとどまらず、経営改善活動として取り組んでいます。

お客さまから寄せられたご意見・ご要望は、商品・サービスの開発・改善の際の貴重なご意見として役立たせていただいています。また、本部・営業店が意見交換しながら、お客さまとのリレーションシップ向上のための企画の策定や、諸施策の運営をしています。

日本経済新聞社による「第6回銀行支店サービス調査（1999年12月実施）」では、当行が総合得点で最高の評価をいただきました。当行の経営全般にわたる見直し活動が功を奏しつつあることが、このような評価に結び付いたものと考えています。これからも一層お客さまにご満足いただけるための活動を継続してまいります。



CS企業行動指針

- CS（お客さま満足）
- ES（従業員満足）
- SS（社会満足）

CS行員行動指針

- お客さまに感謝をしよう
- お客さまの期待に応えよう
- お客さまに感動を与えよう

CS...Customer Satisfaction
（お客さま満足）

ちばぎんグループが一体となって

銀行本体が提供する金融サービスのほか、ちばぎんグループが一体となって、幅広くお客さまの経済活動を支えるさまざまなサービスの提供に努めています。

グループ総合力強化

ちばぎんグループ各社には、銀行事務の一部を代行している会社と、銀行本体が取り扱うことのできない業務を受け持つ会社とがあります。特に、後者の会社は、当行とともにお客さまにさまざまな金融関連サービスを提供するための会社で、多様化するお客さまのニーズにお応えしています。

グループ各社ではそれぞれ中期経営計画を策定しています。各社の業績向上に資するほか、当行グループ内での役割に対して与えられた課題に取り組むことで、グループ総合力を向上させています。

グループ各社の役割

中央証券は、全16店舗のうち千葉県内に11店舗を有する、千葉県を主たる

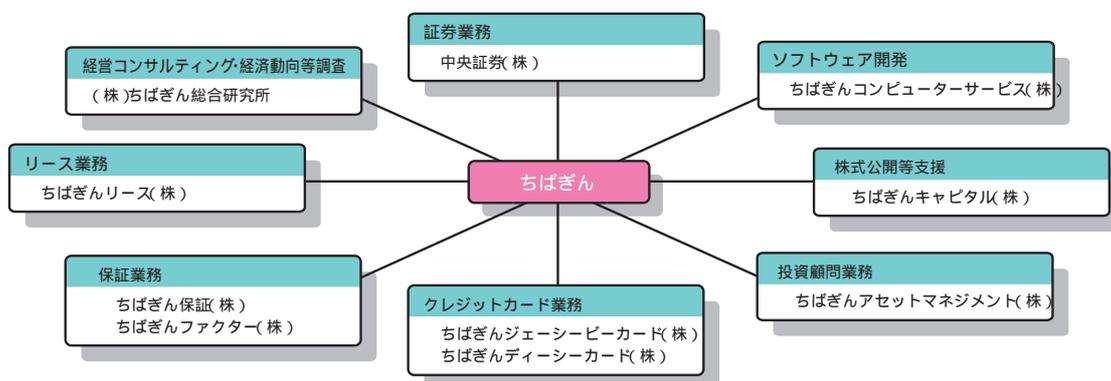
営業基盤とした地域に密着している証券会社です。証券投資への注目度が高まっている中で、お客さま本位の資産運用サービスを提供しています。

ちばぎん総合研究所は、グループのシンクタンクとして、総合的な経営戦略策定、収益・財務分析による企業診断など会員企業向けの経営コンサルティング事業や、経済・金融・地域開発などの最新情報提供、人材育成のための研修・講演会等を行っています。

ちばぎんJCBカード、ちばぎんDCカードでは、国内最多の加盟店を持つJCB、海外加盟店網の充実したDC VISA・DCマスターの計3ブランドのクレジットカードを取り扱い、皆さまの暮らしの充実を応援しています。ギフトカードも取り扱っています。

その他、コンピュータシステム開発等を行うちばぎんコンピューターサービス、株式公開等に関するコンサルティングを行うちばぎんキャピタルなど、グループ各社で、お客さまに総合金融サービスを提供しています。

ちばぎんグループの総合金融サービス



経営効率化の推進

当行では、営業店後方事務の削減をはじめ経営の効率化を進めており、効率性を示す指標であるOHRは大幅に改善しています。

ローコスト事務処理体制の構築

当行では、平成13年度から開始する営業店システムの更改に合わせ、徐々に新しい事務システムを導入しています。これにより、人手を減らし、正確・迅速な事務処理を行うことができますので、事務リスクの削減を図ることができます。

一例をあげますと、伝票を光学処理で読み取り、手作業による帳票の入力事務を削減するイメージ処理システムや、届出印鑑を電子的に保有する印鑑照会システムを導入し、営業店事務を効率化します。

さらに、融資事務の効率化、事務の

集中処理、アウトソーシングの促進により、事務人員が削減できますので、営業店の総体の人員は減少します。一方で、窓口の相談機能はむしろ強化させ、さまざまな金融サービスが提供できる先進的な店頭づくりを実現します。

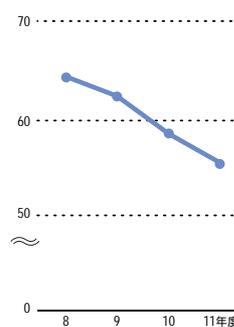
OHRの改善

営業面の強化に加え、このような業務の効率化を進めることによって、当行経営の効率性を示す指標は大幅に改善しています。

その代表的な指標であるOHR(オーバー・ヘッド・レシオ:一定の粗利益を得るのにかかる経費を示す指標)は、前期比3.16ポイント改善し55.62%となり、地銀上位行の中でもトップ水準の効率性を有しています。



OHRの推移(%)



OHR(オーバー・ヘッド・レシオ)/一定の粗利益を得るのにかかる経費の指標であり、効率性・生産性を表します。効率性・生産性が高いほど、比率は低くなります。

不良債権への取り組み

当行では、不良債権の発生防止に努めるとともに、十分な引当金の計上に加え不良債権流動化などその処理を促進し、資産の健全性を維持しています。

不良債権の処理

当行は、自己査定 貸出金などの資産の健全性を自ら査定することを厳格に実施し、金融庁や日本公認会計士協会から示された考え方を踏まえ、傷んだ資産については、担保・保証等により回収可能と思われるものを除き、厳格な償却・引当基準により手厚い処理を行っています。よって、企業倒産等により将来発生する可能性がある貸し倒れに対しても、十分な備えができています。

今後とも、信用リスク管理体制を充実させて不良債権の発生を未然に防止するとともに、担保の売却や債権流動化等により不良債権の最終処理を促進し、資産内容の健全性を維持してまいります。

開示方法

不良債権の開示につきましては、「銀行法」の改正および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下「金融再生法」と略します)の制定に伴い、平成10年度から「銀行法」に基づく「リスク管理債権」と「金融再生法」に基づく資産査定の本建てで開示しています。

リスク管理債権は、元本返済の遅延、元本返済猶予、利払いの停止や減免の状況等に基づいて抽出しています。

一方、金融再生法に基づく開示債権は、債務者の財政状態・経営成績等に着眼して区分しており、対象債権を貸出金のほか有価証券、債務保証などと信額全体に広げたものとなっているため、リスク管理債権より先額がやや多くなる傾向があります。

開示額は、景気の回復が緩慢なものにとどまる中、引き続き厳格な自己査定を実施したため増加しましたが、引当等による保全は十分な水準となっています。

なお、リスク管理債権、金融再生法に基づく開示債権はともに、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としています。したがって、開示額が回収不能額を表すものではありません。

	平成10年度	平成11年度
破綻先債権	231	300
延滞債権	1,360	1,563
3カ月以上延滞債権	226	246
貸出条件緩和債権	1,067	1,283
合計	2,885	3,393

	平成10年度	平成11年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,279	1,463
危険債権	1,398	1,726
要管理債権	276	282
合計	2,953	3,472
正常債権	56,638	54,559

リスク管理体制

金融自由化・国際化、金融技術の革新等により、ビジネスチャンスは拡大しますが、銀行の内包するリスクは多様化・複雑化しています。当行では、経営の健全性維持・向上のために、リスク管理体制の強化に努めています。

統合リスク管理

銀行のリスクが多様化・複雑化する中、収益性を向上させ、かつ経営の健全性を維持していくためには、信用リスク、市場リスクなどのリスクを個々に管理するだけでなく、それらのリスクを一元的に把握し、銀行全体として許容できる範囲内にコントロールしていくことが必要です。当行では、経営企画部内の「統合リスク管理室」が、銀行業務におけるさまざまなリスクの一元的把握・コントロールを行っています。また、信用リスク管理委員会、ALM委員会を開催し、リスクの状況について経営に定期的に報告しています。

信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、貸付元本や利息が回収不能になるリスクをいい、銀行業務のリスクの大宗を占めています。当行は、新たな不良債権の発生を防止し、資産の健全性の向上を図るため、信用リスク管理の厳正化に取り組んでいます。

当行では、審査管理部門と営業推進部門とを従来から分離しています。「審査部」が与信管理部門として、個別案件ごとに、審査基準に従い厳正な審査を行っています。また、「企業格付制度」により、貸出先を統一的、客観的、継続的に把握し、資金ニーズに対しクイックに対応できる体制をとっています。「統合リスク管理室」は、信用リスクを集約する立場から、特定の業種への与信集中の状況などの与信ポートフォリオ管理や、将来起こりうる損失額を統計的手法を用いて計測する信用リスク計量化などに取り組んでいます。また、頭取を委員長とする信用リスク管理委員会を定期的に開催し、信用リスク管理方針の検討、貸出資産ポートフォリオのモニタリング等を行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

資産監査についても、万全な体制で臨んでいます。営業店では、資産の自己査定を「資産自己査定規定」に基づいて半年ごとに行い、その内容を本部貸出承認部門（「審査部」等）がチェックし、さらに「監査部資産監査室」が厳正に監査しています。この結果に基づき、問題の



ある債権について適正な償却・引当を実施し、資産の健全性を向上させています。

信用リスクは重要性が高いことから、人材の育成にも力を入れています。本部における集合研修、職場内教育による実践的な与信管理の指導など、融資・営業力の向上を図っています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の変動によって、保有資産の価値が変動し、損失が発生するリスクのことです。最近では、金融のグローバル化の進展に伴い市場リスクに晒される資産や負債が増加し、市場リスク管理の重要性が増しています。

バンキング取引（預金・貸出金等、銀行本来の取引）の市場リスクについては、ALM管理体制を導入しており、頭取を委員長とするALM委員会を定期的に開催し、金利リスク、価格変動リスク等について、きめ細かい対応策を協議・決定し、組織全体としてのリスク管理を行っています。

一方、トレーディング取引（短期的な金利・価格変動等をとらえ収益確保を目指す取引）の市場リスクについては、取引限度額の設定やロスカットルールの運用により、リスクの限定を行っています。また、日々VaR（想定最大損失額）を推計し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

組織面では、取引を行う部署を「市場

営業部」・「海外店」、リスク管理部署を「経営企画部統合リスク管理室」と完全に分離して、十分な行内牽制体制をとっており、「統合リスク管理室」では、市場リスクを日々モニタリングし、経営に報告しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、予期しない資金の流出等のため資金が不足し、割高な金利での資金調達を余儀なくされることなどによって、損失が発生するリスクのことです。

当行では、「市場営業部」が資金繰り管理部門として、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等により、日々適切な資金繰り管理を実施し、不測の事態の発生を未然に防止しています。また、「統合リスク管理室」は、資産や負債のさまざまな変化が資金繰りに与える影響を早期に把握し、流動性リスクの増大に対する牽制を行っています。

事務・システムリスク管理

事務リスクとは、事務ミスや不正等により事故が発生し損失を被るリスクです。お客さまから信用を得るには正確な事務処理が必要と考え、当行では基本に則った厳正な事務を行い、事故の未然防止に努めています。具体的には、「事務企画部」が、現金・手形・通帳など重要物の取り扱いに係る事務手続きの厳正化、営業店等の事務管理体制のチェック、事務水準向上のための研修を行っ

ているほか、事務システム面の改善にも取り組んでいます。

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動といった障害等に伴い損失を被るリスクです。近年の銀行業務は多様化・高度化しており、コンピュータシステムの重要度は一層高まっています。そこで、当行では、万一の事故に備え、万全な体制を整える中でコンピュータシステムを安定稼働させています。ハードウェアや回線を二重化し、障害時には速やかにもう一方に切り替えて業務を継続できる仕組みとしているほか、データの厳正な管理、不正使用防止、大規模災害に備えた規定の整備など、防災・防犯体制には万全を期しています。

さらに、行内検査体制のもとで、「監査部検査室」がすべての営業店および本部各部に年1回以上立ち入り、厳格な基準のもと、業務全般にわたる検査やコンピュータシステムの監査を実施しています。これらの検査結果を、各営業店や本部に的確に通知するとともに取締役会に定期的に報告し、業務改善に反映できる仕組みとしています。

コンプライアンス体制

当行では、法令等の遵守、反社会的勢力の介入の排除など、従来からコンプライアンス体制を経営の最重要課題のひとつと位置付けて、対応しています。

当行の法令等遵守体制

銀行が社会的責任と公共的使命を果たしていくためには、銀行取引に係るさまざまな法令や、銀行内の諸規定の他、社会生活を営む上でのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動の遂行が必要です。こうした法令やルールの遵守がコンプライアンスといわれているものです。

当行では、監査部内の「コンプライアンス統括室」を法令等遵守に関する事項を統括する部署として位置付けています。同室では、コンプライアンスに関する規定の整備、法務に関する調査・行内指導、各種研修へのコンプライアンスに関するカリキュラムの組み入れなど、役職員がコンプライアンスを重要視する風土づくりに努めています。

さらに、反社会的勢力の介入には、毅然とした態度で臨み、銀行をあげて徹底してこれを排除しています。

行員の行動指針の制定

当行は、法令等遵守体制を一層強化するために、全行員に「コンプライアンス・マニュアル」を配布し、法令等遵守の徹底に努めているほか、「コンプライアンス担当者制度」を定めています。

「コンプライアンス・マニュアル」は、「当行の企業倫理」、「行員の行動の基本」などから構成されており、公正な業務活動、情報管理など、行員が日々の行動において留意しなければならない点を解説しています。

また、すべての営業店・本部各部に「コンプライアンス担当者」を配置し、コンプライアンスについての職場内研修、反社会的勢力への対応に関する事項の管理等に努めており、業務遂行における法令等の遵守を徹底しています。

千葉銀行の企業倫理

< 揺るぎない信頼の確保 >

千葉銀行は、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼を確保していくことを宣言する。

< 法令やルールなど 基本原則の徹底した遵守 >

千葉銀行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行することを宣言する。

< 反社会的勢力との対決 >

千葉銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力や団体とは断固として対決することを宣言する。

< 透明な経営 >

千葉銀行は、経営情報の積極的かつ公正な開示を図り、透明な経営に徹することを宣言する。



平成11年度 業績のご報告

当行では、昨年10月にスタートした新しい中期経営計画「A・C・T 2003」のもと、お客さまの多様なニーズに積極的にお応えするとともに、経営効率化を一段と推進し、強固な安定収益体質の構築に努めました。このように総力を挙げて経営基盤の拡充と総合金融サービスの充実に努力いたしました結果、平成11年度の業績は以下のとおりとなりました。

経営環境

当期のわが国経済を顧みますと、個人消費は回復感に乏しい状況が続きましたものの、低迷していた民間設備投資が下げ止まりつつあり、鉱工業生産は増加基調となるなど、景気は長い低迷期を脱し、持ち直しに転じました。千葉県経済も、国内経済の動きとほぼ同様、改善の方向に向かいはじめました。

金融環境をみますと、長短金利はともに一時的に上昇した局面を除けば、期を通じて低水準で推移しました。株式市況は景気回復期待から堅調に推移し、期末には日経平均株価は2万円台を回復しました。

資産の状況

貸出金につきましては、地域金融機関として地域に密着したきめ細かい営業活動を展開し、県内を中心に中小企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりましたものの、企業の資金需要が総じて低調に推移しましたことから、期末残高は前期末比1,275億円減少し、5兆6,192億円となりました。

有価証券の期末残高は、前期末比1,353億円増加し、1兆558億円となりました。また、特定取引資産の期末残高は1,106億円となりました。

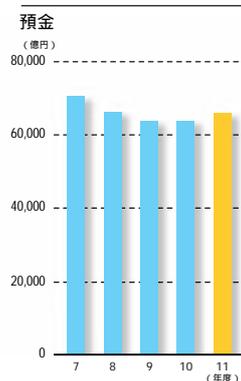
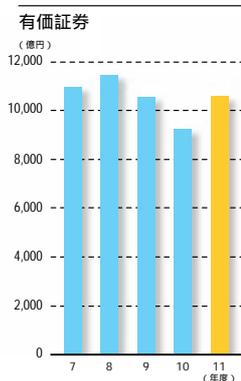
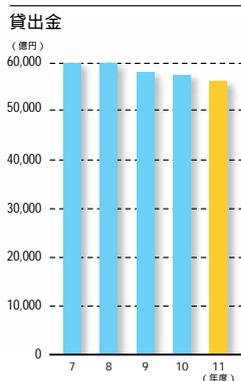
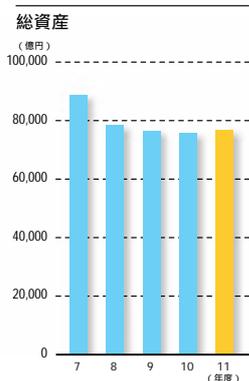
負債・資本の状況

預金につきましては、新商品・サービスを提供してお客さまのニーズにお応えするとともに、給与振込・年金受取口座の獲得等を積極的に推進して個人預金を中心に増強に努めました結果、期末残高は前期末比2,073億円増加し、6兆6,096億円となりました。

特定取引負債の期末残高は52億円となりました。

資本の部の期末残高は、前期末比124億円増加し、3,182億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率(単体)は、前期末比0.44ポイント上昇して9.53%(連結ベースでは0.47ポイント上



昇し9.7%)となり、引き続き国際統一基準で定められた8%以上を十分に上回る水準を確保しました。

損益の状況

預金・貸出など銀行本来の業務による利益を示す業務純益は、資金の効率的な運用・調達を行い利鞘の拡大に努めるとともに、経営全般にわたる合理化により経費の圧縮を進め、収益力の強化を図りましたことから、660億円と順調に推移しました。

なお、償却・引当につきましては、資産の自己査定を行い、予め定めている厳格な償却・引当基準に沿って実施しました。その結果、経常利益は298億円、当期純利益は162億円となりました。

配当金・配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の

充実を図るとともに、安定的な配当を継続し、株主の皆さまのご支援に報いてまいりたいと考えています。期末配当金につきましては、前期同様1株当たり2円50銭として定時株主総会の承認をいただきました。この結果、1株当たりの年間配当金額は5円(うち中間配当金2円50銭)となりました。当期の内部留保金につきましては、お客さまへの総合金融サービスの向上に向けての戦略的投資等に有効に活用してまいります。

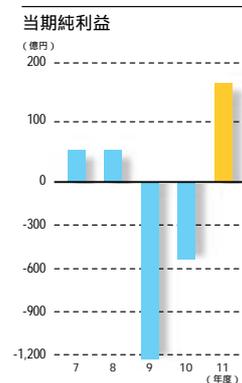
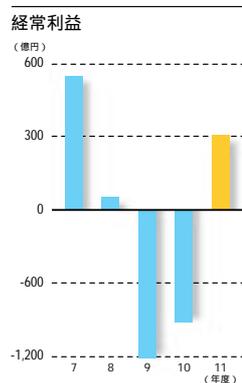
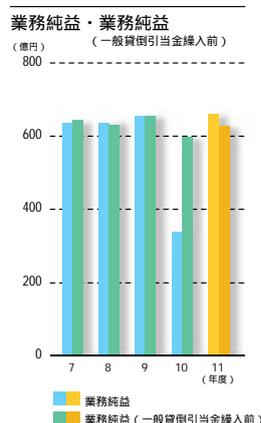
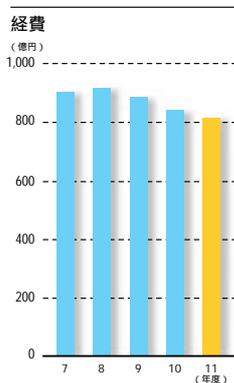
対処すべき課題

わが国の景気回復は緩やかなものにとどまっており、金融面でも再編や新規参入により競争激化が予想されます。厳しい環境に対応するために、当行では中期経営計画「A・C・T2003」に定めた課題を達成するための諸施策を推進しています。具体的には、運用力強化、資産健全化、業務効率化

などによる収益力の向上、規制緩和や情報技術の発展に的確に対応した最先端の商品・サービスの積極的な提供、さらには、リスク管理やグループ経営の強化等による経営システム革新などの諸施策を、役職員全員が協同一致して進めてまいります。これらを通じて、皆さまからこれまで以上に高いご信頼・ご支持をいただき、真にご満足いただける銀行となりますよう、最大限の努力を尽くしてまいります。

コンピュータ西暦2000年問題への対応

コンピュータ西暦2000年問題につきましては、経営の最重要課題として万全な体制で準備に取り組みました結果、年末年始や閏日(2月29日)などを含め、円滑に業務を行うことができました。今後とも西暦2000年問題に関する注意日には十分留意し、対応してまいります。



連結会計年度の概況

当行グループの企業集団は、当行、子会社等20社^{*}で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。総力を挙げて業績の伸展と経営効率の向上に努めました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

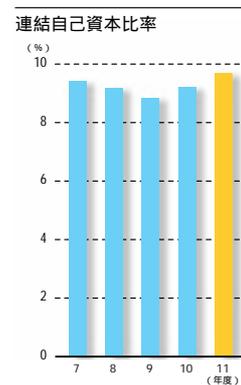
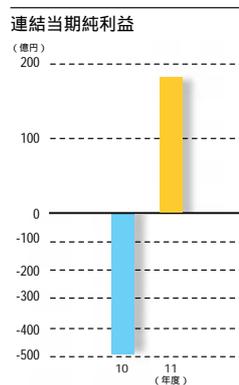
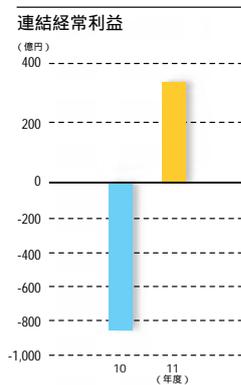
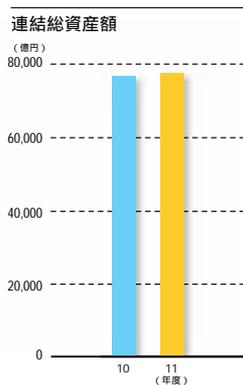
業容面では、預金の年度末残高は、前年度末比2,053億円増加し、6兆5,927億円となりました。また、貸出金の年度末残高は、同1,311億円減少し、5兆6,516億円、有価証券の年度末残高は、同1,335億円増加し1兆541億円となりました。なお、総資産の年度末残高は、同794億円増加し7兆7,395億円となりました。

損益面につきましては、経常収益が2,354億76百万円、経常費用が2,015億21百万円となりました。この結果、経常利益は339億55百万円、当期純利益は183億50百万円となり、1株当たり当期純利益は23円69銭となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが2,145億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが有価証券の取得などにより1,630億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは転換社債の発行等により261億円のプラスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の年度末残高は774億円増加し、2,639億円となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、前年度末比0.47ポイント上昇し、9.70%となりました。

*平成12年3月31現在。



ちばぎんトピックス

当行は、地域のお客さまからこれまで以上に信頼され、ご支援をいただけるよう、21世紀に向け「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」を目指して、新しい商品・サービスのご提供に努めています。



コンビニATM「E-net」の開始

平成12年4月より、コンビニエンスストアで24時間（一部休止日時を除きます）ご利用できるATMサービス「E-net」がスタートしました。「E-net」が設置されるコンビニエンスストアは、ファミリーマート、サークルK、サンクス、ミニストップ、スリーエス、コミュニティストアのコンビニエンスストア6社で、来年の春には、県内約500店舗、全国の約5,000店舗でご利用できます。

コンビニATMでは、24時間、キャッシュカードによるお引出し、お預入れ、残高照会ができます（お振込みは8月7日から取扱開始予定です。ご記帳、お振替はできません）。ちばぎんのATMコーナー464か所（6月末現在）と併せてネットワークの充実が図られています。

入口に「E-net」のステッカーがあるコンビニエンスストアでご利用できます。



「ちばぎんインターネットバンキング」の実施

平成11年6月からスタートした「ちばぎんインターネットバンキング」は、インターネットを利用して24時間（一部休止日時を除きます）いつでも銀行取引ができるサービスです。

ご自宅等のパソコンから、振込・振替、取引明細照会、残高照会はもちろん、定期預金のお預入れ、住所変更、公共料金自動振替のお申込み等の取り扱いもできます。

「テレフォンバンキング」の機能充実

平成10年10月にスタートした「ちばぎんテレフォンバンキング」は、ご自宅、オフィス、外出先など、どこからでも電話によりお待ちいただくことなくスピーディーにお取引ができ、大変ご好評をいただいています。平成11年7月からは携帯電話・PHSでも「テレフォンバンキング」のご利用が可能になりました。また、外貨をご自宅やお勤め先へ配達する「外貨宅配サービス」もスタートしました。さらに投資信託のお取り扱いを開始するとともに、受付時間を午後7時まで延長するなど、機能の充実とお客さまの利便性向上に努めています。



「ちばぎんモバイルバンキング」の実施

平成12年4月から、NTTドコモのiモード携帯電話を利用して、簡単なボタン操作でどこからでも、24時間（一部休止日時を除きます）振込・振替、取引明細照会、残高照会の銀行取引ができる「ちばぎんモバイルバンキング」がスタートしました。「テレフォンバンキング」と併せてご契約いただき、定期預金、外貨預金、投資信託のお取引、新規口座開設など充実したサービスもご利用できます。また、当行のATMやコンビニATMの営業時間のご案内や、店舗案内、為替相場など、必要な時にすぐ見ることができる「お役に立つ情報」のご提供も行っています。

「ちばぎんデビットカードサービス」 の実施

平成12年3月よりスタートした「ちばぎんデビットカードサービス」は、銀行のキャッシュカードを利用して、お買い物等の代金をご預金から即時に引き落とし決済するキャッシュレスサービスで、手数料は一切かかりません。多額の現金を持ち歩かずにキャッシュカードでお買い物ができ、また小銭の煩わしさもなくなります。ご利用時間は、平日午前8時から午後11時まで、土・日・祝日は午前9時から午後7時までで、1日のご利用限度額は200万円までと大変使いやすくなっています。

「J-Debit」のステッカーのあるお店でご利用できます。



「ちばぎん選べる住宅ローン 『ベストチョイス21』」の取り扱い開始

平成12年4月にスタートした「ちばぎん選べる住宅ローン『ベストチョイス21』」は、お客様のライフサイクルに応じてお選びいただける「新築・新規購入コース」「借り換えコース」「住み換えコース」の3コースがあります。これまでご自宅の担保評価額の範囲内としていたご融資額を、担保評価額の最大200%まで拡大し、自己資金ゼロでもご利用できます。また、金利も変動金利、固定金利(期間3年、5年、7年、10年)より選択できます。いままで必ずしもご満足いただけなかったお客様のニーズに十分にお応えしています。

投資信託「ベストオーダー」の充実

ちばぎん取り扱いの投資信託「ベストオーダー」は、平成10年12月の取り扱い開始以来多くのお客様にご好評をいただいています。

ちばぎんでは、お客様の多様化するニーズにお応えするために、取り扱い銘柄は19銘柄と充実しており、平成12年4月からは、一定の金額を毎月自動的に積立てていく「投信積立サービス」の取り扱いも開始しました。また、「テレフォンバンキング」による投資信託のご購入やご解約の受付時間を、午後7時まで延長し、ますます便利になりました。

地域貢献活動

当行は、千葉県内のリーディングバンクとして、積極的にさまざまな文化活動に取り組むとともに、スポーツ大会への協賛やベンチャー企業の育成・支援などを行っています。



ちばぎんアートギャラリー

千葉県の芸術・文化の振興と紹介を目的に、平成2年6月より、ちばぎん日本橋ビルの2階に常設の画廊「ちばぎんアートギャラリー」を開設しています。県内在住・出身作家を中心に、洋画・日本画・陶芸など優れた作品を展示し、今年の6月におかげさまで10周年を迎えました。



ちばぎんひまわりコンサート

地域の皆さまとのふれあいのため、毎回多彩なアーティストをお迎えして、平成元年より「ちばぎんひまわりコンサート」を開催しています。平成11年度からは年4回県内各地で開催し、大変ご好評を得ています。今後もさまざまなジャンルの音楽を通じ、お客さまとのふれあいの場をお届けしてまいります。

「千葉県少年野球大会」

「千葉県ジュニアユースサッカー選手権大会」に協賛

当行は、健全な青少年の育成と、地域社会のスポーツ振興の支援を目的に、「千葉県少年野球大会」と「千葉県ジュニアユースサッカー選手権大会」にそれぞれ協賛しています。全県規模で行われる両大会には、大勢の青少年が参加しました。また、開会式では、当行のクラブサークルである「ちばぎんライトミュージック」が入場行進の演奏を行いました。



ちばぎんフィルムライブラリー

ちばぎんフィルムライブラリーは、当行が創立20周年を迎えた昭和38年にスタートした活動です。歴史・地理・アニメーションなど幅広い分野の16ミリフィルム440本と映写機24台、また社員教育用などのビデオ約50作品をそろえ、本支店の窓口を通じて保育園や幼稚園・子供会などの皆さまに貸し出しています。



ちば環境文化賞

平成4年度に千葉日報社と共同で創設した「ちば環境文化賞」は、自然保護や生活環境の向上に努めた個人・団体を顕彰しています。平成11年度は、ピオトープ作りで自然環境を再現する活動をしている「千葉市立稲浜小学校」をはじめ、7つの個人や団体の方々に賞が贈られました。

投資事業組合

「ひまわりベンチャーファンド」を組成

平成9年5月、当行とちばぎんキャピタル(株)などちばぎんグループ各社の出資で、地元ベンチャー企業の資金ニーズにお応えするための投資事業組合「ひまわりベンチャーファンド」を組成しました。投資企業に対し、株式公開に至るまでのさまざまな支援を行ってまいります。

ひまわり基金

「ひまわり基金」は、当行が平成4年に創設した基金で、財団法人千葉県福祉ふれあい財団が管理・運営しています。基本財産は1億円で、高齢者の生きがいと健康づくりに向けた事業に活用しています。

「千葉県ベンチャー企業経営者表彰事業」に協力

千葉県ベンチャー企業経営者表彰事業は、千葉産業人クラブが平成8年に創設し、当行が協力している事業です。この事業は、卓越した企業家スピリットで独自の経営を展開しているベンチャー企業の経営者を表彰し、千葉県の経済・社会の発展に寄与することを目的としています。

財団法人による活動

財団法人ひまわりベンチャー育成基金

平成10年10月に、ベンチャー企業の支援・育成を通じて、千葉県経済の健全な発展と活性化に寄与することを目的に、「財団法人ひまわりベンチャー育成基金」を設立しました。同財団の基本財産を全額当行が出捐し、当行と賛助会員の寄付金により運営しています。事業内容は、助成金の交付や、インキュベーター施設に入居する企業への入居補助金の交付、また、各種相談やセミナー講演会の開催など、ベンチャー企業のニーズにお応えしています。

平成11年度は、14社に助成金を、4社に家賃補助金をそれぞれ交付しました。

財団法人千葉経済センター

当行が創立30周年を迎えた昭和48年に設立された財団法人千葉経済センターは、バランスのとれた地域経済の発展に向けて、独自の調査・研究をもとに、季刊誌「ちば経済季報」を発行し、千葉県内の産業や経済のさまざまな側面を分析・レポートしています。

財団法人千葉県福祉財団

財団法人千葉県福祉財団は、昭和28年の創立10周年記念事業のひとつとして設立されました。平成12年3月末の総資産は約5億7千万円となっており、社会福祉事業に対する資金の貸付などを通じて各種厚生事業の発展助成や県民福祉の向上に寄与しています。



営業基盤 — 発展する千葉県とともに —

バランスのとれた産業県 千葉

千葉県は、農漁業、製造業、商業の各分野で、ともに出荷・生産・販売額が全国の上にランクされる、バランスのとれた産業県です。また、わが国の空の玄関口・成田空港と、国際貿易港・千葉港という主要な拠点を有しているほか、首都圏中央連絡自動車道の整備によって、東京を経由せずに東西日本を結ぶ国土軸としての役割も担うようになります。

当行は、千葉県を主な営業基盤とする地域金融機関です。千葉県の産業・経済の発展のために、安定的に資金を

供給していくことが、当行に課せられた役割と認識しています。

地域のリーディングバンクとして

当行では、地域の皆さまとの信頼関係を大切に、質の高い商品・サービスの提供に心がけています。多くのお客さまに給与・年金の振込や、住宅ローンをはじめとする各種ローンなどをご利用いただいております。個人預金や住宅ローンの残高は順調に増加しています。

預金については、暮らしのメインバンクとしてさまざまな商品・サービスのご提

供を、貸出金については、地域の中堅・中小企業、個人の皆さまの資金ニーズに積極的にお応えすることを心がけています。おかげさまで、皆さまから高いご支持をいただいております。千葉県内に店舗を有する銀行における当行のシェアは、預金・貸出金とも40%前後を占め、トップの地位にあります。

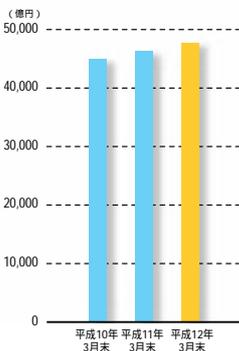
充実するちばぎんネットワーク

平成12年4月1日現在、県の人口は592万人で、都市周辺部を中心に人口増加が続いています。東京への通勤圏内ということに加え、成田国際空港都市や幕張新都心等の規模拡大により、千葉県内でも就業の場が増えていることもあります。

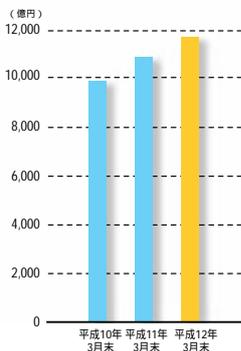
当行は、県内に店舗、店舗外ATMで多くの拠点を有しているほか、コンビニATM「E-net」もご利用できます。さらに、テレフォンバンキングやインターネットバンキングといった無店舗チャネルの機能を拡大させるなど、地域のお客さまをはじめ、皆さまの利便性拡大のために、ネットワークをより充実させています。



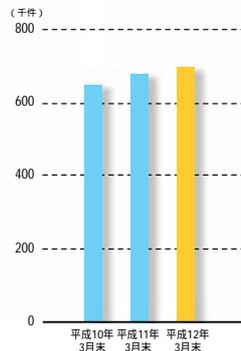
個人預金残高の推移



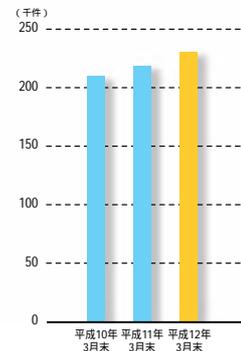
住宅ローン残高の推移



給与振込指定口座数



年金受取指定口座数



躍進する千葉県

「千葉新産業三角構想」に基づき、 産業拠点と交通網を整備

千葉県が策定し、平成8年度から始まった「ちば新時代5か年計画」では、幕張新都心構想・かずさアカデミアパーク構想・成田国際空港都市構想を基幹プロジェクトとする「千葉新産業三角構想」が推進され、産業基盤と交通網の整備に力が入れられています。近年では東葛飾北部地区にも中核都市が形成され、平成9年度に開通した東京湾アクアラインと県内交通網の整備によって、首都圏の重要な一翼を担う千葉県が形づくられています。



幕張新都心

1

すでに多数の企業が進出し、ハイテク都市として発展めざましい幕張新都心には、住宅の建設が進み、また新しい商業施設として「カルフル」や「ガーデンウォーク幕張」の進出が決まり、職住近接の21世紀型の街づくりが進んでいます。



かずさアカデミアパーク

2

木更津市、君津市の丘陵地帯約278ヘクタール(1期)に広がる「かずさアカデミアパーク」は、国際的水準の研究施設「かずさDNA研究所」、研究交流・文化活動の場である「かずさアーク(アカデミアセンター)」を中心に、最先端の研究開発都市として整備が進んでいます。



成田空港

3

成田空港は、年間旅客数約2,600万人、国際航空貨物取扱量約183万トン(平成11年度)と、世界トップクラスの国際空港で、日本の産業・経済・文化交流に重要な役割を果たしています。



東葛テクノプラザ

4

次代を担うベンチャー企業を育成する施設「東葛テクノプラザ」が、平成10年11月柏市に完成。近隣の大学と連携し産官学の研究開発交流を行い、研究開発型企業を育てています。



東京湾アクアライン

5

千葉県の木更津市と対岸の川崎市を結ぶ横断道路。全長はおおよそ海上部5km、海底部10kmの計15kmで、約15分で東京湾を横断でき、観光・経済の大動脈として、利用されています。



業務・サービスのご案内

預金業務

当行では、お客さまの安全・確実に貯蓄したいというニーズにお応えするため、さまざまな貯蓄・運用商品を取りそろえ、暮らしのメインバンクとしてご活用いただけるように努めています。

スーパー定期・スーパー定期300

スーパー定期は、安全・確実・有利な、とても身近な定期預金です。お預入れ期間は、1か月から10年まで自由にお選びでき、また、ご資金が300万円以上の場合は、さらに有利なスーパー定期300をご利用できます(金利情勢によっては、金利差がない場合もあります)。お客さまのライフプランに合わせて、効率的な資金運用が可能です。

期日指定定期預金

期日指定定期預金は、お利息が1年複利の定期預金で、1年間の据置き期間を経過するとご指定の日(1か月前に満期日のご指定が必要です)にお引出しすることができるとても便利な定期預金です。お預入れ金額は300万円未満、

お預入れ期間は最長で3年ですが、自動継続のお取り扱いもできます。

スーパー貯蓄預金「貯名人」

スーパー貯蓄預金「貯名人」は、普通預金の便利さと定期預金の有利さを兼ね備えた、とても便利な預金です。ご入金・お引出しはキャッシュカードでできます(1か月5回までお引出し手数料は無料ですが、6回目以降のお引出しについては、1回あたり105円の手数料がかかります)。大切な資金を無駄なく活かせ、身近な貯蓄に最適です。

積立定期預金「ひまわり」

積立定期預金「ひまわり」は、ご指定の普通預金または当座預金から、毎月一定の日に一定額を自動的に積立てま



すので、無理なく確実に増やせます。さらに、ボーナス時の増額積立てや余裕資金をATMやテレホン banking でお好きな時に積立てることもできます。

積立期間は、6か月以上5年以内の範囲内でご指定いただける「満期日指定型」と、積立期間を定めない「一般型」の2種類があります。「一般型」は、ご指定の期間ごとに自動的に総合口座定期預金をお作りする、おまとめ機能をつけることもできます。

総合口座

総合口座は、給与・年金等の自動受取、公共料金、クレジット代金等の自動支払、また、いざという時に、定期預金合計額の90%で、最高300万円までの自動融資もご利用できます。

また、「スーパー総合口座通帳」は、普通預金、貯蓄預金、定期預金のお通帳を併せて一冊にまとめ、貯める・引き出す・受取る・支払う・借りるの5つの機能がセットされたとても便利なお通帳です。キャッシュカードも1枚で、普通預金と貯蓄預金のお取引ができます。暮らしの家計簿として、是非ご利用ください。



預金

預金の種類		お預かり期間	お預入れ金額	特 色
総合口座	普通預金	下記の各商品欄をご参照ください	下記の各商品欄をご参照ください	便利で手軽な自動融資がご利用できます。いざという時に各定期預金の合計額90%以内で最高300万円までお借入れができます。 <スーパー総合口座通帳>をお使いいただけますと、普通預金・定期預金・貯蓄預金のお通帳が一冊におまとめでき大変便利です(普通預金と貯蓄預金のキャッシュカードも一枚におまとめできます)
	各種定期預金			
	公共債	種類により異なります	種類により異なります	
期日指定定期預金		最長3年 (1年据置後は、1か月前の通知で満期日を指定)	1円以上 300万円未満	お取り扱いには個人に限定した、1年複利の定期預金です。1年間の据置期間経過後は、1か月前に期日(満期日)を指定すれば、一部支払を含め自由に支払いも受けられる流動性を併せ持った自由金利定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
スーパー定期		1か月～5年・10年	1円以上 300万円未満	大口定期預金なみの利回りで運用できる自由金利定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
スーパー定期300			300万円以上	
大口定期預金		1か月～5年・10年	1,000万円以上	1,000万円以上のまとまった資金を、有利に運用できる自由金利定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
自由引出型定期預金「それいゆ」		最長5年 (6か月据置後は、満期扱いで引出し自由)	1円以上 1,000万円未満	6か月の据置期間経過後は、満期扱いでいつでも解約できる貯蓄性と流動性を兼ね備えた個人に限定した定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
変動金利定期預金		2年・3年	1円以上	お預かり日から6か月毎の応当日に、基準となる指標金利に応じて、お預かり期間内で、適用利率が変動する定期預金です。自動継続のお取り扱いもできます。
貯蓄預金	スーパー貯蓄預金「貯名人」	自 由	1円以上 (基準残高40万円)	お取扱いは、個人に限定した、普通預金の便利さと定期預金の有利さを兼ね備えた預金です。また、残高が100万円、300万円を超えるとさらに利率がアップします(金利情勢によっては、お預入れ残高に応じた金利差がない場合もあります)。出し入れ自由ですが、スーパー貯蓄預金「貯名人」は、1か月に6回以上のお引出しには、手数料がかかります。
	貯蓄預金20万円型		1円以上 (基準残高20万円)	
積立定期預金	積立定期預金 ひまわり	一般型 満期日指定型.....6か月以上5年以内	100円以上	毎月の積立てを、スーパー定期、スーパー定期300でお預かりする積立定期預金です。コースは満期日を指定しない「一般型」と「満期日指定型」の2つです。個人の方で「一般型」をご契約いただいた場合はお申し出により「おまとめサービス」のお取り扱いができます。
	積立式定期預金 つきがけ	一般型 満期日指定型.....2年以上5年以内 年金型.....2年以上 (受取期間を含め最長30年)	100円以上	毎月の積立てを、期日指定定期預金でお預かりする個人に限定した積立定期預金です。コースは3つ「一般型」「満期日指定型」「年金型」で、目的に合わせてお選びください。
財形預金	財形期日指定定期預金	3年以上(積立期間)	100円以上	月々の積立ては、お給料からの天引きとなります。また、1年複利の期日指定定期預金を中心に運用いたします。金利は財形専用金利です。
	財形住宅預金	5年以上(積立期間)	100円以上	マイホームの資金づくりを目的とした財形預金で財形年金預金と合わせて550万円まで非課税です。
	財形年金預金			5年以上にわたって積立てた元金とお利息を据置期間終了後、一定期間にわたって3か月ごとに年金形式で受取るしくみです。財形住宅預金と合わせて550万円まで非課税です。
当座預金		自 由	1円以上	手形・小切手が利用できる商取引の決済口座です。
普通預金		自 由	1円以上	いつでもお預入れ、お引出しができます。暮らしのサイフとしてお使いください。
通知預金		7日以上	5万円以上	主に法人の方を中心に、まとまったお金の短期運用に大変便利です。お引出しは2日前迄にご連絡ください。
納税準備預金		入金自由・引出しは納税時	1円以上	税金の納付資金としてご利用ください。納税のためにお引出しされる場合は、お利息は非課税です。
譲渡性預金(NCD)		2週間以上～5年以内	5,000万円以上 1,000万円単位	満期前に譲渡可能な預金で、まとまった資金の短期運用に有利です。
条件付変動金利定期預金		3年	1億円以上 (5,000万円単位)	預入金利に下限金利と上限金利を設け、LIBOR金利を基準に6か月毎に金利を見直す変動金利定期預金です。販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。

*金利・手数料等詳しくは、最寄りのちばぎんの窓口でご確認ください。

各種運用商品の取り扱い

当行では、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、リスクはあるものの好利回りが期待できる、「投資信託」「外貨預金」「金地金」などの、各種運用商品の取り扱いも行っています。

投資信託「ベストオーダー」

当行では、従来の銀行商品ではご満足いただけなかったお客さまのニーズにお応えし、資産運用の目的に合わせてお選びいただけるよう、19銘柄をご用意しています。また、全店(大阪支店及び出張所を除く)に投資信託専用窓口を設置し、パソコンを使ったポートフォリオ診断サービスを実施しています。

なお、投資信託は、運用実績に応じて分配が変動する実績分配型の商品ですので、購入した時点では利回りが確定しません。また値動きのある株式や債券などに投資しますので、元本割れとなるリスクもあります。

投信積立サービス

当行が取り扱っています投資信託19銘柄のうち、株式投信13銘柄のなかから、お客さまが選択されたファンドを、ご希望の指定日に、一定の金額をご指定の口座から自動的に引き落して投資信託をご購入いただけるサービスです。

毎日価格が変動する投資信託に、毎月一定の金額を投資することにより、価格が低い時には多い口数を、高い時には少ない口数を購入することとなり、一度にまとまった口数を購入する場合に比べ購入コストが平準化される効果が得られます。

スーパー外貨定期預金

お客さまの外貨での運用ニーズに合わせてお選びいただけるよう「スーパー外貨定期預金」をはじめ、「為替特約付外貨定期預金『千両箱』『千里眼』」など豊富な商品をご用意しています。

なお外貨預金は、為替相場が円安に進行した場合には、為替差益が発生し好利回りが期待できますが、円高になった場合には、円貨に替える際に元本割れとなるリスクがあります。

各種運用商品の販売について

各種運用商品の販売に際しましては、事前に行員に十分な教育を行い、元本割れリスクのある商品であることを必ずお客さまに説明し、商品の内容とリスクをご理解いただいたうえで、お客さまご自身の判断でご購入いただいています。



投資信託

種 類	内 容
投資信託「ベストオーダー」	投資信託19銘柄を「ベストオーダー」として全店 大阪支店および出張所を除くで販売しています。窓口では、お客様のニーズに合った商品提案のためのポートフォリオ診断サービスを実施しています。 なお、投資信託は、値動きのある株式や債券などに投資しますので、元本割れとなるリスクもあります。
投信積立サービス	株式投信13銘柄のなかから、お客様が選択されたファンドについて月々10,000円から一定の金額分を自動的に購入できます。購入代金はご指定口座から自動引落とししますので、面倒な手間がかかりません。毎月無理なく着実に増やしていくことができます。

外貨預金

外貨預金の種類	お預かり期間	お預入れ金額	特 色
外貨普通預金・外貨当座預金	自由	1通貨単位	為替リスクがあります。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。
外貨定期預金 (原則として法人向け：証書式)	自由	米ドルは、100米ドル以上 その他の通貨は窓口にてご確認ください	満期時の為替相場が預入時より円安になった場合、為替差益を享受できます。 為替リスクがあります。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。
スーパー外貨定期預金 (個人向け：通帳式)	1か月 3か月 6か月 1年	米ドルは1千米ドル以上 その他の通貨は窓口にてご確認ください	為替予約のつかない外貨定期預金です。 満期時の為替相場が預入時より円安になった場合、為替差益を享受できます。 為替リスクがあります。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。
デジタル外貨定期預金	3か月	10万米ドル以上 (10万米ドル単位) 米ドル限定	金利オプションを組み合わせた外貨定期預金です。 円高予想型と円安予想型の2つのタイプが選択できます。 為替リスクがあります。 円貨での預入時には当行指定のTTS、引出時にはTTBが適用になります。 販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。
為替特約付外貨定期預金 『千両箱』 (「安定重視型」「利回り追求型」)	3か月	10万米ドル以上 (10万米ドル単位) 米ドル限定	為替オプションを組み合わせた外貨定期預金です。 「安定重視型」は、一定水準の円高までの為替リスクを回避します。一定水準を超えて円高になった場合は、外貨で償還となるため為替リスクが発生します。 「利回り追求型」は、預入日の為替相場よりも円安になった場合は円貨で償還されますが、預入日の為替相場を超えて円高になった場合は外貨で償還となり、為替リスクが発生します。 満期時の為替相場が預入時より円安になっても為替差益は発生しません。 販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。
為替特約付外貨定期預金 『千里眼』 (「円安型」「円高型」)	3か月 6か月	募集時に決定 米ドル限定	為替オプションを組み合わせた外貨定期預金です。 「円安型」は、為替相場が一定水準を超える円安になれば円貨で償還となり、為替差益が確定します。一定水準以上に円高になった場合は、外貨で償還となり、為替リスクが発生します。 「円高型」は、大幅な円高時の為替リスクを回避します。一定水準以上に円高になった場合、あるいは預入時より円安になった場合は、円貨で償還となります。ただし、為替差益は見込めません。一定水準の円高まで達しなかった場合は、外貨で償還となり、為替リスクが発生します。 販売方法は募集方式のため窓口にお問い合わせください。

金の販売

種 類	内 容
金の窓口販売	「金」は長期的な財産運用に適した商品です。ご購入に際しては、「金お預り通帳」へ残高を記入し、当行が確実にお預りいたします。通帳式ですから、買い増し・一部換金に大変便利です。また、「金」を現物で購入することもできます。お取り扱いには100g以上100g単位です。
純金積立「ピュアゴールド」	ご指定の口座から購入代金を自動引落とし、毎月一定金額分の金を購入します。ご予算に合わせて、月々3,000円から1,000円単位でお申込みできますので、金は初めてという方にも安心してご利用いただけます。

融資業務

当行では、地域金融機関として、お客さまの暮らしや経済活動に必要な資金ニーズに積極的にお応えできるよう、各種商品を取りそろえ、あらゆる面からバックアップしています。



個人のお客さまへ

選べる住宅ローン『ベストチョイス21』

選べる住宅ローン『ベストチョイス21』は、お客さまのニーズに合わせて、コース3種類と金利タイプ「変動金利」「固定金利」(期間3年・5年・7年・10年)を選べる住宅ローンです。資金のお使い道や金利の種類など、お客さまの幅広いニーズにお応えしています。ご融資額を、担保評価額の最大200%まで拡大したため、自己資金ゼロでもご利用いただけます。

「新築・新規購入コース」

新しく家を建てたり購入する時にご利用いただけます。住宅の新築や購入、増改築に伴う、外溝、造園、車庫などの「エクステリア資金」、家具、家電製品な

どの「インテリア資金」、住宅取得に伴う税金、不動産仲介手数料などの「諸費用」など、必要な資金のお借入れも可能になりました。

「借り換えコース」

当初お借入れ以降の不動産価格の下落により担保不足となり、高金利住宅資金の借り換えがむずかしいお客さまのニーズにお応えしています。

「住み換えコース」

新規のご自宅購入資金に加えて、売却時に残ったローンの返済資金を併せてご利用いただけます。

各種暮らしのローンの取り扱い

当行では、さまざまなライフステージに合わせてご利用いただけるよう、各種口

ーンを充実させています。お子さまの入学や授業料などの教育資金にご利用いただける「スーパー教育ローン」、マイカー購入・車庫建設などにご利用いただける「マイカーローン」をはじめ、使い道自由な「フリーローン」「カードローン」など各種ローンの取り扱いも行っています。

企業経営のお客さまへ

地元企業の育成・発展を助成

地元企業の育成・発展のため、中小企業や個人事業主の方々の資金的なバックアップに積極的に取り組んでいます。

また、信用保証協会保証付融資、県および市町村の制度融資に加え、中小企業金融公庫等の政府系金融機関の代理貸付などのご融資についても積極的に取り組んでいます。

あらゆる面からバックアップ

ご融資の相談から無理のない返済計画まで、適切なアドバイスを行い、当面の資金繰りから、長期的な事業計画を支えるまとまった資金まで、さまざまな資金ニーズにお応えしています。

手形割引や証書または手形によるご融資のほか、各種企業向けローンも取り扱っています。

ローン『個人のお客さまへ』

ローンの種類		お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	
住まいづくり	選べる住宅ローン ベストチョイス21	「新築・新規購入コース」「借り換えコース」「住み換えコース」の3コース。ご融資額は、担保評価額の200%まで可能	10万円～5,000万円	1年～35年(1年単位)	不動産	
	無担保住宅ローン	公的融資の借り換え専用住宅ローン(不動産担保は不要)	10万円～500万円	1年～10年(6か月単位) (借換の対象となる借入金の残存期間+6か月以内)	必要ありません	
	住まいのリフォームローン	ご自宅の増改築・改装等お住まいのリフォームに関するさまざまな資金(不動産担保は不要)	10万円～500万円	1年～10年(6か月単位)	必要ありません	
	金利選択型アパートローン	アパート、マンション等「賃貸を目的とした物件」の新築・購入・増改築資金	10万円～1億円	1年～35年(1年単位)	不動産	
	金利選択型セカンドハウスローン	別荘等「セカンドハウス」の新築・購入または、セカンドハウスを建築する予定の土地購入資金	10万円～5,000万円	1年～35年(1年単位)	不動産	
くらし	スーパー教育ローン 「学生生活」	ご子弟の入学金、授業料等学校に納付する学費	10万円～500万円	1年～14年(6か月単位)	必要ありません	
	マイカーローン	新車・中古車・オートバイの購入から車庫設備・車検費用等お車に関するあらゆる費用	10万円～300万円	6か月～7年(6か月単位)	必要ありません	
	トラベルローン ブライダルローン メモリアルローン 介護ローン	海外・国内旅行費用 結婚式、披露宴、新婚旅行費用 墓地、墓石、墓苑、法要費用 介護機器購入費用	10万円～300万円	6か月～7年(6か月単位)	必要ありません	
	フリーローン	ご自由(事業資金を除く)	10万円～300万円 (資金使途が確認できない場合200万円以内)	6か月～7年(6か月単位)	必要ありません	
	フリーローンスペシャル	ご自由(事業資金を除く)	100万円～500万円	6か月～10年(6か月単位)	必要ありません	
	カードローン	ご自由(事業資金を除く)	30万円まで 50万円まで 100万円まで 200万円までの4コース	1年(自動更新)	必要ありません	
	L.L.ローン (フリー型)	証書貸付 カードローン	ご自由(事業資金を除く)	200万円～1億円 100万円～1,000万円	1年～30年(1年単位) (住宅資金は1年～35年(1年単位)) 1年(自動更新)	不動産
	駐車場ローン	駐車場建設資金	300万円～3億円	1年～15年(1年単位)	不動産	

*上記の金利選択型住宅ローン「選べる住宅ローン」ベストチョイス21は、金利選択型アパートローン、金利選択型セカンドハウスローンは、いつでも自由に「変動金利」または「固定金利」を選択できるローンです。

ただし、「固定金利」適用期間中は「変動金利」への変更はできません。また「変動金利」適用期間中は、年に2回、金利の見直しを行います。なお、各種ローン等のご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、金利変動ルール等に十分ご注意ください。

ローン『企業経営のお客さまへ』

ローンの種類		お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保
事業	中小企業振興資金 事業振興資金 「ダイナマイト」	事業資金 (千葉県制度融資)	運転資金5,000万円まで 設備資金6,000万円まで	7年以内 10年以内	保証協会保証または 不動産・有価証券
	信用保証協会保証付 ワイド事業ローン	事業資金 (保証協会の保証付当座貸越で、一定) 枠内で随時、反復利用が可能)	100万円～2億円	2年 (以後2年毎に更新)	不動産・有価証券
	生保付ワイド事業ローン	事業資金 (生命保険付の融資)	100万円～1億円	30年以内	保証協会保証または 不動産・有価証券
	事業向けカードローン	事業資金 (保証協会の保証付カードローンで、ATM) やEB端末機によるご利用が可能)	100万円～1,000万円	2年 (以後2年毎に更新)	不動産・有価証券(ただし500万円以内の場合は不要です)
	無担保事業ローン	事業資金 (第三者保証人不要の保証) (協会保証付融資)	3,000万円まで	運転資金 10年以内 設備資金 15年以内	原則として必要ありません

*当行では、皆さまの資金使途に応じて各種ローンを取りそろえています。くわしくは、最寄りのちばぎんの窓口までお気軽にご相談ください。

*ご利用に際しましては審査がございますので、あらかじめご了承ください。
*当行では、ローンのご利用にあたっては無理なく計画的なご利用をお勧めしています。

国際・証券・信託代理店業務

当行では、本部、国内の本支店、ニューヨーク・香港・ロンドンの海外支店、上海・シンガポールの駐在員事務所が一体となって、国内・海外の金融情勢の変化を的確に捉えて、お客さまのさまざまなニーズにお応えしています。

国際業務

県内随一のネットワーク

当行では、「海外送金」「トラベラーズチェック」の取り扱いを全店で、外貨現金の両替を57か店で実施しています。また貿易業務の取扱店を50か店に拡大し、貿易に関するご相談や貿易金融サービスを承っています。

海外ネットワーク

当行は、国際金融市場であるニューヨーク、ロンドンに支店、証券現地法人(ロンドンのみ)を保有し、また、お客さまの進出の多いアジア地区には、香港支店と上海、シンガポールに駐在員事務所を設けネットワークを充実させるなか、お客さまの海外ビジネスのサポートを行っています。

また世界74か国、313都市の243行とコルレス契約を締結(平成12年3月末現在)、日々変化する国際情勢の調査、海外投融資・海外起債等の国際金融サービス、貿易金融サービスなどを提供しています。

証券業務

公共債の販売・ディーリング

新規発行債券の窓口販売、既発行債についてのディーリング業務(お客さまとの販売・買取りを通じ、お客さまの短期から長期にわたる幅広い運用ニーズにお応えしています。

安全・確実で比較的利回りの高い国債・地方債などを取り扱っており、保護預りも承っています。

各種金融商品のご提案

当行は、お客さまの金利・為替に関するあらゆるニーズにお応えするため、スワップ・オプションなどの手法を組み合わせた各種デリバティブ商品のご提案や最新マーケット情報のご提供、リスクマネジメントを含めた適切なアドバイスなど、ファイナンシャル・アドバイザーとしてご信頼をいただいています。



信託代理店業務

信託とは

信託とは、ある者(委託者)が、ある一定の目的(信託目的)に基づいて、自己または他人(受益者)のために、自己の財産を第三者(受託者:信託銀行)に移転し、受託者が信託目的に従って、財産(信託財産)の管理・処分を行う制度です。

取扱業務

お客さまの財産の運用、管理にお応えするため「年金信託」「公益信託」「土地信託」「特定贈与信託」「特定金銭信託」「動産信託」「金銭債権の信託」の7業務を代理店方式で、本店営業部のほか17支店で取り扱っています。

信託代理店業務取扱店(18か店)

本店営業部、中央支店、稲毛支店、五井支店、木更津支店、市川支店、浦安支店、船橋支店、津田沼駅前支店、成田支店、佐倉支店、柏支店、野田支店、松戸支店、館山支店、茂原支店、東金支店、秋葉原支店

提携先信託銀行

東洋信託銀行、三菱信託銀行、日本信託銀行、中央三井信託銀行、住友信託銀行



国際業務

種 類		内 容	
国際金融サービス	海外事業金融	海外投融資・プラント・船舶輸出等にかかわる金融 輸銀協調融資等も含まず を行っています。	
	海外融資	外国の企業・政府機関等を対象とした融資を行っています。	
	海外での起債	海外での起債の際は、ロンドン現法のチバインターナショナル株 などを通じ、お手伝いさせていただきます。	
	海外進出支援	香港、上海、シンガポールなどアジアの拠点を中心に、定期刊行物による現地情報の提供、進出用地の紹介、現地弁護士・会計士の紹介など、お客様の進出支援を行います。	
貿易金融サービス	輸出関係	輸出信用状通知、輸出手形・小切手の取立・買取、また輸出のための生産・集荷資金のご融資等をお取り扱いしています。	
	輸入関係	輸入信用状発行、輸入ユーザンス、輸入代金の送金等をお取り扱いしています。	
	外国為替関係保証	スタンバイ信用状の発行のほか、外貨借入保証・入札保証・契約履行保証・前受金返還保証・貨物引取保証・関税支払保証等をお取り扱いしています。	
	外貨融資(インパクトローン)	外貨による資金使途に特に制限のないご融資です。	
	先物為替予約	輸出入決済、外国証券投資、外貨融資(インパクトローン) 外貨預金等のお取引に先物為替の予約サービスを行っています。	
金融先物等の取次	東京金融先物取引等の取り次ぎを行っています。		
外国為替サービス	両替	外国通貨	米ドル、英ポンド等の主要通貨の買取・売却をお取り扱いしています。
		旅行小切手(トラベラーズチェック)	日本および欧米主要銀行発行の旅行小切手の買取・売却をお取り扱いしています。
	海外送金	送金小切手(DD)	お客様から海外の受取人へご送付いただく銀行小切手を発行いたします。
		郵便送金(MT)	海外の受取人取引銀行へちばぎんが支払指図書を送付いたします。
		電信送金(TT)	お急ぎの場合にご利用いただく電信による送金です。
		送金受取り	外国からの外貨送金はちばぎんのお取引口座をご指定くだされば、お受取りになります。
その他	輸出入手続き等のご相談、海外企業の信用調査等の業務もお取り扱いしています。		

証券業務

種 類	内 容
公共債の窓口販売	新規発行の公共債の窓口販売をお取り扱いしています。対象となる公共債は長期利付国債・中期利付国債・割引国債・公募地方債・政府保証債です。
ディーリング業務	既に発行済の公共債のディーリング(売買)をお取り扱いしています。対象となる公共債の種類は窓口販売と同じです。
国債等有価証券先物取引等の取次業務	国債等の先物取引やオプション取引の取り次ぎを行っています。

信託代理店業務

種 類	内 容	
法人	年金信託	従業員の方々の将来の年金または退職金の支給に備えるもので、企業が信託銀行と年金信託契約を結び、適格退職年金信託と、企業や業界団体が厚生年金基金(特別法人)を設立し、基金が信託銀行と年金信託契約・業務委託契約を結び、厚生年金基金信託があります。
	特定金銭信託	投資家の方やその代理人(投資顧問会社)の指図に基づいて、信託銀行が有価証券投資を行うものです。
	動産信託	主にメーカーが機械・車両等の動産を信託し、信託銀行がユーザーの方に長期延払いで売却するものです。
	金銭債権の信託	企業が保有する売掛債権等の「金銭債権」を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分などを目的とする信託です。金銭債権信託のサービスである「一括信託システム」は、支払企業(上場・公開企業等) 納入企業(下請企業) 当行および日本信託銀行の間で締結した基本協定に基づき、納入企業が支払企業に対して保有する売掛債権を日本信託銀行に信託し、日本信託銀行が支払企業に代わって代金を支払うサービスです。
個人・法人	公益信託	ご自分の財産の一部を公益目的に活かしたいお客様が、信託銀行にその財産を信託して、公益目的を達成するものです。お客様から信託された財産を、信託銀行が管理・運用し、奨学金・助成金の交付等を行います。
	土地信託	お客様が土地を信託銀行に信託し、信託銀行がお客様にかわって、事業計画の立案、所要資金の調達、建物の建設、テナントの募集・管理等を行い、その成果をお客様に信託配当として交付するものです。
個人	特定贈与信託	特別障害者の方々の生活安定を図るため、親族や篤志家の方が財産を信託するものです。

各種サービス・コンサルティング業務

当行では、お客さまがより便利に、より手軽に、よりご満足いただけるよう、最新のメディアを活用した新たな銀行取引のチャンネルを拡大し、多彩なサービスを提供するとともに、金融全般にわたるコンサルティング業務を行っています。



各種サービス

新たなチャンネルの拡大

当行では、「テレフォンバンキング」「インターネットバンキング」「モバイルバンキング」など、新しい情報技術を活用した新たな銀行取引のチャンネルを拡大し、銀行に行かなくても銀行窓口とほぼ同様のお取引ができる各種サービスの取り扱いを行っています。

また国内160か店の有人店舗では、お客さまとのふれあいを通して、きめ細かいサービスも大切にしています。

時代が求める便利なサービスと窓口での気軽な会話。ちばぎんは、真にお客さまにご満足いただける銀行となりますよう努力してまいります。

充実のネットワーク

コンビニATMは、24時間(一部休止日時を除きます)お引出し、お預入れ、残高照会などができるとも便利なサービスです。国内464か所(6月末現在)のちばぎんATMコーナーと身近なコンビニATM(来春には国内約5,000か所)により、ネットワークの充実が図られています。

デビットカードサービス

お手持ちのキャッシュカードで、「J-Debit」の加盟店でのお買い物等の代金を即座に決済できるようになりました。現金を持ち歩かずにお買い物等ができ、たいへん便利です。

コンサルティング業務

ひまわり年金教室の開催

平日はもとより、土・日曜日にも開催しているひまわり年金教室は、近年年金をお受取りになる予定のお客さまに、社会保険労務士資格を有する当行職員が、年金についてわかりやすくご説明しています。

プライベートバンキング

資金運用・税務・相続・事業承継・土地の有効活用など、個々のお客さまに合わせたアドバイスや情報のご提供を行っています。また、税務・法律・建築など多方面の専門スタッフを擁し、お客さまのコンサルティングニーズにお応えしています。

各種サービスの比較表

項目	ご利用時間	手数料	残高照会	振込振替	新規口座開設	定期預金	外貨預金	投資信託	資料請求
テレフォンバンキング	平日 9:00 ~ 21:00	無料	○	○	○	○	○	○	○
インターネットバンキング	原則24時間	315円/月*	○	○		○			○
モバイルバンキング	原則24時間	210円/月*	○	○					

*平成13年3月まではご利用手数料無料キャンペーンを実施中です。

各種サービス

種 類	内 容
テレフォンバンキング	自宅、勤務先、外出先などどこからでも電話により、窓口とほぼ同様の銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、残高・入出金照会、振込・振替、新規口座の作成、定期預金取引、外貨預金取引、投資信託取引、T/C・外貨両替の申し込み、公共料金口座振替契約のお申し込み、住所変更の届出、ローンやその他サービスのお問い合わせ、税務・財務相談などです。月曜日から金曜日の9時から21時までご利用できます(商品により取り扱い時間が異なります)。
インターネットバンキング	ご自宅等のパソコンからインターネットを利用して銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替、取引明細照会、残高照会、平日・休日ともに24時間(一部休止日時を除きます)のご利用が可能です。テレフォンバンキングと併せてご契約いただき、いつでも、どこでも利用できる電話と組み合わせ、より便利にご利用できます。
モバイルバンキング	NTTドコモのiモード携帯電話を利用して、銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替、取引明細照会、残高照会、平日・休日ともに24時間(一部休止日時を除きます)のご利用が可能です。当行のキャッシュコーナー毎の営業時間案内・店舗案内・為替相場などの「お役に立つ情報」も提供しています。
メールオーダーサービス	メールオーダー申込書に記入し、返信用封筒にて投函するだけで、各種商品がお申し込みできるサービスです。普通預金、定期預金、貯蓄預金などのお申し込みができます。
コンビニATM「E-net」	コンビニエンスストアで24時間(一部休止日時を除きます)お引出し、お預入れ、残高照会(お振込みは本年8月7日から取扱開始予定です)などができるサービスです。「E-net」のステッカーのあるコンビニエンスストアでご利用できます。
デビットカードサービス	キャッシュカードを利用して、買い物等の代金を即座に決済できるキャッシュレスサービスです。「J-Debit」の加盟店でのお買い物等の際に、キャッシュカードを提示し暗証番号を入力すれば、預金口座からお買い物代金が自動的に引き落としされ、決済することができます。本サービスの利用を希望されない場合は、所定の手続きにより、機能を停止できます。
ポイントサービス「ひまわり宣言」	お客さまのお取引をポイント化し、そのポイントの合計数に応じて「ローン金利優遇」「手数料割引」「各種サービス」などの特典が受けられるサービスです。個人のお客さまが対象となりますが、個人事業主・非居住者・任意団体は対象外となります。
給与振込、総合振込サービス	給与や仕入代金等、まとまった件数の振込をされる場合、磁気テープなどによりお振込みができます。また、振込先を事前にコンピュータに登録しておき、お客さまは金額のみを記入していただく登録方式もご利用できます。
自動受取サービス	毎月の給料・ボーナス、配当金、厚生年金や国民年金などが、ご指定の預金口座に自動的に振込まれます。
自動支払サービス	電気・水道・ガス・電話等の公共料金やNHK受信料、各種税金、公団家賃、PTA会費、国民年金等の各種保険料、さらにローンの返済やクレジットカードの代金決済等を預金口座から自動的にお支払いいたします。
キャッシュサービス	ちばぎん本支店のキャッシュコーナーのATM(現金自動預入支払機)・CD(現金自動支払機)で、現金のお引出し・お預入れ(ATMのみ)・残高照会が簡単にできます。また、駅・デパート等の店舗外のちばぎんキャッシュコーナー、全国の地方銀行、都市銀行、信託銀行、第二地銀、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合のキャッシュサービスコーナーでもお引出しや残高照会がご利用になれます。
点字通知サービス	目のご不自由な方を対象に、口座の毎月末日現在の残高を全て点字化し、その内容を点字と活字併記で、翌月初旬に封書にて直接郵送させていただきますサービスです。なお、手数料は無料です。
バンクPOSサービス	買い物や飲食等の代金をちばぎんのキャッシュカードにより、自動的に支払うことができるキャッシュレスサービスです。現金支払いの煩わしさが解消されるとともに、代金の支払いが記録されるため、通帳を家計簿・帳簿がわりにご利用できます。
貸金庫・セーフティーケース	預金証書および通帳、株券、権利書、貴金属等の大切な財産や貴重品を、安全にお預かりするサービスです。また、カード1枚で開閉できる自動貸金庫が設置されている支店もあります。
代理業務	日本銀行代理店、同歳入代理店および国債代理店業務、地方公共団体の公金取扱業務、勤労者退職金共済機構等の代理店業務、株式払込金の受入代理事務ならびに株式配当金等の支払事務、中小企業金融公庫等の代理貸付業務等を行っています。
口座集計サービス	給与や年金の振込などのお入金、公共料金やクレジットカードなどのお支払いを月単位で集計し、通帳に印字するサービスです。1か月の収支がひと目でわかり、通帳を簡単な家計簿がわりにご利用できます。
定額自動送金	依頼人との契約にもとづき、毎月一定日に一定金額を依頼人の預金口座から引き落とし、指定された受取人の預金口座に振り込むサービスです。

コンサルティング業務

種 類	内 容
ひまわり年金教室の開催	近々年金を受取る予定のお客さまに、社会保険労務士資格を有する当行職員が、年金についてわかりやすくご説明します。年金教室は、平日はもとより、土・日曜日にも開催しています。
資産運用セミナーの開催	資産運用の手法が多様化するなか、さまざまな金融商品を組み合わせ、バランスのよい運用を行いたいとのニーズにお応えして、開催しています。投資信託を活用した効率的な資産運用のポイントを、各投信会社およびちばぎんグループの専門スタッフがわかりやすく解説します。
プライベートバンキング	資産運用・税務・相続・事業承継・土地の有効活用などについて、税務・法律・建築などの専門スタッフにより、個々のお客さまに合わせたアドバイスや情報のご提供を行っています。
株式公開のご支援	資金調達手段の多様化、信用力・知名度アップなどのメリットを持つ株式公開を目指す企業の皆さまに、当行が蓄積したノウハウに基づき、資本政策や社内管理体制の整備など、株式公開に必要な種々のご提案・ご支援を行っています。
M&Aのご支援	事業多角化、拡大など経営戦略の一環として、また事業承継対策としてM&Aをお考えの企業の皆さまに、企業提携およびそれに付随するさまざまな問題についての的確なアドバイスとコンサルティングを行っています。

エレクトロニック・バンキング

当行では、パソコンや専用端末機を利用した、エレクトロニック・バンキング(EB)の推進・充実に積極的に取り組んでいます。ご自宅や会社から銀行取引が行えるEBは、お客さまの利便性向上や事務の合理化にお役立ていただいています。

エレクトロニック・バンキング

エレクトロニック・バンキングは、お客さまのパソコンや専用機の端末と、当行のコンピュータとを電話回線で接続し、お客さまが端末を操作することにより、ご自宅や会社に居ながらにして、振込・振替、入出金、残高照会などができるサービスです。

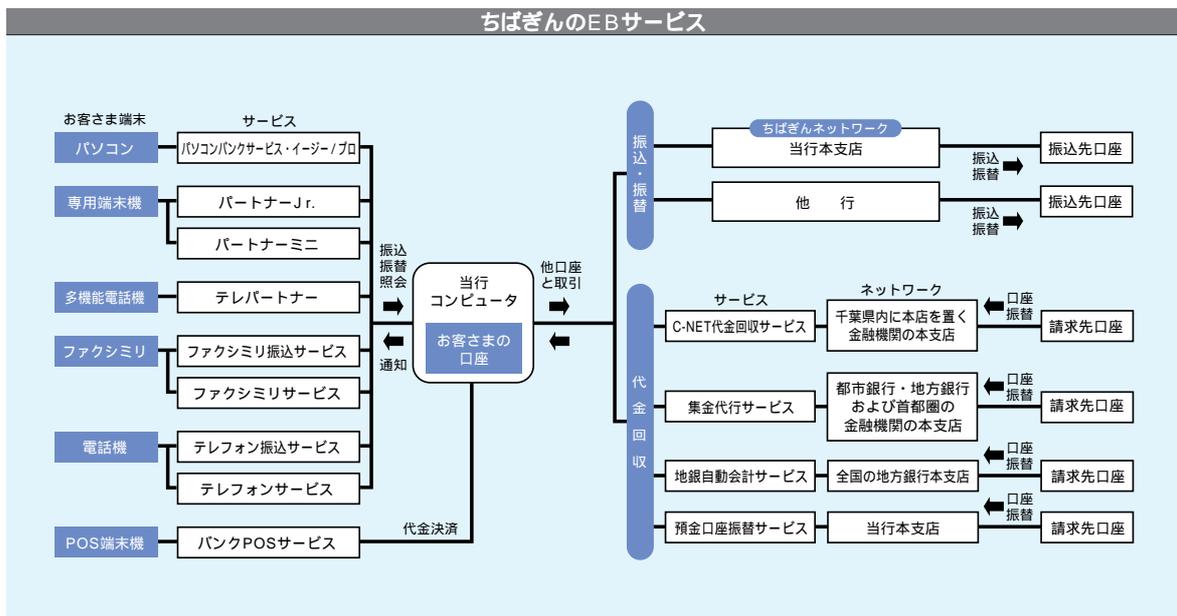
経理合理化サービス

経理合理化サービスは、各市町村別の地方税納付書の作成・納付を代行する「地方税納入サービス」、外国送金の

受付を行う「外国送金サービス」、本社と支社・営業所の間で資金移動を自動的に行う「資金管理サービス」など幅広いサービスをご提供しています。

集金合理化サービス

集金合理化サービスは、銀行間の共同決済システムを活用し、集金先から口座振替により売上代金、諸会費などを回収する代金回収サービスです。企業の皆さまの経理事務の合理化にお役立ていただいています。



エレクトロニック・バンキング

種 類	内 容
通知・照会サービス	テレフォンサービス お振込入金、ご預金の残高等、お客様の口座のお取引内容をちばぎんのコンピュータにより直接電話でご連絡するサービスです。
	ファクシミリサービス お振込入金・入出金・ご預金残高等、お客様の口座のお取引内容をちばぎんのコンピュータにより直接お客様のファクシミリにご通知するサービスです。外為市場動向・債券市場動向・金利見通し等の金融情報のお問い合わせにお答えするサービスもご利用できます。
振込・振替サービス	テレフォン振込サービス 会社や自宅に居ながらにして、お客様のプッシュフォンから、ちばぎんの本支店にある口座への振込・振替が即時に行えるサービスです。
	ファクシミリ振込サービス 会社や自宅に居ながらにして、お客様のファクシミリから専用の振込依頼書で、給与振込や総合振込が行えるサービスです。
取引照会・振込・振替サービス	テレパートナーサービス お客様の専用簡易端末(テレパートナー)とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、振込・振替ができるサービスです。
	パソコンバンクサービス お客様のパソコンまたはFB専用端末(パートナーJr.等)とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、給与振込・総合振込・口座振替等のデータ伝送および振込・振替ができるサービスです。
	パソコンバンクサービス・プロ パソコンバンクサービスに財務会計・給与計算・販売管理・仕入管理等の市販業務ソフトとのデータ相互利用機能を追加したサービスです。
	オンラインデータ伝送サービス お客様のコンピュータとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、給与振込・総合振込・口座振替等のデータ伝送ができるサービスです。
経理合理化サービス	地方税納入サービス お客様のコンピュータとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、伝送していただいた地方税納付データにより、ちばぎんが地方公共団体ごとに納付書作成・資金引落・納付手続きを行うサービスです。
	外国送金サービス お客様のコンピュータとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、伝送された外国送金データにより、外国向けの電信送金を行うサービスです。
	資金振替サービス ちばぎんの本支店にある本社と支社・営業所の口座間での資金のやりとりを、あらかじめちばぎんのコンピュータにご登録いただき、ご指定の内容に従って自動的に資金の集中・配分を行うサービスです。
	資金管理サービス 複数の銀行・支店に分散している支社・営業所の預金残高の把握はもとより、売上金の吸上げ・経費の配分など、本社における資金の集中管理をパソコン等で一括処理できるサービスです。
	公共料金管理サービス 自動引き落としとなった公共料金について、お客様のパソコンにより営業所・部署または勘定科目ごとの自動集計など、本社で経費の一括管理ができるサービスです。
	EDI情報付加サービス 振込資金に対する売掛金を特定するため仕向企業が「総合振込」に付加した「EDI情報」(20桁の数字・文字)を、「振込入金明細」「入出金明細」とともに被仕向企業に通知するサービスです。
	IDキャッシュカードサービス ちばぎんのキャッシュカードの裏面に社員証・学生証を印刷するとともに、磁気ストライプに氏名・管理番号等を入力し、社内システム等に利用できるIDカードを発行するサービスです。
	出退勤キャッシュカードサービス 社員が出社・退社時に、ちばぎんのキャッシュカードを専用の時間管理端末に通すことにより、勤務状況の把握から給与計算・給与振込まで一連の事務処理をパソコンで自動化できるサービスです。
	社内キャッシュレスサービス 社員の方の交通費・出張旅費等の支給・精算を社員口座を経由して自動的にを行い、社内のキャッシュレス化をお手伝いするサービスです。
集金合理化サービス	毎月の売上代金・諸会費等を、お客様の集金先から口座振替により自動的に回収しお客様の口座に一括してご入金するサービスです。
	C-NET代金回収サービス 集金の対象は、千葉県内に本店を置く金融機関の本支店の口座です。
	集金代行サービス 集金の対象は、都市銀行・地方銀行および首都圏の金融機関の本支店の口座です。
	地銀自動会計サービス 集金の対象は、全国の地方銀行本支店の口座です。
	集金収納サービス 集金業務のある会社等に発行した入金専用通帳により、集金担当者が直接ちばぎんの本支店のATMや窓口で集金代金を入金できるサービスです。大口現金の持ち運びや現金の翌日持ち越しがなくなるほか、盗難・紛失等の心配がなくなり、取りまとめも容易になります。

主な手数料一覧 (平成12年6月30日現在)

下記手数料には、消費税相当分が含まれています。

振込手数料

(1件当り)

利用区分		同一店宛	当行本支店宛	他行宛	
窓口・テレフォン banking ご利用の場合	電信扱	3万円以上	315円	420円	735円
		1万円以上3万円未満	210円	210円	525円
		1万円未満	105円	105円	525円
	文書扱	3万円以上	-	-	630円
		3万円未満	-	-	420円
ATM(キャッシュカード扱)・インター ネットバンキング・モバイルバンキ ングご利用の場合	電信扱	3万円以上	210円	210円	525円
		1万円以上3万円未満	105円	105円	367円
		1万円未満	105円	105円	262円
ATM(現金扱) またはMT・FDご利用の場合	電信扱	3万円以上	210円	315円	630円
		1万円以上3万円未満	105円	105円	420円
		1万円未満	105円	105円	315円
EBご利用の場合	電信扱	3万円以上	無料	315円	630円
		1万円以上3万円未満	無料	105円	420円
		1万円未満	無料	105円	315円

ATM・CD利用手数料

(1回当り)

	平日			土曜日		日曜・祝日
	8:00～8:45	8:45～18:00	18:00以降	9:00～14:00	14:00～17:00	9:00～17:00
当行カードによるお引出し・お振込みの場合	105円	無料	105円	無料	105円	105円
提携カードによるお引出しの場合	210円	105円	210円	105円	210円	210円

提携カードは、MICS(全国キャッシュサービス)加盟行のキャッシュカードがご利用できます。
店舗によりご利用時間が異なる場合があります。

お振込みの場合は別途振込手数料がかかります。

コンビニATM「E-net」利用手数料

(1回当り)

	平日			土曜日		日曜日	祝日
	0:00～8:45	8:45～18:00	18:00～24:00	0:00～8:45	8:45～14:00	14:00～19:00	8:00～19:00
カードによるお引出し・お振込みの場合	210円	105円	210円	210円	105円	210円	210円

土・日・祝日の翌日は8:00までご利用になれません。
お振込みの場合は別途振込手数料がかかります。

手形・小切手帳発行手数料

一般当座小切手帳	1冊(50枚綴)	630円
約束手形帳・為替手形帳	1冊(50枚綴)	1,050円
ホームチェック	1冊(20枚綴)	315円
マル専約束手形	手形用紙(1枚)	525円
	取扱手数料(1契約)	3,150円

代金取立手数料

(1通当り)

交換取扱	近隣の支払地	210円
	その他の支払地	630円
個別取立扱	当行本支店宛	420円
	他行宛(至急扱)	840円
	他行宛(普通扱)	630円

窓口等で即時入金する3日券扱いの手形・小切手の取立については無料です。
近隣の支払地とは、同一手形交換所および近隣の手形交換所内の場合です。

発行・再発行手数料

自己宛小切手発行手数料	1枚	525円	
残高証明書発行手数料	1通	随時発行分	420円
		継続発行分	315円
再発行に関する手数料	通帳1冊	525円	
	CDカード・ローンカード1枚	1,050円	

貸金庫・セーフティケース手数料

	深さ	1か月払	6か月払
	自動貸金庫	6cm	1,365円
8cm		1,575円	9,240円
10cm		1,785円	10,500円
12cm		1,995円	11,760円
16cm		2,415円	14,280円
20cm		2,835円	16,800円
本貸金庫	0.6円 / 1cm ³ 年額7,350円～62,160円		
簡易貸金庫	年額 6,300円		
セーフティケース	年額 3,780円		
簡易セーフティケース	1個1回 210円		

夜間金庫手数料

基本手数料	月額	4,200円以上
取扱手数料	専用人金帳(1冊50枚綴)	
	硬貨を含む場合	7,875円
	紙幣のみの場合	5,250円
再交付手数料	紛失・破損等の場合、1個当り 預入用袋 3,675円 外庫用鍵 3,150円	

業務内容

預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。

金融先物取引等の受託業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託および金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

附帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 信託代理店業務

(2) 保護預りおよび貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証(支払承諾)

(5) 金の売買

(6) 公共債の引受

(7) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売

(8) バンクカード業務

(9) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

組織とネットワーク

店舗・キャッシュコーナー 一覧

(平成12年6月30日現在)

千葉市			
[中央区]			
⑤⑤ 本店 [本店営業部]	千葉市中央区千葉港1-2 (千葉市役所隣)	043-245-1111	
本店営業部	千葉市中央区千葉港1-1 千葉市役所出張所(千葉市役所1階)	043-247-0991	
⑤⑤ 蘇我支店	千葉市中央区南町2-10-10 (JR蘇我駅前通り)	043-265-2241	
⑤ 県庁支店	千葉市中央区市場町1-1 (千葉県庁中庁舎東側2階)	043-227-5361	
⑤⑤ 中央支店	千葉市中央区中央2-5-1 (千葉中央ツインビル2号館)	043-222-8111	
京成駅前支店	千葉市中央区本千葉町2-13 (京成千葉中央駅正面)	043-227-7351	
⑤ 千葉駅前支店	千葉市中央区富士見2-1-1 (JR千葉駅正面)	043-227-8501	
長洲支店	千葉市中央区長洲1-22-3 (千葉県企業庁向かい)	043-227-6421	
松ヶ丘支店	千葉市中央区仁戸名町357-4 (松ヶ丘商店街中央)	043-261-5421	

店舗外キャッシュコーナー

中央区役所(共)	区役所5階フロア
千葉支庁	南庁舎1階派出隣
県庁(共)	本庁舎5階
県千葉支庁(共)	南庁舎1階
県庁本庁舎	本庁舎5階
⑤ 西千葉	JR西千葉駅北口前
千葉大医学部附属病院	病院地下1階派出内
国立千葉病院(共)	病院正面駐車場内
国立千葉東病院(共)	病院前
がんセンター	千葉県がんセンター前
千葉市立病院	病院入口前
⑤ 川鉄病院(共)	病院1階ロビー
⑤ 井上記念病院	病院1階ロビー
⑤ JR千葉駅	JR千葉駅東口びゅうプラザ隣
⑤ 蘇我駅西口	JR蘇我駅西口
⑤ 本千葉駅前	JR本千葉駅前
⑤ 千葉そごう2号	千葉そごうコリドーモール4階
⑤ 千葉そごう3号	千葉そごう本館8階
⑤ 千葉三越	地下2階プライダグセンター隣
⑤ セントラルプラザ	1階側面入口前
⑤ ボートスクエア(共)	千葉ポートタウン・商業棟2階
ボートスクエア	千葉ポートサイドタワー・事務棟1階
⑤ マルエツ蘇我南町店	店1階
⑤ リブレ京成千葉寺店	京成千葉寺駅前

[美浜区]

本店営業部	千葉市美浜区幸町2-24-27 (国道14号沿い幸町団地内)	043-241-5335
幸町特別出張所		
真砂支店	千葉市美浜区真砂4-1-5 (JR検見川浜駅前PIAセブン1階)	043-279-8111
⑤ 新稲毛支店	千葉市美浜区高洲3-9-2 (JR稲毛海岸駅前)	043-277-3011
⑤⑤ 幕張新都心支店	千葉市美浜区中瀬2-6 (ワールドビジネスガーデンマリブアクセス2階)	043-297-7890

店舗外キャッシュコーナー

美浜区役所(共)	区役所1階待合室
⑤ 千葉高洲	高洲第1団地内
⑤ 海浜病院	病院1階ロビー
千葉市総合保健医療センター(共)	医療センター1階
⑤ 幕張メッセ(共)	国際展示場中央エントランス奥
幕張テクノガーデン	B棟2階
イオンタワー	タワー1階
⑤ パティオス5番街	幕張ベイタウンパティオス5番街
ブレナ幕張(共)	ビル1階

⑤は貿易取扱店 / ⑤は外貨現金取扱店(T/Cの取り扱い)、出張所、特別出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出)・同第2(出)・船橋ららぽーと(出)は取り扱い可

は信託代理店業務取扱店

住宅金融公庫は、国内本支店でお申し込みできます。(ただし大塚支店、出張所、特別出張所を除く)

キッツビル	ビル2階
運転免許センター(共)	正面入口
フェア(共)	1階売場内
⑤ マリンピア	JR稲毛海岸駅前マリンピア1階

[稲毛区]

⑤⑤ 稲毛支店	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 (JR稲毛駅前海側)	043-243-9191
稲毛東口支店	千葉市稲毛区小仲台2-3-12 (JR稲毛東口サティ前)	043-284-8111
稲毛支店 あやめ台特別出張所	千葉市稲毛区あやめ台1-13-101 (あやめ台団地内)	043-253-6001
中央支店 穴川特別出張所	千葉市稲毛区穴川3-1-18 (穴川十字路国道16号沿い)	043-255-3811

店舗外キャッシュコーナー

稲毛区役所(共)	区役所1階ロビー
千葉大校	学生食堂1階
⑤ ヴィルフォーレ稲毛	ヴィルフォーレ稲毛京成バス停前
⑤ グリーンクロス長沼	イトーヨーカドー長沼店1階
⑤ ユニマートみどり台	1階入口前
⑤ 宮野木	京成団地バス停近く
⑤ メテオ(共)	稲毛メテオショッピングセンター1階
⑤ 稲毛東	京成稲毛駅近く浅間通り沿い
⑤ オートウェーブ宮野木店	宮野木店内

[花見川区]

幕張支店	千葉市花見川区幕張町5-470-1 (JR幕張駅前十字路)	043-273-7111
新検見川支店	千葉市花見川区花園1-7-12 (JR新検見川駅前通り)	043-271-0131
幕張本郷支店	千葉市花見川区幕張本郷1-2-20 (JR・京成幕張本郷駅前)	043-297-2011

店舗外キャッシュコーナー

花見川区役所(共)	区役所1階
⑤ JR新検見川駅	JR新検見川駅改札前
⑤ JR幕張駅北口駅前	JR幕張駅北口駅前
⑤ ライフ宮野木店	県道実初六川線沿い店入口隣
⑤ サミットストア花見川店	区役所隣り店1階
⑤ イトーヨーカドー幕張店	1階入口前

[若葉区]

大宮台支店	千葉市若葉区大宮台1-12-5 (大宮台団地バス停前)	043-266-4311
千城台支店	千葉市若葉区千城台西1-1-1 (モノレール千城台北駅前)	043-236-1111
⑤ 都賀支店	千葉市若葉区都賀3-14-3 (JR・モノレール都賀駅前)	043-232-2551
みつわ台支店	千葉市若葉区みつわ台3-11-2 (モノレールみつわ台駅前)	043-255-3131

店舗外キャッシュコーナー

若葉区役所(共)	1階会計課隣
⑤ 桜木町	国道51号沿い市営豊園ななめ前
⑤ 小倉台	モノレール小倉台駅前
⑤ 西友都賀店	駐車場内
⑤ ラパーク千城台	店1階
⑤ 東寺山ショッピングセンター	ショッピングセンター内

[緑区]

鎌取支店	千葉市緑区鎌取町780-1 (JR鎌取駅前)	043-291-5611
⑤ 誉田支店	千葉市緑区誉田町2-24-18 (JR誉田駅前)	043-291-0555
とけ支店	千葉市緑区あすみが丘1-20-2 (JR土気駅前)	043-294-8121

店舗外キャッシュコーナー

- ⓪ 土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません) / ⓑ 土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)
- ⓐ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働
- 全コーナーとも、1月1日～3日および日曜日を除く5月3日～5日は稼働いたしません。
- (共)は共同出張所です。

店舗外キャッシュコーナー

緑区役所(共)	区役所2階
千葉県こども病院(共)	こども病院前
千葉リハビリテーションセンター(共)	センター1階
扇屋ジャスコ鎌取店	JR鎌取駅南口前
せんどう土気店	駐車場内
ヤオコーおゆみ野店	しのぼり公園バス停前

四街道市

④⑤ 四街道支店	四街道市鹿渡2001-8 (JR四街道駅前通り)	043-422-1511
----------	-----------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

④ 四街道市役所	市役所入口隣
旭ヶ丘	旭ヶ丘商店街・吉岡駐在所前
④ 四街道駅	JR四街道駅南口
イトーヨーカドー四街道店	店1階
イトーヨーカドー四街道店2号	店3階
④ 長崎屋四街道店	1階入口

市原市

④⑤ 五井支店	市原市五井1510 (JR五井駅西口前)	0436-21-2141
五井支店 市原市役所出張所(市原市役所1階)	市原市園分寺台中央1-1-1	0436-21-6611
④⑤ 八幡支店	市原市八幡1059-22 (JR八幡宿駅前)	0436-41-1331
辰巳台支店	市原市辰巳台東1-1-2 (辰巳台団地内)	0436-74-5551
⑤ 姉崎支店	市原市姉崎484-1 (JR姉ヶ崎駅前)	0436-61-1145
牛久支店	市原市牛久1210-1 (小湊鉄道上総牛久駅前商店街)	0436-92-1211

店舗外キャッシュコーナー

市原市役所(共)	市役所1階
④ 五井駅東口	JR五井駅東口駅前
④ JR姉ヶ崎駅	JR姉ヶ崎駅西口
④ いちはら緑園都市	泉台団地内ショッピングセンター前
④ 桜台	桜台団地入口Aコープ前
④ 馬立	国道297号線馬立新水神橋際
④ イトーヨーカドー姉崎店	店1階
④ イトーヨーカドー市原店前	入口前
④ イトーヨーカドー八幡宿店	入口前
④ せんどう千原台店	帝京平成短大前
④ 若宮ショッピングセンター	センター1階
④ スーパーたかはし	駐車場内
④ マックスバリュウ辰巳台店	店1階
④ 三徳プラザ市原店(共)	店1階
④ アビタ市原店	1階入口

袖ヶ浦市

袖ヶ浦支店	袖ヶ浦市福王台1-12-1 (JR袖ヶ浦駅前福王台入口)	0438-62-8181
-------	---------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

袖ヶ浦市役所	市役所入口横
④ 長浦駅前	JR長浦駅前通り
袖ヶ浦福祉センター(共)	袖ヶ浦福祉事業団前
④ ダイエー長浦店	店1階

木更津市

④⑤ 木更津支店	木更津市中央2-1-21 (本町通り)	0438-23-8181
⑤ 木更津東支店	木更津市大和1-2-4 (JR木更津駅東口駅前通り)	0438-23-5281

木更津東支店 清見台出張所	木更津市清見台南1-1-5 (清見台土地組合事務所前)	0438-98-2441
------------------	--------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

木更津市役所	市役所2階ロビー
君津支庁(共)	合同庁舎1階
④ 木更津駅	JR木更津駅西口駅前
④ かずさアカデミアパーク	センター1階
君津学園(共)	学園正面入口横
木更津商工会館(共)	会館1階ロビー
④ いなげや木更津請西店	駐車場内
④ 扇屋ジャスコ木更津店	駐車場内

君津市

⑤ 君津支店	君津市東坂田1-2-13 (JR君津駅前)	0439-55-2511
久留里支店	君津市久留里市場182 (仲町通り)	0439-27-2511

店舗外キャッシュコーナー

④ いなげや君津店	駐車場入口
④ イトーヨーカドー君津店	1階エスカレーター横
④ Dマート君津店	店舗入口
④ アビタ君津店	店舗入口
芙蓉会	JR上総松丘駅カラの木ケアセンター前

富津市

富津支店	富津市大堀1-1-2 (JR青塚駅前通り)	0439-87-1121
大佐和支店	富津市岩瀬1056-1 (大貴岩瀬橋際)	0439-65-0661
湊支店	富津市湊212-1 (湊町バス停前)	0439-67-0611

店舗外キャッシュコーナー

富津市役所	市役所1階当行派出張所
④ 富津ショッピングセンター	センター3階
④ 富津西部	東町商店街内

市川市

④⑤ 市川支店	市川市市川1-7-12 (JR市川駅前)	047-322-0161
市川支店 市川市役所出張所(市川市役所1階)	市川市八幡1-1-1	047-334-1568
④⑤ 本八幡支店	市川市八幡3-3-1 (JR本八幡駅前十字路口)	047-322-0181
本八幡南支店	市川市南八幡4-17-2 (JR本八幡南口駅前通り)	047-377-8751
行徳支店	市川市行徳駅前2-14-1 (東西線行徳駅前)	047-397-7111
④⑤ 南行徳支店	市川市相之川4-8-5 (東西線南行徳駅前)	047-358-4001

店舗外キャッシュコーナー

④ JR市川駅	JR市川駅構内キヨスク隣
④ 京成国府台駅前	京成国府台駅前通り
④ 市川大野駅前ビル	JR市川大野駅前ビル
東京歯科大学市川総合病院	病院1階ロビー
④ 国分	国道鎌ヶ谷市川線沿い国分小学校近く
④ 北方STハイツビル	市川税務署400m先ローソン隣ハイツビル1階
④ 若宮	若宮会通り
④ 西友本八幡店	JR本八幡駅南口西友隣
④ 西友新浜店	東西線行徳駅前
④ JR本八幡駅前パティオ	パティオ1階入口隣
④ 市川妙典サティ	1番街1階

店舗・キャッシュコーナー 一覧

(平成12年6月30日現在)

浦安市		
㊤㊤ 浦安支店	浦安市北栄1-16-8 (東西線浦安駅前)	047-351-2141
㊤㊤ 新浦安支店	浦安市入船1-5-1 (JR新浦安駅前)	047-354-2011

店舗外キャッシュコーナー

浦安市役所(共)	市役所1階
順天堂大学浦安病院	JR新浦安駅前通り病院1階
マルエツ浦安店前	市道大三角線沿いマルエツ前

船橋市		
㊤㊤ 船橋支店	船橋市本町3-3-4 (本町通り商店街)	047-422-4161
船橋支店	船橋市湊町2-10-25 (船橋市役所1階)	047-436-2777
㊤㊤ 船橋北口支店	船橋市本町7-12-24 (JR船橋駅北口駅前通り)	047-424-3151
㊤ 船橋支店	船橋市浜町2-1-1 (ショッピングセンターららぽーと内)	047-434-3411
㊤ 中山支店	船橋市本中山2-19-14 (JR下総中山駅前十字路)	047-334-1145
㊤ 西船橋支店	船橋市西船4-23-13 (JR西船橋駅前)	047-434-3311
㊤ 高根台支店	船橋市高根台1-2-1 (新京成高根台駅駅前)	047-466-0121
はざま支店	船橋市芝山3-10-7 (芝山団地内)	047-464-6961
㊤ 習志野台支店	船橋市習志野台3-2-1 (新京成北習志野駅前)	047-466-6151
小室支店	船橋市小室町1157 (北総開発鉄道小室駅前)	047-457-1111
㊤ 二和向台支店	船橋市二和東6-17-37 (新京成二和向台駅前商店街)	047-449-1111
㊤㊤ 津田沼駅前支店	船橋市前原西2-19-1 (JR津田沼駅前)	047-472-6141
薬円台支店	船橋市滝台2-1-2 (新京成薬園台駅前)	047-468-0311

店舗外キャッシュコーナー

船橋市役所(共)	市役所1階ロビー
東船橋駅前	JR東船橋駅南口ロータリー角
原木中山駅前	東西線原木中山駅前サンクス隣
高根木戸駅前	新京成高根木戸駅前
新京成習志野駅前	新京成習志野駅前スリーエフ隣
馬込沢駅前	東武野田線馬込沢駅西側
三咲駅	新京成三咲駅前
船橋市立医療センター	センター玄関隣
滝不動	新京成滝不動駅前
前原	新京成前原駅前
ちばコープ田喜野井	田喜野井公園前生協1階
東武百貨店船橋店	JR船橋駅北口東武百貨店中央入口左
ヨークマート夏見台店	店1階
マツモトキヨシ薬円台店	駐車場内
船橋行田	行田団地商店街

習志野市		
㊤ 津田沼支店	習志野市津田沼5-12-4 (京成津田沼駅前)	047-452-2111
習志野袖ヶ浦支店	習志野市袖ヶ浦3-5-3 (袖ヶ浦団地入口)	047-452-1261
実初支店	習志野市実初町4-993-2 (京成実初駅前通り)	047-478-7171

店舗外キャッシュコーナー

習志野市役所	市役所1階新館通路
谷津	京成谷津駅前

㊤は貿易取扱店 / ㊤は外貨現金取扱店(T/Cの取り扱い、出張所、特別出張所を除く国内全店ただし成田空港(出)同第2(出)船橋ららぽーと(出)は取り扱い可)

は信託代理店業務取扱店
住宅金融公庫は、国内本支店でお申し込みできます。(ただし大阪支店、出張所、特別出張所を除く)

㊤ 京成津田沼駅	京成津田沼駅改札前
㊤ イトーヨーカドー津田沼店	新京成津田沼駅前店2階
㊤ イトーヨーカドー東習志野店	店1階
㊤ マルエツ大久保駅前店	京成大久保駅前

鎌ヶ谷市

㊤㊤ 鎌ヶ谷支店	鎌ヶ谷市富岡2-1-1 (鎌ヶ谷中学校通り)	047-444-2111
----------	---------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

鎌ヶ谷市役所	市役所1階
㊤ 東武鎌ヶ谷駅	東武野田線鎌ヶ谷駅東口
㊤ 鎌ヶ谷大仏駅	新京成鎌ヶ谷大仏駅構内
㊤ くぬぎ山	新京成くぬぎ山駅西口
㊤ イトーヨーカドー鎌ヶ谷店	新京成初富駅前店1階
㊤ マツモトキヨシ鎌ヶ谷店	店入口前

八千代市

㊤㊤ 八千代支店	八千代市八千代台西1-7-3 (京成八千代台駅西口駅前通り)	047-483-2211
高津支店	八千代市大和田新田15-1-18 (高津団地リブレ京成高津店隣)	047-450-1311
大和田支店	八千代市大和田297-20 (京成大和田駅前通り)	047-484-8111
㊤ 新八千代支店	八千代市ゆりのき台4-1-10 (東葉高速鉄道八千代中央駅前)	047-486-6111
勝田台支店	八千代市勝田台2-4-3 (京成勝田台駅前十字路)	047-483-1311

店舗外キャッシュコーナー

八千代市役所	市役所1階入口右
八千代市役所(共)	市役所1階入口右
㊤ 八千代緑が丘駅前	東葉高速鉄道八千代緑が丘駅入口交差点前
㊤ 京成八千代台駅	駅東口
㊤ 京成勝田台駅	駅地下通路売店街内
㊤ ローソン米本店	国道16号米本交差点ローソン駐車場内
㊤ 八千代台ビル	中央証券八千代支店1階入口前

成田市

㊤㊤ 成田支店	成田市花崎町536 (JR成田駅前通り)	0476-22-2511
㊤ 成田支店	成田市古込字古込1-1 (成田空港第2旅客ターミナルビル入国フロア1階)	0476-34-6065
㊤ 成田支店	成田市古込字古込1-1 (成田空港第2旅客ターミナルビル3階制限エリア内)	0476-34-6060
㊤ 成田西支店	成田市赤坂2-1-1 (成田ニュータウンセンタービル内)	0476-26-3531

店舗外キャッシュコーナー

成田市役所	市役所1階
㊤ 成田空港第2ターミナルビル(共)第2ターミナルビル2階	
㊤ 扇屋ジャスコ成田店	店1階
㊤ ボンベルタ	店4階
㊤ ヨークマート成田店	駐車場内
㊤ 成田ユアエルム	京成公津の杜駅前
㊤ イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
㊤ ジャスコイオン成田店	ジャスコ1階

印西市

㊤ 印西支店	印西市大森3877 (木下街道沿い)	0476-42-2511
印西支店	印西市小林645-1 (JR小林駅前)	0476-97-3111
千葉ニュータウン支店	印西市戸神500 (北総開発鉄道千葉ニュータウン中央駅前)	0476-46-1511

店舗外キャッシュコーナー

⊕ 土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません) / ⊕ 土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)
 ⊗ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働
 全コーナーとも、1月1日～3日および日曜日を除く5月3日～5日は稼働いたしません。
 (共)は共同出張所です。

店舗外キャッシュコーナー

印西市役所 市役所駐車場内
 ⊗ 印西牧の原駅 北総開発鉄道印西牧の原駅改札前

印旛郡

白井支店	印旛郡白井町富士50-38 (木下街道白井開拓バス停前)	047-444-8111
安食支店	印旛郡栄町安食2473-2 (田中興人住宅入口成田街道沿い)	0476-95-2111
富里支店	印旛郡富里町七栄651-96 (富里町役場通り)	0476-93-9121
酒々井支店	印旛郡酒々井町中央台1-29-7 (JR酒々井駅西側)	043-496-1221

店舗外キャッシュコーナー

白井町役場 町役場隣
 富里町役場 町役場正面入口右側
 酒々井町役場 町役場駐車場入口隣
 ⊕ 日本医科大学付属千葉北総病院 病院1階ロビー
 ⊗ 白井ラパモール 東武ストア前
 ⊗ 滝野プラザ 滝野ショッピングモール沿い
 ⊗ エーピン富里店 国道409号沿いB・Jパーク隣
 ⊗ ダイエー成田店 店1階
 ⊗ マルエツ西白井店 北総開発鉄道西白井駅前マルエツ1階
 ⊗ ナリタヤ食彩館 正面入口左側

八街市

Ⓢ 八街支店 八街市八街ほ238-37
(JR八街駅前通り) 043-443-2011

店舗外キャッシュコーナー

八街市役所 市役所駐車場内
 ⊗ ミヤズ八街本店 駐車場内
 ⊗ 古谷プラザ 駐車場内
 ⊗ ランドマーク八街店 正面入口隣
 ⊗ ユアマートすずこつ横戸店 JR横戸駅前すずこつ隣
 ⊗ マックスバリュ八街店 1階入口前

佐倉市

Ⓢ 佐倉支店	佐倉市新町17 (新町商店街通り)	043-484-2131
Ⓢ うすい支店	佐倉市王子台1-28-8 (京成臼井駅前)	043-462-1177
志津支店	佐倉市上志津1656-31 (京成志津駅前通り)	043-487-1231
ユーカリが丘支店	佐倉市ユーカリが丘6-3-6 (ユーカリが丘ニュータウン内)	043-461-8111

店舗外キャッシュコーナー

⊗ 佐倉市役所 佐倉市役所駐車場内
 ⊗ JR佐倉駅南口 JR佐倉駅南口ロータリー
 ⊗ 臼井駅北口 京成臼井駅北口ロータリー
 ⊗ 勝田台駅北口駅前 京成勝田台駅北口前
 ⊗ ユーカリが丘駅南口 京成ユーカリが丘駅南口
 東邦大学佐倉病院 病院1階ロビー
 ⊗ レイクピアウスイ 京成臼井駅前扇屋ジャスコ1階南側入口
 ⊗ 江原台 国立佐倉病院入口
 ⊗ いなげや佐倉店 駐車場内
 ⊗ スカイプラザ 京成ユーカリが丘駅北口プラザ1階
 ⊗ オーケー志津店 店1階
 ⊗ ユアマートすずこつ京成佐倉店 京成佐倉駅北口すずこつ駐車場内
 ⊗ イトーヨーカドー臼井店 1階入口前

佐原市

Ⓢ 佐原支店 佐原市佐原イ586-5
(横宿通り) 0478-54-1211

店舗外キャッシュコーナー

佐原市役所 市役所入口前
 ⊗ サワラシティ ショッピングモール1階

香取郡

神崎支店	香取郡神崎町神崎本宿2065 (河岸通り)	0478-72-2331
Ⓢ 小見川支店	香取郡小見川町小見川268-1 (本町通り)	0478-82-2131
笹川支店	香取郡東庄町笹川1679-3 (東庄町役場100m先)	0478-86-1125
多古支店	香取郡多古町多古2703 (仲町商店街沿い)	0479-76-5111

店舗外キャッシュコーナー

多古町役場 町役場正面入口前
 小見川町役場 町役場1階ロビー
 大栄町役場 町役場入口前
 ⊗ 下総町役場 町役場駐車場内
 小見川ショッピングプラザ(共) アビオショッピングセンター正面入口

柏市

Ⓢ 柏支店	柏市中央1-1-1 (JR柏駅東口・旧水戸街道交差点)	0471-67-0111
柏支店	柏市柏5-10-1 (柏市役所第2庁舎2階)	0471-66-5390
柏支店	柏市柏1-1-21 (柏駅前出張所(ローンプラザ)) (JR柏駅東口前柏そごう2階)	0471-63-7111
Ⓢ 柏西口支店	柏市末広町5-19 (JR柏駅西口交差点)	0471-43-2221
柏西口支店	柏市豊四季台1-1-115 (豊四季台団地・管理事務所前)	0471-43-6161
Ⓢ 増尾支店	柏市加賀3-24-15 (東武野田線増尾駅前)	0471-74-7111
Ⓢ 南柏支店	柏市今谷上町45-1 (JR南柏駅東口・今谷交差点)	0471-73-6111
花野井支店	柏市花野井681 (柏市総合卸売市場前)	0471-31-7121

店舗外キャッシュコーナー

⊗ 柏駅前 JR柏駅東口そごう2階
 ⊗ 北柏駅前 JR北柏駅前
 ⊗ 南柏駅西口 JR南柏駅西口
 ⊗ 光ヶ丘 東武光ヶ丘バス停前マツモトキヨシ内
 麗澤大学 大学構内研究室棟隣
 ⊗ いなげや南増尾店 北側駐車場
 ⊗ 東武ストア新柏店 東武野田線新柏駅前店隣
 ⊗ ダイエー北柏店 国道16号十余二交差点近く店1階

松戸市

Ⓢ 松戸支店	松戸市本町7-10 (JR松戸駅西口)	047-364-2101
松戸支店	松戸市根本387-5 (松戸市役所出張所(松戸市役所1階))	047-368-7621
矢切支店	松戸市三矢小台3-2-1 (上矢切バス停前)	047-365-2181
Ⓢ 八柱支店	松戸市日暮1-3-1 (新京成八柱駅・JR新八柱駅前)	047-385-3131
Ⓢ 馬橋支店	松戸市馬橋107 (JR馬橋駅前)	047-341-2101
Ⓢ 新松戸支店	松戸市新松戸1-361-2 (JR新松戸駅前)	047-343-5101
小金原支店	松戸市小金原6-1-1 (小金原団地・小金原病院隣)	047-341-4115
常盤平支店	松戸市常盤平1-29-3 (新京成常盤平駅ビル内)	047-388-1231
五香支店	松戸市常盤平5-19-1 (新京成五香駅西口ビル内)	047-384-2021

店舗・キャッシュコーナー 一覧

(平成12年6月30日現在)

鎌ヶ谷支店 六美出張所	松戸市六実4-3-1 (東武野田線六実駅バス停前)	047-386-1175
松飛台支店	松戸市松飛台192-1 (松飛台工業団地入口)	047-386-7111
高塚支店	松戸市高塚新田158-41 (高塚入口バス停そば)	047-391-5221

店舗外キャッシュコーナー

東葛飾支庁(共)	合同庁舎2階ホール
松戸東口	JR松戸駅東口前
北松戸駅前	JR北松戸駅東口駅前
馬橋駅西口	馬橋駅西口マツモトキヨーン隣
松戸市立病院	病院1階ロビー
八ヶ崎	あずまバス停前

我孫子市

我孫子支店	我孫子市本町2-2-16 (JR我孫子駅前)	0471-82-3111
天王台支店	我孫子市柴崎台1-9-1 (JR天王台駅北口)	0471-84-5351
湖北支店	我孫子市湖北台1-18-1 (JR湖北駅南口)	0471-87-3531

店舗外キャッシュコーナー

我孫子市役所	市役所正面入口横
アビクオーレ	JR我孫子駅南口イトーヨーカドー1階
緑	国道356号沿い緑郵便局隣
あびこショッピングプラザ	国道6号沿い「エスバ」3階
布佐	県道千葉電ヶ崎線沿いミニストップ駐車場

野田市

野田支店	野田市野田350-11 (仲町消防会館前)	0471-24-4111
野田支店 大殿井出張所	野田市大殿井83-28 (電建住宅団地入口)	0471-25-6141
川間支店	野田市尾崎811-29 (東武野田線川間駅前)	0471-29-6011

店舗外キャッシュコーナー

野田市役所	市役所1階
野田市役所(共)	市役所1階
清水公園	東武野田線清水公園駅前
野田生協川間店	東武野田線川間駅300m先
野田ショッピングセンター(共)	ジャスコ野田店1階
イトーヨーカドー野田店	駐車場内
いなげや野田みずき店	駐車場内
扇屋ジャスコ野田店	1階郵便局前

流山市

流山支店	流山市流山2-316-1 (総武流山電鉄流山駅前県道沿い)	0471-58-2511
南流山支店	流山市南流山1-8-1 (JR南流山駅前)	0471-50-2461
初石支店	流山市西初石3-1447-15 (東武野田線初石駅前)	0471-53-2111
江戸川台支店	流山市江戸川台西2-4-1 (東武野田線江戸川台駅前)	0471-54-1411

店舗外キャッシュコーナー

流山市役所	市役所1階ロビー
東武江戸川台駅東口	東武野田線江戸川台駅東口駅前
イトーヨーカドー流山店	総武流山電鉄平和台駅前店1階
マツモトキヨシ東深井店	流山街道沿い東深井、マックスM江戸川台店内
マルエツ流山野々下店	流山街道沿い店正面入口隣
マルエツ初石店	東武野田線初石駅近くマルエツ隣

⑤は貿易取扱店 / ⑥は外貨現金取扱店(T/Cの取り扱い)、出張所、特別出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出)、同第二(出)、船橋らぼーと(出)は取り扱い可

は信託代理店業務取扱店
住宅金融公庫は、国内本支店でお申し込みできます。(ただし大阪支店、出張所、特別出張所を除く)

東葛飾郡

柏支店 沼南出張所	東葛飾郡沼南町大津ヶ丘1-56-21 (沼南町役場前)	0471-91-6451
関宿支店	東葛飾郡関宿町東宝珠花545-2 (関宿町役場入口バス停前)	0471-98-4411

店舗外キャッシュコーナー

沼南町役場	町役場1階ロビー
関宿町役場	町役場前
オリビック柏沼南店	沼南店隣
リブレ京成しいの木台店	駐車場側店入口前

館山市

館山支店	館山市北奈1823 (銀座通り)	0470-22-4111
館山支店 館山南特別出張所	館山市館山1026 (下町十字路)	0470-22-2206
那古船形支店	館山市船形285-1 (JR那古船形駅前国道十字路)	0470-27-3311

店舗外キャッシュコーナー

館山市役所	市役所正面入口横
安房支庁(共)	館山保健所隣
扇屋ジャスコ館山店	1階食品売場横
オドヤスーパーセンター館山店	入口横

安房郡

鋸南支店	安房郡鋸南町竜島847-1 (JR安房勝山駅前通り)	0470-55-1611
千倉支店	安房郡千倉町北朝夷2798 (北千倉バス停前)	0470-44-1511
白浜支店	安房郡白浜町白浜2696-1 (白浜バス停前)	0470-38-4111
和田支店	安房郡和田町和田403-1 (和田バス停前)	0470-47-3311
天津支店	安房郡天津小湊町天津1221-10 (国道128号沿い)	0470-94-0521

店舗外キャッシュコーナー

千倉町役場	役場入口左
-------	-------

夷隅郡

御宿支店	夷隅郡御宿町須賀505-6 (JR御宿駅前通り交差点)	0470-68-2321
大原支店	夷隅郡大原町大原8666 (仲町通り)	0470-62-1211
長者支店	夷隅郡岬町長者488-1 (長者本通り)	0470-87-2431
大多喜支店	夷隅郡大多喜町桜台63 (桜台三ツ角)	0470-82-3111

店舗外キャッシュコーナー

御宿町役場	町役場1階正面入口
大原町役場(共)	町役場1階正面入口
おおたきショッピングプラザ	店1階

鴨川市

鴨川支店	鴨川市横渚941-4 (JR安房鴨川駅前)	0470-92-1211
------	--------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

鴨川市役所	入口正面
鴨川グランドホテル(共)	ホテル1階

勝浦市

勝浦支店	勝浦市墨名725-3 (墨名交差点)	0470-73-1121
------	-----------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

⓪ 土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません) / ⓫ 土・日曜日も稼働(祝日は稼働いたしません)
 ⓬ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働
 全コーナーとも、1月1日～3日および日曜日を除く5月3日～5日は稼働いたしません。
 (共)は共同出張所です。

勝浦支店 興津特別出張所	勝浦市興津2682 (JR上総興津駅前通り)	0470-76-0611
-----------------	---------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

勝浦市役所(共)	市役所当行派出前
国際武道大学	大学構内

茂原市

⑤⑤ 茂原支店	茂原市茂原365-1 (茂原銀座通り)	0475-24-2111
⑤ 茂原東支店	茂原市町保1-10 (JR茂原駅前)	0475-24-6611
茂原南支店	茂原市千代田町2-3-2 (JR茂原駅南口千代田通り)	0475-22-1855

店舗外キャッシュコーナー

茂原市役所	市役所正面ロータリー横
長生支庁(共)	庁舎正面玄関横
日立製作所茂原工場	日立体育館隣り駐輪場正面
④ 茂原ショッピングプラザ	ケイヨーD2入口横
④ 扇屋ジャスコ茂原店	駐車場側入口横
三井化学茂原工場	県道茂原線沿い三井化学体育館前
④ ホームセンターカスミ茂原店	県道茂原線沿い店入口
④ カインズホーム茂原店	国道128号沿い店入口

長生郡

一宮支店	長生郡一宮町一宮2956-1 (国道128号沿い別称大通り)	0475-42-3611
------	-----------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

一宮町役場	町役場1階
-------	-------

東金市

⑤⑤ 東金支店	東金市東金1060-6 (JR東金駅入口バス停前)	0475-54-1151
---------	------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

東金市役所	市役所1階
⓪ 城西国際大学	大学構内学生ホール前
④ サンピア	店2階
④ 東金レイクサイドビル	カクエイストア隣
④ 浅井病院	浅井病院駐車場入口

山武郡

⑤ 大網支店	山武郡大網白里町駒込444-1 (JR大網駅前通り)	0475-72-1181
成東支店	山武郡成東町津辺289-5 (JR成東駅前通り)	0475-82-2511
九十九里支店	山武郡九十九里町片貝3516-1 (西の下)	0475-76-4171
⑤ 横芝支店	山武郡横芝町横芝1339 (JR横芝駅前通り)	0479-82-1221

店舗外キャッシュコーナー

成東町役場	町役場入口
④ 芝山町役場	町役場正面入口前
九十九里町役場	町役場正面入口前
大網白里町役場	町役場正面入口前
④ 大網白里ショッピングセンター	センター1階
④ ラパーク成東店	国道126号沿い店1階
⓪ ショッピングモールサビア横芝(共)	国道126号沿いサビア1階

八日市場市

八日市場支店	八日市場市イ2470 (西本町通り)	0479-72-1241
--------	-----------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

八日市場市役所(共)	市役所正面入口右側
⓪ エイトピア(共)	国道126号沿い店正面入口左側

旭市

旭支店	旭市口827-1 (塚前十字路)	0479-62-2111
-----	---------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

⓪ 旭中央病院	病院1階
④ 旭ショッピングセンターサンモール	サンモール1階
旭サンモール(共)	サンモール2階

銚子市

⑤⑤ 銚子支店	銚子市新生町1-47-1 (新生通り)	0479-22-2400
---------	------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

銚子市役所	市役所1階
④ 銚子駅	JR銚子駅前正面

東京都

⑤ 東京営業部	中央区日本橋室町1-5-3 (三越本店正面)	03-3270-8351
⑤ 新宿支店	新宿区西新宿2-4-1 (新宿NSビル2階)	03-3344-1661
⑤⑤ 秋葉原支店	千代田区岩本町3-10-1 (岩本町交差点)	03-3863-2151
⑤ 錦糸町支店	墨田区江東橋2-13-7 (両国高校隣)	03-3633-7011
⑤ 小岩支店	江戸川区南小岩7-27-11 (区役所通り)	03-3657-4171
⑤ 金町支店	葛飾区金町6-7-25 (水戸街道沿い)	03-3607-4121
みずえ支店	江戸川区下鎌田町402-5 (都営新宿線瑞江駅前通り)	03-3698-8561
⑤ 篠崎支店	江戸川区篠崎町7-27-23 (都営新宿線篠崎駅前)	03-5243-1501

店舗外キャッシュコーナー

④ 上野	浅草通り上野警察署前
丸の内	JR東京駅南口三菱商事ビル別館1階

大阪府

⑤ 大阪支店	大阪市中央区本町4-1-7 (御堂筋北御堂隣)	06-6261-3531
--------	----------------------------	--------------

茨城県鹿嶋郡

店舗外キャッシュコーナー

④ 神栖	いせやショッピングセンター神栖店駐車場内
------	----------------------

海外支店

ニューヨーク支店	TEL:1-212-354-7777 1133 Avenue of the Americas, 15th Floor, New York, N.Y.10036, U.S.A.
香港支店	TEL:852-2840-1222 Unit 2510, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong
ロンドン支店	TEL:44-20-7315-3111 3rd Floor Atlas House,1 King Street, London EC2V 8AU, U.K.

海外駐在員事務所

上海駐在員事務所	TEL:86-21-62780482 Room 707, Shanghai International Trade Center, 2200 Yan-An Road(west), Shanghai, P.R.C.
シンガポール駐在員事務所	TEL: 65-4385400 20 Collyer Quay, #08-03 Tung Centre, Singapore.049319

コンビニ ATM「E-net」一覧 (平成12年5月31日現在)

取扱店



千葉県

ファミリーマート	船橋駅北口
ファミリーマート	大間三山
ファミリーマート	千葉駅北口
ファミリーマート	幕張本郷七丁目
ファミリーマート	長尾轟町
ファミリーマート	八幡三丁目
ファミリーマート	浦安リーナ
ファミリーマート	秋葉東寺山町
ファミリーマート	千葉大学前
ファミリーマート	清水屋京成津田沼
ファミリーマート	北栄二丁目
ファミリーマート	浦安駅前
ファミリーマート	浦安海菜一丁目
ファミリーマート	大黒屋本中山
ファミリーマート	高洲二丁目
ファミリーマート	千葉中央駅前
ファミリーマート	浦安北栄一丁目
ファミリーマート	加藤千葉新港
ファミリーマート	小宮登戸
ファミリーマート	吉野緑台
ファミリーマート	松戸二十世紀が丘
ファミリーマート	おおくぼ津田沼
ファミリーマート	習志野台二丁目
ファミリーマート	千葉寺駅東
ファミリーマート	新松戸六丁目
ファミリーマート	たかはし桜通り
ファミリーマート	梨香台
ファミリーマート	船橋湊町
ファミリーマート	市原市役所東
ファミリーマート	市原君塚
ファミリーマート	船橋本町四丁目
ファミリーマート	市川東大和田
ファミリーマート	市原辰巳台西
ファミリーマート	サカモト青葉台
ファミリーマート	千葉誉田二丁目
ファミリーマート	千葉みなと閩屋町
ファミリーマート	ほりこし椿森
ファミリーマート	行徳宝二丁目
ファミリーマート	行徳駅前一丁目
ファミリーマート	むらた小金原
ファミリーマート	五香駅東口
ファミリーマート	五井東口
ファミリーマート	市原ちはら台
ファミリーマート	船橋馬込金杉町
ファミリーマート	本八幡駅南口
ミニストップ	イオンタワー
スリーエフ	千葉中央
スリーエフ	千葉若松町
スリーエフ	千葉園生
スリーエフ	鎌ヶ谷南初富
スリーエフ	蘇我駅東口
スリーエフ	船橋本町
スリーエフ	市川曾谷
スリーエフ	馬込駅駅前
スリーエフ	千葉おゆみ野
スリーエフ	蘇我駅西口

東京都

ファミリーマート	本所立川三丁目
ファミリーマート	関口一丁目
ファミリーマート	音羽二丁目
ファミリーマート	三の輪駅前

ファミリーマート	千住曙町
ファミリーマート	千住三丁目
ファミリーマート	鹿浜二丁目
ファミリーマート	よこた加賀皿沼
ファミリーマート	飯田橋4丁目
ファミリーマート	九段北一丁目
ファミリーマート	岩本町二丁目
ファミリーマート	外神田六丁目
ファミリーマート	東日暮里六丁目
ファミリーマート	山城屋木場
ファミリーマート	北砂五丁目
ファミリーマート	えいらくや船堀
ファミリーマート	上平西瑞江二丁目
ファミリーマート	金町駅前
ファミリーマート	赤羽二丁目
ファミリーマート	サンシャイン南
ファミリーマート	保谷柳沢三丁目
ファミリーマート	保谷富士町
ファミリーマート	南荻窪四丁目
ファミリーマート	西大泉四丁目
ファミリーマート	東池袋一丁目
ファミリーマート	池袋北口
ファミリーマート	志村一丁目
ファミリーマート	宝田桜川
ファミリーマート	東村山美住町
ファミリーマート	町田成瀬台
ファミリーマート	秋津
ファミリーマート	池ノ上駅北口
ファミリーマート	桜一丁目
ファミリーマート	浜田山駅北
ファミリーマート	西武新宿駅前
ファミリーマート	渋谷一丁目
ファミリーマート	牟礼高山
ファミリーマート	三鷹杏林前
ファミリーマート	稲城長峰
ファミリーマート	石神井台二丁目
ファミリーマート	石神井公園
ファミリーマート	ピソ池袋
ファミリーマート	武蔵村山中原
ファミリーマート	武蔵村山神明
ファミリーマート	成増駅南口
ファミリーマート	上馬交差点前
ファミリーマート	新代田駅前
ファミリーマート	和泉多摩川駅前
ファミリーマート	豊島園駅前
ファミリーマート	氷川台
ファミリーマート	練馬春日町
ファミリーマート	目黒緑ヶ丘
ファミリーマート	赤羽平和通り
ファミリーマート	浜中保谷
ファミリーマート	府中白糸台
ファミリーマート	府中インター
ファミリーマート	南品川
ファミリーマート	常盤大崎
ファミリーマート	小豆沢
ファミリーマート	村田田無
ファミリーマート	東神田二丁目
ファミリーマート	東青梅四丁目
ファミリーマート	世田谷鎌田三丁目
ファミリーマート	阿佐台北
ファミリーマート	市谷田町
ファミリーマート	四谷四丁目
ファミリーマート	小金井桜町

ファミリーマート	ミナミ東元町
ファミリーマート	羽村五ノ神
ファミリーマート	平和台二丁目
ファミリーマート	南大泉六丁目
ファミリーマート	新桜台
ファミリーマート	八王子千人町
ファミリーマート	下里七丁目
ファミリーマート	田無西原
ファミリーマート	新中野
ファミリーマート	栄屋石川台
ファミリーマート	新宿御苑駅前
ファミリーマート	小平回田町
ファミリーマート	矢野口駅前
ファミリーマート	やまもと東長沼
ファミリーマート	中村橋
ファミリーマート	北大塚
ファミリーマート	大塚駅南
ファミリーマート	丸萬椎名町北口
ファミリーマート	東伏見四丁目
ファミリーマート	清水屋千石
ファミリーマート	吉祥寺八幡通り
ファミリーマート	山王大森駅前
ファミリーマート	天狗屋中延
ファミリーマート	木崎万町
ファミリーマート	町田相原町
ファミリーマート	南蒲田
ファミリーマート	大森南
ファミリーマート	根岸二丁目
ファミリーマート	松陰神社駅前
ファミリーマート	桜上水南口
ファミリーマート	塚本西荻南
ファミリーマート	上落合二丁目
ファミリーマート	昭島緑町
ファミリーマート	西武拝島
ファミリーマート	国立富士見台
ファミリーマート	富士見通り国立
ファミリーマート	石橋稲毛屋砂川
ファミリーマート	立川羽衣町
ファミリーマート	南池袋二丁目
ファミリーマート	東池袋三丁目
ファミリーマート	町田山崎
ファミリーマート	野方早稲田通り
ファミリーマート	かわだ大森北
ファミリーマート	足立一ツ家
ファミリーマート	駒沢自由通り
ファミリーマート	ロイヤル自由が丘
ファミリーマート	昭島宮沢町
ファミリーマート	上連雀五丁目
ファミリーマート	五反田駅東口
ファミリーマート	神谷中野本町
ファミリーマート	山王三丁目
ファミリーマート	西神田二丁目
ファミリーマート	用賀
ファミリーマート	芝五丁目
ファミリーマート	若葉台駅前
ファミリーマート	立川西砂町
ファミリーマート	立川四中前
ファミリーマート	江東橋四丁目
ファミリーマート	小山三丁目
ファミリーマート	お台場海浜公園
ファミリーマート	船堀駅前
ファミリーマート	東大正門前
ファミリーマート	旗の台東口

ファミリーマート	中央六・明星大駅売
ファミリーマート	八王子長房町
ファミリーマート	八王子上柚木
ファミリーマート	方南町西口
ファミリーマート	山中通り
サンクス	アケアシティお台場
ミニストップ	神田錦町一丁目
ミニストップ	神田錦町三丁目
ミニストップ	立川錦町
スリーエフ	千駄木四丁目
スリーエフ	足立竹ノ塚一丁目
スリーエフ	日本橋
スリーエフ	西六郷
スリーエフ	新蒲田二丁目
スリーエフ	唐木田駅前
スリーエフ	世田谷船橋
スリーエフ	東大泉二丁目
スリーエフ	北池袋
スリーエフ	町田相原駅前
スリーエフ	成瀬駅前
スリーエフ	大田中央
スリーエフ	大田蓮沼駅前
スリーエフ	大蔵六丁目
スリーエフ	世田谷上祖師谷
スリーエフ	喜多見駅前
スリーエフ	渋谷本町二丁目
スリーエフ	学芸大学前
スリーエフ	志茂二丁目
スリーエフ	荻原
スリーエフ	自由が丘
スリーエフ	高野台一丁目
スリーエフ	谷原一丁目
スリーエフ	高野台五丁目
スリーエフ	南大井
スリーエフ	戸越公園駅前
スリーエフ	鶴川駅前
スリーエフ	台東谷中三丁目
スリーエフ	杉並成田西三丁目
スリーエフ	碑文谷六丁目
スリーエフ	板橋大谷口北町
スリーエフ	前野町
スリーエフ	杉並方南町
スリーエフ	大森沢田
スリーエフ	杉並上荻一丁目
スリーエフ	原宿
コミュニティストア	幅ヶ谷
コミュニティストア	豊島巣鴨

神奈川県

ファミリーマート	藤沢遊行通り
ファミリーマート	伊勢屋大和東
ファミリーマート	細谷大野台
ファミリーマート	岡田屋元住吉
ファミリーマート	武蔵新城
ファミリーマート	新丸子駅西口
ファミリーマート	武蔵中原
ファミリーマート	向ヶ丘遊園南口
ファミリーマート	向ヶ丘遊園
ファミリーマート	川崎南町
ファミリーマート	大師銀座
ファミリーマート	なわてや八丁噺
ファミリーマート	小田本通り
ファミリーマート	オオヤマ京町

(注) *土・日・祝日の翌日は午前8時までご利用できません。
*1月1日～3日および日曜日を除く5月3日～5月5日はご利用できません。

ファミリーマート	川崎向ヶ丘	サークルK	相模田名	ミニストップ	木月新矢上橋	スリーエフ	潮田
ファミリーマート	南平台	サークルK	相模大野七丁目	ミニストップ	武蔵中原	スリーエフ	野毛本通り
ファミリーマート	宮前平駅前	サークルK	相模大野南口	ミニストップ	川崎小田	スリーエフ	長者町4丁目
ファミリーマート	鴨宮北口	サークルK	相模原小町通	ミニストップ	高津二子	スリーエフ	伊勢佐木町
ファミリーマート	小田原栄町	サークルK	淵野辺駅前	ミニストップ	北加瀬	スリーエフ	あかね台入口
ファミリーマート	タカハシ赤羽根	サークルK	東百合ヶ丘	ミニストップ	新川崎	スリーエフ	三ツ境
ファミリーマート	大船駅前	サークルK	登戸新町	ミニストップ	南幸町	スリーエフ	菅田町
ファミリーマート	かしわ台	サークルK	稲田堤駅前	ミニストップ	厚木下川入	スリーエフ	神奈川三枚町
ファミリーマート	横浜天王町	サークルK	川崎本町	ミニストップ	厚木恩名	スリーエフ	栄飯島
ファミリーマート	西谷駅北口	サークルK	梶ヶ谷	ミニストップ	厚木栄町	スリーエフ	笠間
ファミリーマート	岩間町	サークルK	川崎身代り不動前	ミニストップ	十日市場	スリーエフ	青葉桂台
ファミリーマート	和田屋万世町	サークルK	川崎平一丁目	ミニストップ	今井町		
ファミリーマート	横浜宿町	サークルK	川崎菅生一丁目	ミニストップ	東戸塚ニューシティ		
ファミリーマート	阪東橋東口	サークルK	川崎神木本町	ミニストップ	吉野町		
ファミリーマート	広屋町田	サークルK	小田原飯泉	ミニストップ	池辺町		
ファミリーマート	井土ヶ谷中町	サークルK	小田原東町	ミニストップ	矢向駅前		
ファミリーマート	北寺尾	サークルK	小田原首我	ミニストップ	中田町萩丸		
ファミリーマート	鶴見中央	サークルK	小田原酒匂	ミニストップ	藤ヶ丘		
ファミリーマート	アライ花月園	サークルK	日吉七丁目	ミニストップ	三ツ沢下町		
ファミリーマート	鶴見みかど	サークルK	厚木上落合	ミニストップ	松本町3丁目		
ファミリーマート	潮田銀座	サークルK	厚木霞甲	ミニストップ	日吉本町		
ファミリーマート	下末吉	サークルK	茅ヶ崎富士見町	ミニストップ	上大岡		
ファミリーマート	横浜長者町	サークルK	茅ヶ崎海岸	ミニストップ	下永谷		
ファミリーマート	鈴木石川町	サークルK	茅ヶ崎松尾	ミニストップ	戸塚名瀬		
ファミリーマート	越川屋新山下	サークルK	海老名中新田	ミニストップ	戸塚矢沢		
ファミリーマート	シマダ黄金町	サークルK	海老名上今泉	ミニストップ	能見台6丁目		
ファミリーマート	山下町	サークルK	社家	ミニストップ	滝頭		
ファミリーマート	美しが丘五丁目	サークルK	釜台	ミニストップ	鶴ヶ峰		
ファミリーマート	サンズ新石川	サークルK	矢向一丁目	ミニストップ	緑園都市駅前		
ファミリーマート	横浜高島町	サークルK	鶴見中央	スリーエフ	河内		
ファミリーマート	片倉	サークルK	生麦	スリーエフ	辻堂元町		
ファミリーマート	中島屋二ツ谷	サークルK	白楽	スリーエフ	藤沢大庭		
ファミリーマート	石田屋神之木町	サークルK	大口駅東口	スリーエフ	藤沢菖蒲沢		
ファミリーマート	富士屋新子安西口	サークルK	日吉本町	スリーエフ	鶴沼海岸		
ファミリーマート	富士屋子安通	サークルK	普通部通り	スリーエフ	遠藤		
ファミリーマート	横浜駅東口	サークルK	新羽駅前	スリーエフ	大磯国府		
ファミリーマート	日吉六丁目	サークルK	綱島吉田橋	スリーエフ	大和渋谷		
ファミリーマート	新横浜二丁目	サークルK	日野南三丁目	スリーエフ	相模原麻溝台		
ファミリーマート	北綱島	サークルK	清水橋	スリーエフ	相模原二本松		
ファミリーマート	上永谷二丁目	サークルK	平戸坂下口	スリーエフ	相模大野銀座通り		
ファミリーマート	港南中央通	サークルK	東戸塚	スリーエフ	上清番田		
ファミリーマート	ジョイプラザ港南台	サークルK	戸塚吉田	スリーエフ	相模原下溝		
ファミリーマート	下永谷二丁目	サークルK	平戸平和台	スリーエフ	栗平駅前		
ファミリーマート	東戸塚駅東口	サークルK	新杉田	スリーエフ	川崎中野島3丁目		
ファミリーマート	戸塚島が丘	サークルK	新杉田駅前	スリーエフ	川崎南町		
ファミリーマート	魚勝八景	サークルK	白根中央	スリーエフ	さつき橋		
ファミリーマート	金沢富岡	サークルK	長後高倉	スリーエフ	尻手駅前		
ファミリーマート	横浜八景島	サンクス	湘南台文化センター前	スリーエフ	小田原飯泉		
ファミリーマート	滝頭二丁目	サンクス	柿生駅前	スリーエフ	国府津		
ファミリーマート	鶴橋	サンクス	川崎大師駅前	スリーエフ	国府津岡		
ファミリーマート	横浜希望が丘	サンクス	横浜天王町	スリーエフ	厚木林		
サークルK	長津田北口	サンクス	中川西中学校前	スリーエフ	厚木毛利台		
サークルK	麻生栗木	サンクス	中川駅前	スリーエフ	厚木山際		
サークルK	平塚八千代	サンクス	鶴見東口	スリーエフ	岡田		
サークルK	平塚大原	サンクス	鶴見仲通	スリーエフ	鎌倉台		
サークルK	平塚真土	サンクス	鶴見東中町	スリーエフ	海老名大谷		
サークルK	四之宮	サンクス	横浜若草台	スリーエフ	海老名杉久保		
サークルK	平塚岡崎	サンクス	横浜平沼	スリーエフ	海老名河原口		
サークルK	平塚古川	サンクス	戸部6丁目	スリーエフ	天王町		
サークルK	辻堂新町	サンクス	白楽駅前	スリーエフ	保土ヶ谷千丸台		
サークルK	善行	サンクス	磯子2丁目	スリーエフ	保土ヶ谷駅東口		
サークルK	下土棚	ミニストップ	藤沢宮前	スリーエフ	保土ヶ谷駅ビル		
サークルK	緑ヶ丘	ミニストップ	古淵三丁目	スリーエフ	永田北		
サークルK	相模原当麻	ミニストップ	元住吉	スリーエフ	都筑センター北		

静岡県

サークルK	椽原川根町
サークルK	沼津中沢田
サークルK	沼津春日町
サークルK	沼津下香貫
サークルK	長泉町北口
サークルK	駿東畑中
サークルK	三島柳郷地
サークルK	三島駅北
サークルK	三島てなし
サークルK	三島町町田

岐阜県

ファミリーマート	朝日大学前
ファミリーマート	本今
ファミリーマート	築捨町
ファミリーマート	六条北
ファミリーマート	岐阜公園前
ファミリーマート	西鏡島
サークルK	大野稲畑
サークルK	本巢町
サークルK	糸貫早野
サークルK	泉
サークルK	中津川中村
サークルK	本今
サークルK	大垣大井
サークルK	上面
サークルK	首羽二丁目
サークルK	瑞浪松ヶ瀬
サークルK	恵那インター
サークルK	郡上中津屋
サークルK	本荘中ノ町
サークルK	岐阜東金宝町
サークルK	西則武
サークルK	岐阜芥見三丁目
サークルK	岐阜加納新本町
サークルK	関東山
サークルK	関倉知
サークルK	那加巾下
サークルK	蘇原栄
サークルK	前渡東
サークルK	各務原成清
サークルK	可児鳴子
サークルK	坂祝黒岩
サークルK	羽島駅前
サークルK	岐南平島
サークルK	岐南下印食
サークルK	輪之内町
サークルK	高山新宮

役員

平成12年6月30日現在



取締役会長
玉置 孝



取締役頭取
早川 恒雄



取締役副頭取
石川 次郎



取締役副頭取
石井 俊昭



専務取締役
市原 芳徳



常務取締役
竹山 正



常務取締役
鈴木 徹男

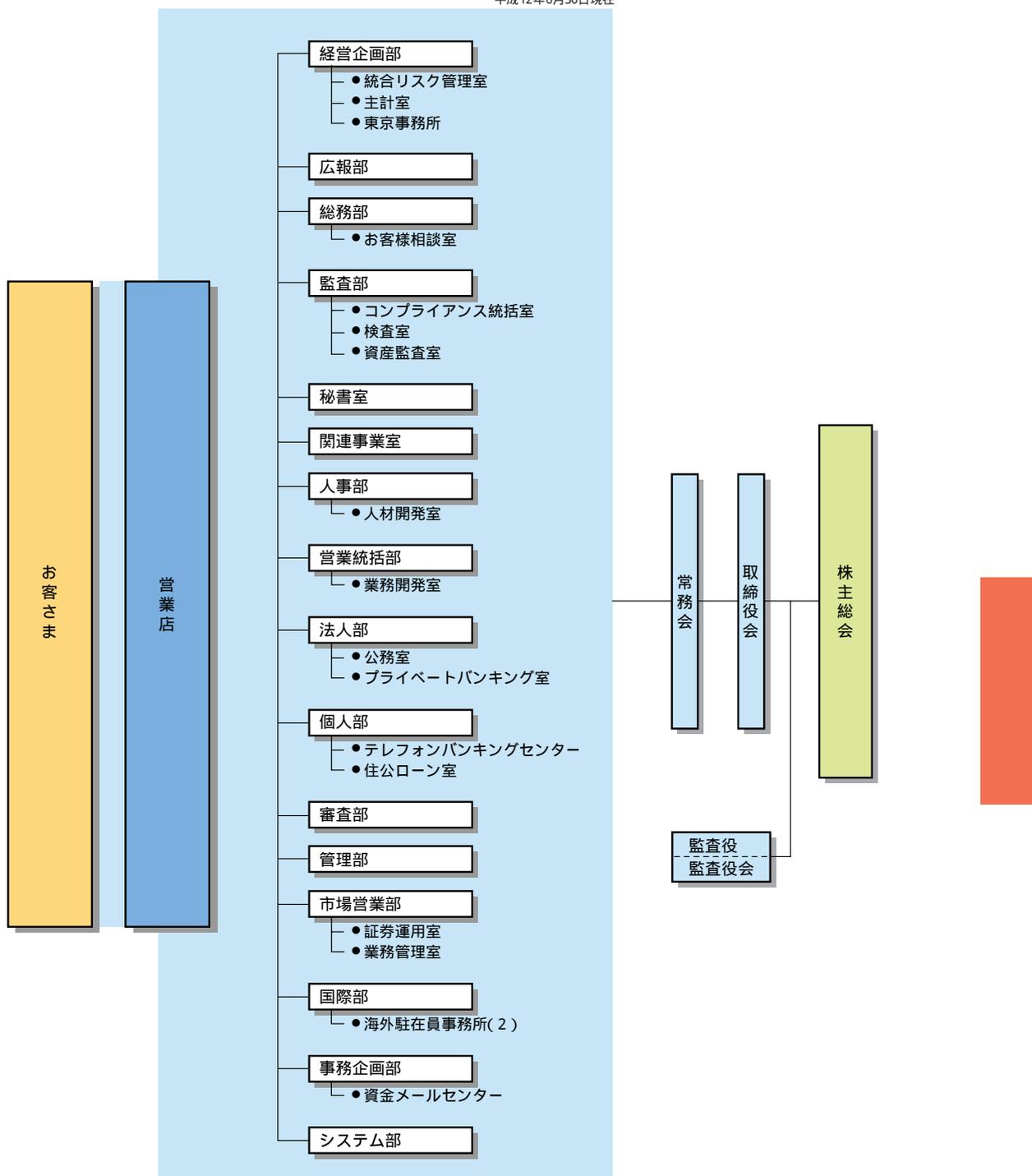


常務取締役
鹿島 哲博

取締役会長	玉置 孝
取締役頭取	早川 恒雄
取締役副頭取	石川 次郎
取締役副頭取	石井 俊昭
専務取締役	市原 芳徳
常務取締役	竹山 正
常務取締役	鈴木 徹男
常務取締役	鹿島 哲博
取締役	新行内 實
取締役	牧 正廣
取締役	今井 信義
取締役	西川 力
取締役	西川 浩
取締役	土肥 光芳
取締役	大岩 哲夫
取締役	岩瀬 賢司
取締役	八代 伸久
取締役	安井 賢二
監査役(常勤)	佐藤 浩
監査役(常勤)	穂野 信吾
監査役	林 智昭
監査役	岩井 貫郎
監査役	佐久間 宏

組織図

平成12年6月30日現在



沿革

ちばぎんのあゆみ

昭和18年	3月	千葉銀行創立。当行は、一県一行主義の国策にしたがい、千葉合同銀行、小見川農商銀行、第九十八銀行が合併して誕生しました。なお、当行の母体となった3銀行は、いずれも明治初期から中期にかけて創業しています。	平成3年	1月	サンデーバンキングがスタート
				10月	新電算センター「おゆみ野センター」が竣工
	4年	3月	当行初の海外証券現地法人「チバインターナショナル(株)」を設立		
19年	3月	千葉貯蓄銀行合併	5年	1月	第3次オンラインシステム稼働
	6月	野田商誘銀行から営業を譲り受ける		3月	創立50周年を迎える
28年	7月	(財)千葉県福祉財団設立		11月	代理店方式による信託業務取り扱い開始
38年	4月	外国為替公認銀行となる	6年	7月	玉置頭取、全国地方銀行協会会長に就任(平成9年5月退任)
39年	2月	ひまわりをバンクフラワーに制定	7年	11月	上海駐在員事務所開設
45年	10月	東京証券取引所第2部に株式を上場(翌年8月、第1部に指定替)	8年	4月	経営方針2001スタート
46年	10月	第1次オンラインシステム稼働		12月	インターネットによる「ホームページ」を開設
47年	5月	海外銀行と直接コルレス取引開始	9年	6月	玉置孝、早川恒雄、それぞれ会長、頭取に就任
48年	3月	新本店完成(財)千葉経済センター設立		10月	シンガポール駐在員事務所開設
51年	4月	緒方太郎、頭取に就任	10年	3月	中央証券株式会社の株式を山一証券グループ企業から取得
57年	3月	ロンドン駐在員事務所開設(平成3年2月、支店開設)		10月	(財)ひまわりベンチャー育成基金設立
58年	3月	創立40周年を迎えCI活動を展開		12月	投資信託の取り扱い開始
60年	3月	ニューヨーク駐在員事務所開設(昭和62年4月、支店開設)	ちばぎんこの1年のおもなできごと		
	10月	香港駐在員事務所開設(平成元年4月、支店開設)	11年	4月	投資信託の専用窓口を全店(大阪支店および出張所を除く)に設置
61年	12月	米ドル建転換社債1億ドル発行初の時価発行による公募増資(600万株)		6月	インターネットバンキングの取り扱い開始 第3回国内無担保転換社債300億円発行
62年	6月	玉置孝、頭取に就任		7月	外貨宅配サービスの取り扱い開始
63年	4月	時価発行による公募増資(2,000万株)		10月	中期経営計画「A・C・T 2003」スタート
平成元年	3月	第1回、第2回国内無担保転換社債400億円発行	12年	3月	デビットカードの取り扱い開始
	4月	株主割当による中間発行増資(5,794万株)		4月	コンビニATM「E-net」、モバイルバンキング、ちばぎん「選べる」住宅ローン「ベストチョイス21」の取り扱い開始
2年	3月	時価発行による公募増資(5,000万株)			

財務諸表	52
主要な経営指標の推移	57
資本金	58
自己資本比率	59
損益の状況	60
預金	61
貸出金	62
有価証券	64
為替・国際業務	66
オフバランス	66
時価等情報	67
デリバティブ	68
経営諸比率	71
従業員・店舗の推移	72

財務諸表

平成10年度及び平成11年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条、並びに証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けております。

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		平成10年度	平成11年度
現金預け金		198,787	450,491
現金		94,024	89,596
預け金		104,763	360,894
コールローン		-	15,123
買入手形		-	107,600
買入金銭債権		52	60
特定取引資産		186,654	110,696
商品有価証券		1,878	2,197
商品有価証券派生商品		-	16
金融派生商品		4,278	2,991
その他の特定取引資産		180,497	105,490
金銭の信託		24,586	25,362
有価証券		920,486	1,055,838
国債		190,997	353,904
地方債		68,122	75,546
社債		205,103	184,436
株式		214,999	213,378
自己株式		3	3
その他の証券		241,259	228,569
貸出金		5,746,782	5,619,200
割引手形		98,050	93,402
手形貸付		607,323	548,555
証書貸付		4,156,551	4,229,455
当座貸越		884,857	747,786
外国為替		3,446	2,834
外国他店預け		930	1,005
買入外国為替		336	724
取立外国為替		2,179	1,104
その他資産		69,513	72,336
未決済為替貸		3,669	2,155
前払費用		677	523
未収収益		17,806	17,334
先物取引差入証拠金		124	452
先物取引差金勘定		0	25
保管有価証券等		5,600	2,000
その他の資産		41,635	49,845
動産不動産		115,450	110,537
土地建物動産		106,976	102,526
建設仮払金		64	57
保証金権利金		8,408	7,953
繰延税金資産		122,049	108,765
支払承諾見返		187,117	168,460
貸倒引当金		-	174,519
投資損失引当金		-	7
資産の部合計		7,574,927	7,672,781

(注)貸倒引当金は、「銀行法施行規則」の改正により、平成11年度より資産の部から一括控除する方法により表示しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

		平成10年度	平成11年度
負債の部	預金	6,402,320	6,609,627
	当座預金	178,855	166,720
	普通預金	1,784,524	2,028,279
	貯蓄預金	495,142	525,879
	通知預金	48,219	42,734
	定期預金	3,792,129	3,715,174
	その他の預金	103,448	130,839
	譲渡性預金	103,670	71,322
	コールマネー	1,888	20,530
	売渡手形	-	34,400
	特定取引負債	4,433	5,271
	売付商品債券	-	2,155
	商品有価証券派生商品	-	26
	特定取引有価証券派生商品	-	2
	金融派生商品	4,433	3,087
	借入金	136,147	129,799
	借入金	136,147	129,799
	外国為替	973	200
	外国他店預り	0	0
	売渡外国為替	967	200
	未払外国為替	5	0
	転換社債	-	29,985
	その他負債	229,545	231,267
	未決済為替借	883	830
	未払法人税等	94	94
	未払費用	31,707	29,666
	前受収益	4,402	4,293
従業員預り金	4,111	-	
先物取引差金勘定	8	-	
借入商品債券	-	2,000	
借入有価証券	5,600	-	
債券貸付取引担保金	71,813	79,401	
その他の負債	110,924	114,981	
貸倒引当金	160,531	-	
退職給与引当金	13,349	13,862	
債権売却損失引当金	19,711	30,401	
特別法上の引当金	0	0	
証券取引責任準備金	0	0	
再評価に係る繰延税金負債	9,456	9,388	
支払承諾	187,117	168,460	
負債の部合計	7,269,144	7,354,518	
資本の部	資本金	106,881	106,888
	資本準備金	84,040	84,047
	利益準備金	48,852	49,641
	再評価差額金	13,275	13,343
	その他の剰余金	52,733	64,341
	任意積立金	20,671	47,671
	別途積立金	20,671	47,671
	当期末処分利益	32,062	16,670
	資本の部合計	305,782	318,262
	負債及び資本の部合計	7,574,927	7,672,781

損益計算書

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度
経常収益	223,353	213,700
資金運用収益	192,543	179,350
貸出金利息	148,672	142,489
有価証券利息配当金	25,960	23,843
コールローン利息	347	321
買入手形利息	351	11
預け金利息	9,027	6,700
金利スワップ受入利息	4,945	4,348
その他の受入利息	3,237	1,636
役務取引等収益	19,036	19,587
受入為替手数料	7,793	7,841
その他の役務収益	11,243	11,746
特定取引収益	1,223	401
特定取引有価証券収益	141	-
金融派生商品収益	-	132
その他の特定取引収益	1,082	269
その他業務収益	8,154	3,690
外国為替売買益	1,356	926
国債等債券売却益	6,319	2,692
国債等債券償還益	476	67
その他の業務収益	1	3
その他経常収益	2,395	10,669
株式等売却益	292	8,273
金銭の信託運用益	19	30
その他の経常収益	2,083	2,365
経常費用	313,612	183,869
資金調達費用	64,324	46,695
預金利息	37,392	24,619
譲渡性預金利息	2,292	926
コールマネー利息	2,245	710
売渡手形利息	42	16
コマースナル・ペーパー利息	0	-
借入金利息	3,000	3,448
金利スワップ支払利息	10,440	10,009
その他の支払利息	8,910	6,963
役務取引等費用	6,858	6,920
支払為替手数料	1,535	1,458
その他の役務費用	5,323	5,461
特定取引費用	470	331
商品有価証券費用	37	290
特定取引有価証券費用	-	41
金融派生商品費用	432	-
その他業務費用	5,785	5,028
国債等債券売却損	3,236	1,827
国債等債券償還損	2,548	3,199
その他の業務費用	-	2
営業経費	84,150	81,706

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度
その他経常費用	152,023	43,187
貸倒引当金繰入額	93,126	23,260
貸出金償却	117	57
株式等売却損	3,953	83
株式等償却	7,078	2,908
金銭の信託運用損	783	35
その他の経常費用	46,964	16,841
経常利益(は経常損失)	90,258	29,830
特別利益	677	127
動産不動産処分益	581	114
償却債権取立益	95	12
証券取引責任準備金取崩額	-	0
特別損失	305	257
動産不動産処分損	305	257
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	89,887	29,701
法人税、住民税及び事業税	123	131
法人税等調整額	37,235	13,283
当期純利益(は当期純損失)	52,775	16,285
前期繰越利益	2,357	2,717
過年度税効果調整額	84,814	-
中間配当額	1,944	1,944
中間配当に伴う利益準備金積立額	388	388
当期末処分利益	32,062	16,670

利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度
当期末処分利益	32,062	16,670
利益処分額	29,344	13,384
利益準備金	400	400
配当金	1,944	1,944
(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)
役員賞与金	-	40
取締役賞与金	-	37
監査役賞与金	-	3
任意積立金	27,000	11,000
別途積立金	27,000	11,000
次期繰越利益	2,717	3,285

重要な会計方針(平成11年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
3. 減価償却の方法
 - (1) 不動産

建物	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
動産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。
 - (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省
- 令第10号)によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。
4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)、その他当行が、直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産については取得時の為替相場によっております。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - (2) 退職給与引当金

自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。
 - (3) 債権売却損失引当金

(株)共同債権買取機構に売却した不動産
- 担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。
- (4) 投資損失引当金

子会社等への投資に対する損失に備えるため財政状態等を勘案し、必要と認められる額を引き当てております。
- (5) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 調整年金制度の採用

第67期(昭和52年1月)より、従来の退職金制度に加えて調整年金制度を採用しております。平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は38,640百万円であり、うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金相当額は15,309百万円であります。

なお、過去勤務費用については、平成12年4月1日以降開始する事業年度から適用される退職給付に係る会計基準の導入を踏まえ財務体質の健全化を図るため、従来の拠出時に費用処理する方法から発生時に費用処理する方法に変更し、当期に一括費用処理しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は3,664百万円減少しております。
9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
10. 追加情報

前事業年度まで負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当事業年度より資産の部に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は174,519百万円、負債の部は174,519百万円それぞれ減少しております。

注記事項(平成11年度)

1. 貸借対照表関係
 (1) 子会社の株式総額 1,642百万円
 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
 (2) 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
 (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は30,040百万円、延滞債権額は156,317百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は24,640百万円あります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は128,310百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は339,308百万円あります。
 なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 80,222百万円
 貸出金 120,207百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 48,583百万円
 コールマネー 20,000百万円
 売渡手形 34,400百万円
 債券貸付取引担保金 19,020百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券155,866百万円を差し入れてあります。
 (8) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上してあります。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,627百万円
 (9) 不動産の減価償却累計額 90,410百万円
 (10) 不動産の圧縮記帳額 12,983百万円
 (当期圧縮記帳額 -百万円)
 (11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金119,112百万円が含まれております。
 (12) 会社が発行する株式の総数 2,500,000千株
 (株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。)
 発行済株式総数 777,911千株
 2. 損益計算書関係
 その他の経常費用には、債権売却損失引当金純繰入額11,647百万円、調整年金制度に係る過去勤務費用処理額3,664百万円を含んであります。
 3. リース取引関係
 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	不動産	その他	合計
取得価額相当額	2,673	-	2,673
減価償却累計額相当額	2,201	-	2,201
期末残高相当額	471	-	471

 (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によってあります。
 ・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	287百万円	184百万円	471百万円

 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によってあります。
 ・当期の支払リース料 458百万円
 ・減価償却費相当額 458百万円
 ・減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。
 (2) オペレーティング・リース取引
 ・未経過リース料

	1年内	1年超	合計
	100百万円	100百万円	200百万円

4. 税効果会計関係
 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入	
限度超過額	63,773百万円
債権売却損失引当金	
損金算入限度超過額	12,555百万円
退職給与引当金損金算入	
限度超過額	3,835百万円
繰越欠損金	16,904百万円
その他	11,696百万円
繰延税金資産合計	108,766百万円

 繰延税金負債

その他	0百万円
-----	------

 繰延税金資産の純額 108,765百万円
 (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.3%
(調整)	
税率変更による影響額	2.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	0.4
その他	0.3

 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%
 (3) 東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の41.6%から41.3%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は790百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は68百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。
 5. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	409.12円
1株当たり当期純利益	20.93円
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	19.70円

 (注)1株当たり当期純利益は、期中平均株数により算出しております。
 6. その他
 当行取引先第百生命保険相互会社は、平成12年5月31日付で金融監督庁より保険業法第241条に基づく業務の一部停止命令を受けました。同社に対する平成12年5月31日現在の貸出金は7,000百万円であり、損失見込額は確定していませんが適切に処理いたします。

主要な経営指標の推移

最近の業績の推移

(単位:百万円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
経常収益	414,997	296,479	265,593	223,353	213,700
業務純益	63,691	63,673	65,411	33,791	66,075
経常利益(は経常損失)	54,592	4,708	120,827	90,258	29,830
当期純利益(は当期純損失)	5,079	5,120	121,815	52,775	16,285
資本金	106,881	106,881	106,881	106,881	106,888
(発行済株式総数:千株)	(777,879)	(777,879)	(777,879)	(777,879)	(777,911)
純資産額	388,831	390,062	264,357	305,782	318,262
総資産額	8,885,731	7,841,754	7,658,972	7,574,927	7,672,781
預金残高	7,065,030	6,642,008	6,403,675	6,402,320	6,609,627
貸出金残高	5,987,341	5,978,858	5,793,167	5,746,782	5,619,200
有価証券残高	1,094,798	1,143,471	1,053,656	920,486	1,055,838
1株当たり純資産額(円)	499.86	501.44	339.84	393.09	409.12
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額:円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)(円)	6.53	6.58	156.59	67.84	20.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	19.70
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	/	/	/	9.08	9.53
自己資本利益率(%)	1.31	1.32	-	-	5.34
株価収益率(倍)	140.88	107.90	-	-	20.73
配当性向(%)	76.56	75.95	-	-	23.88
従業員数(人)	4,950	4,875	4,771	4,670	4,024
(外、平均臨時従業員数)					(556)

(注)1.平成10年度の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第135号 附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令(平成10年大蔵省令第173号 附則第3項)に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用してあります。2.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。3.平成11年度の中間配当についての取締役会決議は平成11年11月18日に行いました。4.1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均株式数により算出してあります。5.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成10年度まで潜在株式がありませんでしたので記載しておりません。6.自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してあります。なお、当行は国際統一基準を適用しております。7.金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より単体自己資本比率を算出してあります。8.平成9年度、平成10年度とも当期純損失となったため、自己資本利益率、株価収益率、配当性向はいずれも記載しておりません。9.従業員数につきましては、平成11年度より、出向人員を除いた就業人員数を記載しております。また、海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員は「」内に当事業年度の平均人員を外書で記載しております。

利益総括表

(単位:百万円)

	平成10年度	(増減)	平成11年度	(増減)
国内業務粗利益 (A)	139,365	(10,949)	142,880	(3,514)
(国内業務粗利益率)(%)	(2.00)		(2.11)	
資金利益	126,686	(491)	132,071	(5,384)
役務取引等利益	11,927	(128)	12,500	(573)
特定取引利益	807	(97)	1	(806)
その他業務利益	55	(11,666)	1,693	(1,638)
国際業務粗利益 (B)	4,282	(763)	1,263	(3,018)
(国際業務粗利益率)(%)	(0.66)		(0.24)	
資金利益	1,661	(722)	672	(988)
役務取引等利益	250	(82)	166	(84)
特定取引利益	54	(24)	68	(123)
その他業務利益	2,424	(1,427)	356	(2,068)
業務粗利益(A+B) (C)	143,648	(10,186)	144,143	(495)
(業務粗利益率)(%)	(1.96)		(2.05)	
一般貸倒引当金繰入額 (D)	26,006	(26,044)	3,370	(29,376)
経費(除臨時経費) (E)	83,850	(4,609)	81,438	(2,412)
業務純益(C-D-E) (F)	33,791	(31,620)	66,075	(32,284)
臨時損益 (G)	124,050	(62,188)	36,244	(87,805)
経常利益(は経常損失)(F+G)	90,258	(30,568)	29,830	(120,089)

(注)金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を

示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」及び臨時経費を除く「経費」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておりません。

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成10年度	平成11年度
増加の内訳		
公募増資等	-	-
転換社債の転換	-	7
計	-	7
資本金	106,881	106,888
発行済株式数	777,879千株	777,911千株

大株主上位10社(平成12年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社東京三菱銀行	38,893千株	4.99%
株式会社三和銀行	38,893	4.99
日本生命保険相互会社	30,670	3.94
日本火災海上保険株式会社	28,905	3.71
第一生命保険相互会社	25,678	3.30
住友信託銀行株式会社(信託口)	24,577	3.15
住友生命保険相互会社	21,294	2.73
明治生命保険相互会社	19,079	2.45
千葉銀行職員持株会	15,068	1.93
株式会社日本興業銀行	13,038	1.67

(注)上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
住友信託銀行株式会社 24,577千株

株式の所有者別状況(平成12年3月31日現在)

	政府及び地公体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計
株主数(人)	4	141	34	1,587	191(4)	24,056	26,013
所有株式数(単位)	21	410,143	12,167	172,260	46,046(16)	129,703	770,340
割合(%)	0.00	53.24	1.58	22.36	5.98(0.00)	16.84	100.00

(注)1.1単位の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単位未満株式は7,571千株となっております。

2.自己株式22,104株は「個人その他」に22単位、単位未満株式に104株含まれております。なお、自己株式22,104株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は7,104株です。

3.「その他の法人」の欄及び単位未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ212単位及び651株含まれております。

自己資本比率

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円、%)

		平成10年度	平成11年度
基本的項目	資本金	106,877	106,885
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	84,040	84,047
	利益準備金	49,252	50,041
	任意積立金	47,671	58,671
	次期繰越利益	2,717	3,288
	その他	-	-
	営業権相当額()	-	-
	計 (A)	290,559	302,933
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	-	-
	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,229	10,229
	一般貸倒引当金	43,727	40,357
	負債性資本調達手段等	111,800	109,200
	計	165,756	159,786
	うち自己資本への算入額 (B)	165,756	159,786
準補完的項目	短期劣後債務	-	-
	うち自己資本への算入額 (C)	-	-
自己資本総額(A)+(B)+(C) (D)		456,316	462,720
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (E)	-	-
自己資本(D)-(E) (F)		456,316	462,720
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,829,769	4,680,353
	オフ・バランス取引項目	176,083	158,252
	信用リスク・アセットの額 (G)	5,005,852	4,838,605
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額 (H)	14,901	14,485
	(参考)マーケット・リスク相当額 (I)	1,192	1,158
	計(G)+(H) (J)	5,020,754	4,853,091
単体自己資本比率(国際統一基準)	$\frac{(F)}{(J)} \times 100$	9.08	9.53
(参考)	$\frac{(A)}{(J)} \times 100$	5.78	6.24

(注)1. 単体自己資本比率は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により平成10年12月1日に銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より算出しております。
2. 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

損益の状況

資金利益の内訳

(単位: 億円、%)

		平成10年度			平成11年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	69,376(2,649)	1,613(13)	2.32	67,538(2,749)	1,551(9)	2.29
	うち貸出金	57,343	1,421	2.47	56,406	1,384	2.45
	有価証券	7,712	151	1.96	7,603	144	1.90
	資金調達勘定	68,452	346	0.50	66,681	230	0.34
	うち預金	61,062	224	0.36	63,542	155	0.24
	譲渡性預金	609	3	0.50	523	0	0.19
国際業務部門	資金運用勘定	6,441	325	5.05	5,212	251	4.83
	うち貸出金	1,085	65	6.04	710	40	5.73
	有価証券	2,303	108	4.69	2,183	93	4.28
	資金調達勘定	6,494(2,649)	308(13)	4.75	5,330(2,749)	245(9)	4.60
	うち預金	3,023	149	4.94	1,814	90	5.00
	譲渡性預金	328	19	6.05	145	8	5.67
合計	資金運用勘定	73,168	1,925	2.63	70,000	1,793	2.56
	資金調達勘定	72,296	641	0.88	69,262	466	0.67

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位: 億円)

		平成10年度			平成11年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	13	54	68	42	18	61
	うち貸出金	15	11	26	23	13	36
	有価証券	7	24	32	2	4	6
	支払利息	2	71	73	8	106	115
	うち預金	5	60	55	9	78	69
	譲渡性預金	0	0	0	0	1	2
国際業務部門	受取利息	197	14	211	62	11	73
	うち貸出金	50	1	52	22	2	24
	有価証券	44	9	54	5	8	14
	支払利息	187	17	204	55	8	63
	うち預金	157	21	179	59	1	58
	譲渡性預金	7	0	6	11	0	11
合計	受取利息	98	172	271	83	48	131
	支払利息	39	230	269	26	148	175

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位: 百万円)

		平成10年度	平成11年度
		国内業務部門	役務取引等収益
	うち預金・貸出業務	5,515	5,695
	為替業務	7,491	7,617
	役務取引等費用	6,515	6,706
	うち為替業務	1,284	1,315
	役務取引等収支	11,927	12,500
国際業務部門	役務取引等収益	594	379
	役務取引等費用	343	213
	役務取引等収支	250	166
合計		12,178	12,667

特定取引の状況

(単位: 百万円)

		平成10年度	平成11年度
		国内業務部門	特定取引収益
	うち特定取引有価証券収益	141	-
	金融派生商品収益	-	59
	その他の特定取引収益	1,082	269
	特定取引費用	415	327
	うち商品有価証券費用	57	285
	特定取引有価証券費用	-	41
	金融派生商品費用	357	-
	特定取引収支	807	1
国際業務部門	特定取引収益	-	73
	特定取引費用	54	4
	特定取引収支	54	68
合計		753	70

その他業務利益の内訳

(単位: 百万円)

	平成10年度	平成11年度	
	国内業務部門	55	1,693
	国債等債券売却損益	2,075	964
	国債等債券償還損益	2,132	2,660
	その他	1	1
国際業務部門	2,424	356	
	外国為替売買損益	1,356	926
	国債等債券売却損益	1,007	99
	国債等債券償還損益	60	470
合計	2,369	1,337	

営業経費の内訳

(単位: 百万円)

	平成10年度	平成11年度
	人件費	42,942
物件費	36,295	34,965
(うち減価償却費)	(5,681)	(4,892)
税金	4,612	4,149
合計	83,850	81,438

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位: 百万円)

	平成10年度	平成11年度
	株式等売却損益	3,661
株式等償却	7,078	2,908
金銭の信託運用損益	763	4
金銭の信託運用見合費用	128	88
個別貸倒引当金繰入額	66,467	26,551
特定海外債権引当勘定繰入額	652	79
貸出金償却	117	57
その他	45,180	14,744
合計	124,050	36,244

預金

預金科目別残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	25,064 (40.2)	2 (0.2)	25,067 (39.2)	27,631 (42.8)	4 (0.3)	27,636 (41.8)
うち有利息預金	23,276	1	23,278	25,965	3	25,968
定期性預金	36,425 (58.5)	1,496 (87.0)	37,921 (59.2)	36,026 (55.9)	1,125 (69.5)	37,151 (56.2)
うち固定自由金利定期預金	36,342	/	36,342	35,904	/	35,904
変動自由金利定期預金	56	/	56	100	/	100
その他	813 (1.3)	220 (12.8)	1,034 (1.6)	819 (1.3)	489 (30.2)	1,308 (2.0)
合計	62,303 (100)	1,719 (100)	64,023 (100)	64,477 (100)	1,618 (100)	66,096 (100)
譲渡性預金	874	162	1,036	596	116	713
総合計	63,177	1,882	65,059	65,073	1,735	66,809

(2) 平均残高

流動性預金	22,551 (36.9)	2 (0.1)	22,554 (35.2)	25,165 (39.6)	4 (0.2)	25,169 (38.5)
うち有利息預金	21,282	2	21,285	23,893	3	23,896
定期性預金	38,153 (62.5)	1,845 (61.0)	39,999 (62.4)	38,035 (59.9)	980 (54.0)	39,016 (59.7)
うち固定自由金利定期預金	38,099	/	38,099	37,919	/	37,919
変動自由金利定期預金	24	/	24	92	/	92
その他	356 (0.6)	1,175 (38.9)	1,531 (2.4)	341 (0.5)	830 (45.8)	1,171 (1.8)
合計	61,062 (100)	3,023 (100)	64,085 (100)	63,542 (100)	1,814 (100)	65,357 (100)
譲渡性預金	609	328	937	523	145	669
総合計	61,671	3,352	65,023	64,066	1,960	66,026

(注) 1. 内は構成比です。2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 3. 定期性預金 = 定期預金

預金者別預金残高

(単位: 億円、%)

	平成10年度		平成11年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	46,305	72.3	47,796	72.3
国内店法人預金	16,218	25.4	17,125	25.9
国内合計	62,524	97.7	64,921	98.2
海外(法人預金)	1,498	2.3	1,174	1.8
合計	64,023	100.0	66,096	100.0

定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成10年度	定期預金	13,732	6,715	10,204	5,103	
	うち固定自由金利定期預金	12,455	6,474	10,200	5,079	1,839	293	36,342
	変動自由金利定期預金	0	0	3	23	27	0	56
	その他	1,277	239	-	-	-	-	1,516
平成11年度	定期預金	12,920	7,213	11,730	2,360	2,664	257	37,147
	うち固定自由金利定期預金	11,985	7,029	11,686	2,310	2,634	257	35,904
	変動自由金利定期預金	1	2	17	49	29	-	100
	その他	933	181	26	-	-	-	1,141

(注) 預立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位: 千件)

	平成10年度	平成11年度
給与振込指定口座数	679	698
年金受取指定口座数	219	231

貸出金

貸出金科目別残高

(単位: 億円、%)

(1)期末残高	平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	5,962 (10.5)	110 (25.4)	6,073 (10.6)	5,293 (9.5)	191 (45.5)	5,485 (9.7)
証書貸付	41,240 (72.3)	325 (74.6)	41,565 (72.3)	42,064 (75.4)	229 (54.5)	42,294 (75.3)
当座貸越	8,848 (15.5)	0 (0.0)	8,848 (15.4)	7,477 (13.4)	- (-)	7,477 (13.3)
割引手形	980 (1.7)	- (-)	980 (1.7)	934 (1.7)	- (-)	934 (1.7)
合計	57,031 (100)	435 (100)	57,467 (100)	55,770 (100)	421 (100)	56,192 (100)
(2)平均残高						
手形貸付	6,253 (10.9)	678 (62.5)	6,931 (11.8)	5,564 (9.9)	446 (62.8)	6,010 (10.5)
証書貸付	39,718 (69.3)	406 (37.5)	40,124 (68.7)	41,508 (73.6)	264 (37.2)	41,773 (73.1)
当座貸越	10,207 (17.8)	0 (0.0)	10,207 (17.5)	8,420 (14.9)	0 (0.0)	8,420 (14.8)
割引手形	1,164 (2.0)	- (-)	1,164 (2.0)	911 (1.6)	- (-)	911 (1.6)
合計	57,343 (100)	1,085 (100)	58,428 (100)	56,406 (100)	710 (100)	57,116 (100)

(注) 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位: 億円、%)

	平成10年度		平成11年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店				
製造業	5,376	9.4	5,245	9.4
農業	172	0.3	151	0.3
林業	6	0.0	6	0.0
漁業	22	0.0	20	0.0
鉱業	140	0.2	118	0.2
建設業	4,732	8.3	4,485	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	106	0.2	74	0.1
運輸・通信業	1,278	2.2	1,279	2.3
卸売・小売業、飲食店	8,330	14.6	7,979	14.3
金融・保険業	2,168	3.8	1,968	3.5
不動産業	11,970	21.0	11,413	20.4
サービス業	5,467	9.6	5,521	9.9
地方公共団体	1,578	2.8	1,305	2.3
その他	15,776	27.6	16,400	29.3
計	57,129	100.0	55,970	100.0
海外店分及び特別国際金融取引勘定				
政府等	8	2.5	8	3.9
金融機関	21	6.3	19	8.7
商工業	193	57.3	129	58.4
その他	114	33.9	64	29.0
計	338	100.0	221	100.0
合計	57,467	-	56,192	-

(注)平成11年9月末より業種区分の見直しを行いました。これに伴い、平成10年度の計数につきましても、同一基準に引き直しております。

中小企業等向け貸出金

(単位: 億円、%)

	平成10年度	平成11年度
中小企業等に対する貸出金	43,381	44,909
総貸出金に占める割合	75.9	80.2

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

なお、平成12年7月1日施行の「中央省庁等改革関係法施行法の施行に伴う関係総理府令・大蔵省令等の整備等に関する総理府令」により「銀行法施行規則」の一部が改正され、「中小企業等」の範囲が拡大されたことに伴い、平成11年度の金額等は改正後の中小企業等の範囲により記載しております。この変更により平成11年度の「中小企業等に対する貸出金」は、改正前の中小企業等の範囲によった場合に比べ1,536億円、「総貸出金に占める割合」は2.7ポイントそれぞれ増加しております。

千葉県内貸出金残高

(単位: 億円、%)

	平成10年度	平成11年度
千葉県内貸出金残高	49,347	48,748
総貸出金に占める割合	85.8	86.7

住宅金融公庫代理貸付の取り扱い

(単位: 千件、億円)

	平成10年度	平成11年度
件数	126	121
残高	16,001	16,433

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成10年度	貸出金	16,387	8,133	5,507	3,659	14,930
	うち変動金利	/	5,951	3,956	2,575	10,491	8,004	/
	固定金利	/	2,182	1,551	1,084	4,439	843	/
平成11年度	貸出金	16,396	8,221	5,525	3,540	15,029	7,477	56,192
	うち変動金利	/	5,664	3,909	2,455	10,115	6,617	/
	固定金利	/	2,556	1,616	1,085	4,914	860	/

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成10年度					平成11年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	177 (0)	437	-	177	437	437	403	-	437	403
個別貸倒引当金	871 (0)	1,161	374	496	1,161	1,161	1,334	92	1,068	1,334
うち非居住者向け債権分	- (0)	9	-	-	9	9	0	3	5	0
特定海外債権引当勘定	- (0)	6	-	-	6	6	7	-	6	7
合計	1,048 (0)	1,605	374	673	1,605	1,605	1,745	92	1,512	1,745

(注)Y内は為替換算差額であります。

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成10年度	平成11年度
破綻先債権額	231	300
延滞債権額	1,360	1,563
3カ月以上延滞債権額	226	246
貸出条件緩和債権額	1,067	1,283
合計	2,885	3,393

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	平成10年度	平成11年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,279	1,463
危険債権	1,398	1,726
要管理債権	276	282
正常債権	56,638	54,559

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

- 会社更生法の規定による更生手続きの開始の申し立てがあった債務者
- 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
- 和議法の規定による和議の開始の申し立てがあった債務者
- 商法の規定による整理開始の申し立て、または特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金・有価証券

貸出金使途別内訳

(単位: 億円、%)

	平成10年度		平成11年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	27,218	47.4	27,716	49.3
運転資金	30,249	52.6	28,475	50.7
合計	57,467	100.0	56,192	100.0

貸出金担保別内訳

(単位: 億円)

	平成10年度	平成11年度
	有価証券	210
債権	1,832	1,559
商品	-	-
不動産	27,154	27,156
その他	2	1
計	29,200	28,895
保証	16,047	16,046
信用	12,219	11,249
合計	57,467	56,192

ローン残高

(単位: 億円)

	平成10年度	平成11年度
	住宅ローン	10,882
その他のローン	2,413	2,166
合計	13,295	13,927

貸出金償却額

(単位: 億円)

	平成10年度	平成11年度
貸出金償却額	1	0

特定海外債権残高

(単位: 億円、%)

	平成10年度	平成11年度
	インドネシア	34
合計	34	30
(資産総額に対する割合)	(0.0)	(0.0)

(注) ()内は構成比です。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成10年度	平成11年度
	有価証券	0
債権	1,315	1,176
商品	-	-
不動産	37	35
その他	-	-
計	1,353	1,212
保証	94	80
信用	423	391
合計	1,871	1,684

有価証券残高

(単位: 億円、%)

(1)期末残高	平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	1,909 (28.0)	-	1,909 (20.7)	3,539 (42.2)	-	3,539 (33.5)
地方債	681 (10.0)	-	681 (7.4)	755 (9.0)	-	755 (7.2)
社債	2,051 (30.1)	-	2,051 (22.3)	1,844 (22.0)	-	1,844 (17.5)
株式	2,150 (31.5)	-	2,150 (23.4)	2,133 (25.5)	-	2,133 (20.2)
その他の証券	28 (0.4)	2,384 (100)	2,412 (26.2)	106 (1.3)	2,179 (100)	2,285 (21.6)
うち外国債券	/	2,373	2,373	/	2,168	2,168
外国株式	/	10	10	/	10	10
合計	6,820 (100)	2,384 (100)	9,204 (100)	8,378 (100)	2,179 (100)	10,558 (100)
(2)平均残高						
国債	2,183 (28.3)	-	2,183 (21.8)	2,677 (35.2)	-	2,677 (27.3)
地方債	542 (7.0)	-	542 (5.4)	715 (9.4)	-	715 (7.3)
社債	2,297 (29.8)	-	2,297 (22.9)	2,002 (26.4)	-	2,002 (20.5)
株式	2,252 (29.2)	-	2,252 (22.5)	2,160 (28.4)	-	2,160 (22.1)
その他の証券	435 (5.7)	2,303 (100)	2,739 (27.4)	47 (0.6)	2,183 (100)	2,231 (22.8)
うち外国債券	/	2,283	2,283	/	2,172	2,172
外国株式	/	14	14	/	10	10
合計	7,712 (100)	2,303 (100)	10,015 (100)	7,603 (100)	2,183 (100)	9,786 (100)

(注) ()内は構成比です。

2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	平成10年度	平成11年度
商品国債	59,360	57,858
商品地方債	0	0
商品政府保証債	85	76
合計	59,445	57,934

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成10年度	平成11年度
商品国債	30	22
商品地方債	0	0
商品政府保証債	0	0
貸付商品債券	-	-
合計	30	23

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成10年度								
国債	-	278	716	781	132	-	-	1,909
地方債	1	3	87	146	442	-	-	681
社債	315	720	482	197	335	-	-	2,051
株式	/	/	/	/	/	/	2,150	2,150
その他の証券	674	930	506	96	132	35	36	2,412
うち外国債券	674	910	498	96	132	35	25	2,373
外国株式	/	/	/	/	/	/	10	10
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成11年度								
国債	853	893	1,108	684	-	-	-	3,539
地方債	3	27	162	248	313	-	-	755
社債	233	781	398	423	8	-	-	1,844
株式	/	/	/	/	/	/	2,133	2,133
その他の証券	629	637	695	116	96	36	73	2,285
うち外国債券	619	617	690	116	65	36	22	2,168
外国株式	/	/	/	/	/	/	10	10
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

公共債引受実績

(単位：億円)

	平成10年度	平成11年度
国債	523	484
地方債・政府保証債	1,156	1,103
合計	1,680	1,588

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	平成10年度	平成11年度
国債	2	4
地方債・政府保証債	0	1
合計	3	6
証券投資信託	32	1,036

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

		平成10年度		平成11年度	
送金為替	各地へ向けた分	口数	35,339	35,991	
		金額	292,260	281,475	
	各地より受けた分	口数	35,110	35,876	
		金額	304,582	295,658	
代金取立	各地へ向けた分	口数	228	212	
		金額	3,738	3,309	
	各地より受けた分	口数	60	37	
		金額	537	275	

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成10年度		平成11年度	
仕向為替	売渡為替	14,929	9,720		
	買入為替	235	246		
被仕向為替	支払為替	14,699	9,446		
	取立為替	549	464		
合計		30,412	19,878		

(注)上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成10年度			平成11年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	623	2,164	2,788	2,419	2,187	4,607

オフバランス

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成10年度	平成11年度	平成10年度	平成11年度
金利スワップ	8,567	6,256	109	57
通貨スワップ	1,020	661	62	94
先物外国為替取引	183	392	4	5
その他の金融派生商品	102	70	1	0
合計	9,874	7,380	177	158

(注)1.上記計数は、自己資本比率(国際統一基準)に基づくものであり、与信相当額の算出に当たってはカレント・エクスボージャー方式によっております。

2.与信相当額については、ネットイング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は行っておりません。

3.なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成10年度	平成11年度
先物外国為替取引	371	309
金利オプション(売)	-	10
金利オプション(買)	-	30
その他の金融派生商品	125	1,358
合計	496	1,708

与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額	
	平成10年度	平成11年度
コミットメント	20,740	20,754
保証取引	1,701	1,514
合計	22,442	22,268

時価等情報

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

	平成10年度					平成11年度				
	貸借対照表価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時 価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	99,978	102,345	2,367	2,973	606	76,697	77,908	1,210	1,720	509
株式	197,516	219,174	21,658	32,236	10,578	199,706	262,794	63,087	87,638	24,551
うち自己株式	(3)	(3)	(0)	(0)	(-)	(3)	(2)	(0)	(-)	(0)
その他	100,697	104,057	3,360	4,723	1,362	69,849	70,609	760	1,917	1,157
合計	398,192	425,578	27,386	39,933	12,547	346,253	411,312	65,058	91,277	26,218

(注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。ただし、平成10年度の上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成10年度					平成11年度				
	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券 債券	269,383	274,376	4,993	6,133	1,140	354,122	358,414	4,292	4,667	375
株式	3,948	8,517	4,569	4,820	250	2,164	2,460	296	804	508
その他	0	4	4	4	-	6,087	6,007	79	39	118
合計	273,331	282,899	9,567	10,958	1,391	362,374	366,883	4,508	5,511	1,002

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 本表及び上記注2記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度
有価証券 公募債以外の内国非上場債券	68,467	76,966
残存償還期間1年以内の公募非上場債券	26,395	106,100
内国債以外の非上場債券	136,646	147,012
非上場の関係会社株式	4,700	5,356
クローズド期間中の投資信託受益証券	2,826	4,533

5. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

	平成10年度					平成11年度				
	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	24,586	24,586	-	-	-	25,362	25,367	5	10	4

(注)時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ

取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

金利関連取引: 金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引

通貨関連取引: 通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引

債券関連取引: 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引

株式関連取引: 株価指数先物取引、株価指数オプション取引

(2) 利用目的及び取引方針

当行のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応

資産・負債のリスクコントロール手段

トレーディング(短期的な売買差益獲得)

取引にあたっては、リスク管理を最重要事項と位置付けており、特にトレーディング取引については、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失を限定して取組む方針としております。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成12年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は11億円(標準的方式)、与信相当額は158億円(カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4) リスク管理体制

当行は、組織面において経営企画部内に統合リスク管理室を設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位: 百万円)

取引所	金利先物	売建	平成10年度				平成11年度				
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	売建	コール	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-
			プット	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-
		買建	コール	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-
			プット	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-
	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
金利スワップ	受取固定・支払変動	168,405	57,280	3,619	3,619	11,278	7,570	608	608		
	受取変動・支払固定	289,034	194,242	15,158	15,158	200,274	74,035	5,964	5,964		
	受取変動・支払変動	8,070	7,571	62	62	6,459	4,355	1	1		
金利オプション	売建	コール	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-	
		プット	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-	
	買建	コール	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-	
		プット	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-	
その他	売建	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-		
	買建	602(-)	602	2	2	530(-)	530	12	12		
合計			/	/	/	11,473	/	/	/	5,340	

(注) 1. 時価の算定: 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は、貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので前記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位: 百万円)

	平成10年度				平成11年度			
	契約額等		時価		契約額等		時価	
取引所	金利先物	売建	—	—	14,808	14,812		
		買建	—	—	9,982	9,980		
	金利オプション	売建	コール	—(—)	—	—(—)	—	
			プット	—(—)	—	—(—)	—	
		買建	コール	—(—)	—	—(—)	—	
			プット	—(—)	—	—(—)	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—		
		買建	—	—	—	—		
	金利スワップ	受取固定・支払変動	200,643	4,141	205,800	2,736		
		受取変動・支払固定	190,643	4,296	201,800	2,827		
		受取変動・支払変動	—	—	—	—		
	金利オプション	売建	コール	—(—)	—	—(—)	—	
			プット	—(—)	—	—(—)	—	
		買建	コール	—(—)	—	—(—)	—	
			プット	—(—)	—	—(—)	—	
	その他	売建	6,300(—)	1	6,000(—)	0		
買建		6,300(—)	1	6,000(—)	0			

(注 Y) 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(参考) 金利スワップ契約の内容

(単位: 百万円)

	平成10年度			平成11年度		
	1年以内	1年～3年	3年超	1年以内	1年～3年	3年超
受取側固定スワップ想定元本	149,968	159,475	59,604	62,007	95,005	60,065
平均受取固定金利(%)	1.65	2.30	1.86	1.05	1.44	1.82
平均支払変動金利(%)	0.50	1.57	0.44	0.55	0.20	0.26
支払側固定スワップ想定元本	119,791	254,477	105,408	186,538	155,053	60,482
平均支払固定金利(%)	3.46	2.65	1.95	2.89	2.01	2.32
平均受取変動金利(%)	1.60	1.09	0.55	1.06	0.64	1.00
受取変動・支払変動スワップ想定元本	498	4,774	2,797	2,104	2,489	1,866
平均受取変動金利(%)	1.00	5.73	4.56	6.45	6.77	6.90
平均支払変動金利(%)	0.58	5.23	3.34	6.55	6.45	6.57
合計	270,258	418,727	167,810	250,650	252,547	122,414

(注) 上記計数は、バンキング取引及びトレーディング取引に含まれる金利スワップの契約内容です。

通貨関連取引

(単位: 百万円)

	平成10年度				平成11年度				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	142,694	30,635	1,043	1,043	131,707	11,746	7,963	7,963
	うち米ドル	115,094	13,742	3,187	3,187	113,530	5,307	5,114	5,114
	うちスイスフラン	23,747	15,339	2,115	2,115	14,045	4,057	2,792	2,792
	うちその他	3,852	1,553	27	27	4,131	2,381	55	55

(注) 1. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は該当ありません。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引き直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、前記記載から除いております。引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

		(単位：百万円)		(単位：百万円)		
		平成10年度	平成11年度	平成10年度	平成11年度	
		契約額等	契約額等	契約額等	契約額等	
取引所	通貨先物 売建	-	-			
	買建	-	-			
	通貨オプション 売建	コール	-(-)	-(-)		
		プット	-(-)	-(-)		
	買建	コール	-(-)	-(-)		
プット	-(-)	-(-)				
店頭	為替予約 売建			7,636	2,825	
	買建			7,186	1,888	
	通貨オプション 売建	コール	2,766(70)	503(4)		
		プット	604(21)	-(-)		
	買建	コール	604(-)	-(-)		
プット	2,766(56)	503(4)				
	その他 売建			-(-)	-(-)	
	買建			-(-)	-(-)	

株式関連取引は該当ありません。

(注)()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

債券関連取引

		平成10年度				平成11年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物 売建	16,595	-	16,562	33	29,753	-	29,810	56
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
取引所	債券先物オプション 売建	コール	-(-)	-	-	-(-)	-	-	-
		プット	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-
	買建	コール	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-
		プット	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-
店頭	債券店頭オプション 売建	コール	-(-)	-	-	-(-)	-	-	-
		プット	-(-)	-	-	-	5,000(15)	5	9
	買建	コール	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-
		プット	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-
その他	売建	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-
	買建	-(-)	-	-	-	-(-)	-	-	-
合計		/	/	/	33	/	/	/	46

(注)1. 時価の算定：取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2.()内は、貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

		(単位：百万円)	
		平成10年度	平成11年度
		契約額等	時 価
取引所	債券先物 売建	-	-
		8,906	8,931
	買建	-	-
	2,095	2,104	
	債券先物オプション 売建	コール	-(-)
プット	-(-)	-	
買建	コール	-(-)	-
	プット	-(-)	3,000(12)
	7		
店頭	債券店頭オプション 売建	コール	-(-)
		プット	-(-)
	買建	コール	-(-)
		プット	-(-)
その他	売建	-	
	買建	-	

(注)()内は、契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

商品関連取引は該当ありません。

クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	平成10年度	平成11年度
総資産経常利益率	—	0.39
資本経常利益率	—	9.79
総資産当期純利益率	—	0.21
資本当期純利益率	—	5.34

(注)平成10年度は、経常損失、当期純損失となったため、利益率は記載していません。

利鞘

(単位：%)

	平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	2.32	5.05	2.63	2.29	4.83	2.56
資金調達原価	1.69	5.14	2.04	1.53	5.02	1.84
総資金利鞘	0.63	0.09	0.59	0.76	0.19	0.72

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成10年度			平成11年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	14	103	15	15	83	16
貸出金	13	21	13	13	14	13

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成10年度			平成11年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	446	553	448	464	415	463
貸出金	402	112	396	396	73	390

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成10年度		平成11年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	90.27	92.98	85.70	88.04
	国際業務部門	23.15	32.37	24.28	36.25
	計	88.33	89.85	84.10	86.50
預証率	国内業務部門	10.79	12.50	12.87	11.86
	国際業務部門	126.66	68.70	125.57	111.38
	計	14.14	15.40	15.80	14.82

従業員・店舗の推移

従業員の状況

		平成10年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	2,748(人)	39(歳) 1(月)		16(年) 7(月)	512,845(円)	
	女性	1,719	31	10	11	10	276,621
	計	4,467	36	4	14	9	421,941
庶務行員等	男性	198	53	5	10	2	319,597
	女性	5	57	2	24	9	255,497
	計	203	53	6	10	7	318,018
合計		4,670	37	0	14	7	417,423
海外現地職員		32	-		-	-	-

		平成11年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	2,732(人)	39(歳) 8(月)		17(年) 1(月)	519,707(円)	
	女性	1,658	32	6	12	6	276,564
	計	4,390	36	11	15	4	419,469
庶務行員等	男性	176	53	10	10	10	318,958
	女性	3	57	10	24	3	259,554
	計	179	53	11	11	0	317,962
合計		4,569	37	7	15	2	423,571
海外現地職員		27	-		-	-	-

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員の状況

(単位：人)

	平成10年度	平成11年度
嘱託	86	102
臨時従業員	444	463
(期中平均)	(-)	(452)

地域別店舗数

(単位：店)

	平成10年度	平成11年度
千葉県	154	151
うち出張所	15	13
特別出張所	6	6
東京都	8	8
その他府県	1	1
海外	3	3
合計	166	163
両替出張所	2	2
海外駐在員事務所	2	2
店舗外現金自動設備	301	306

ちばぎんグループのご案内.....	74
連結財務諸表.....	76
連結自己資本比率.....	81
その他の連結財務データ.....	82

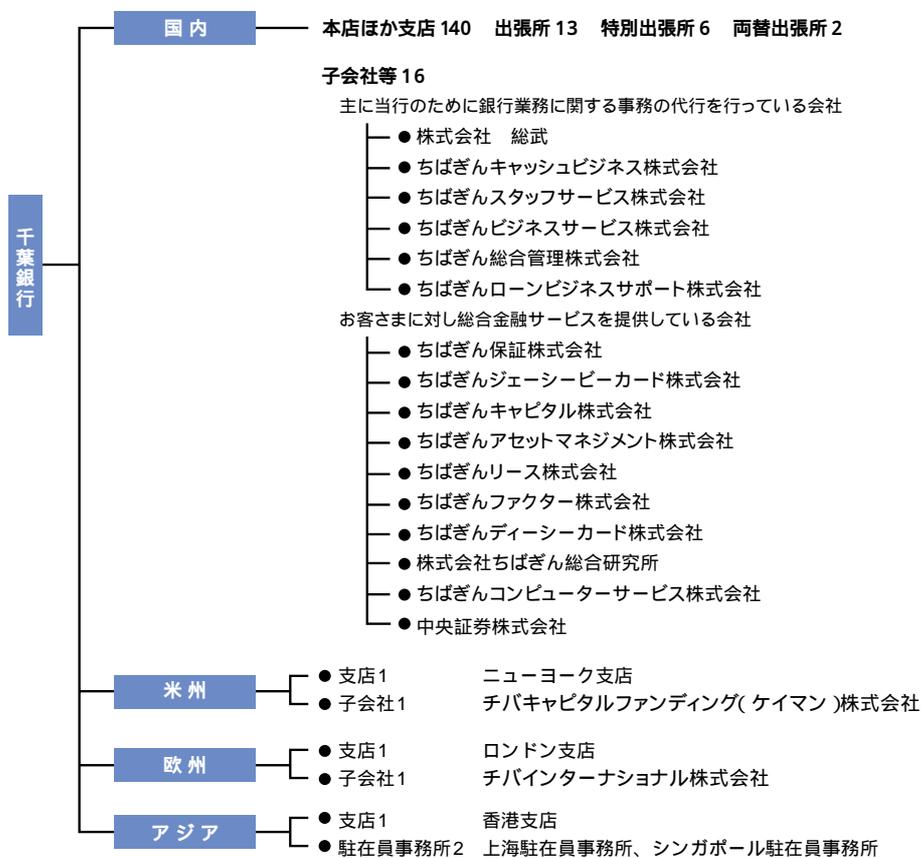


ちばぎんグループのご案内

事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社等18社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

事業系統図 (平成12年7月3日現在)



グループ会社一覧

平成12年7月3日現在

会社名	主な業務内容	会社概要
株式会社 総武 〒262-0025 千葉市花見川区花園1-7-12 TEL:043-276-5121	千葉銀行用店舗・厚生施設の賃貸・保守・管理、調度品・消耗品等の調達・販売業務	設立： 昭和34年9月7日 資本金： 20百万円 当行出資比率： 100%
ちばぎんキャッシュビジネス株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-247-5540	現金・有価証券等の集金、精査、整理、輸送業務	設立： 昭和58年3月15日 資本金： 20百万円 当行出資比率： 100%
ちばぎんスタッフサービス株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-244-3211	人材派遣業務	設立： 平成元年12月22日 資本金： 20百万円 当行出資比率： 100%
ちばぎんビジネスサービス株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-247-0791	事務の集中処理業務	設立： 平成5年3月25日 資本金： 20百万円 当行出資比率： 100%
ちばぎん総合管理株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-247-4211	千葉銀行の貸出金等に関わる競落不動産の保有及び売却に関する業務	設立： 平成7年6月29日 資本金： 450百万円 当行出資比率： 100%
ちばぎんローンビジネスサポート株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-238-9771	担保不動産に係る調査・評価業務、債権証書等の整理、保管及び管理業務	設立： 平成11年7月1日 資本金： 20百万円 当行出資比率： 100%
ちばぎん保証株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-247-5751	住宅ローン等に係る信用保証業務	設立： 昭和53年5月1日 資本金： 50百万円 当行出資比率： 49% 当行子会社等出資比率： 41%
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-2611	クレジットカード業務	設立： 昭和57年11月1日 資本金： 50百万円 当行出資比率： 40% 当行子会社等出資比率： 30%
ちばぎんキャピタル株式会社 〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL:043-248-8822	自己資本の充実、株式公開・上場などに関するコンサルティング業務	設立： 昭和59年5月29日 資本金： 100百万円 当行出資比率： 30% 当行子会社等出資比率： 30%
ちばぎんアセットマネジメント株式会社* 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 TEL:03-3241-8021	投資顧問業務	設立： 昭和61年3月31日 資本金： 200百万円 当行出資比率： 35% 当行子会社等出資比率： 45%
ちばぎんリース株式会社 〒262-0025 千葉市花見川区花園2-1-22 TEL:043-275-8001	リース業務	設立： 昭和61年12月15日 資本金： 100百万円 当行出資比率： 5% 当行子会社等出資比率： 50%
ちばぎんファクター株式会社 〒260-0016 千葉市中央区栄町39-10 TEL:043-225-6336	集金代行業務、信用保証業務	設立： 平成元年2月3日 資本金： 50百万円 当行出資比率： 5% 当行子会社等出資比率： 75%
ちばぎんディーシーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-8411	クレジットカード業務	設立： 平成元年2月16日 資本金： 50百万円 当行出資比率： 30% 当行子会社等出資比率： 65%
株式会社ちばぎん総合研究所 〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-3-12 TEL:043-207-0621	情報・調査業務、コンサルティング業務	設立： 平成2年2月28日 資本金： 150百万円 当行出資比率： 5% 当行子会社等出資比率： 70%
ちばぎんコンピューターサービス株式会社 〒266-0016 千葉市緑区椎名崎町992-6 TEL:043-292-8881	ソフトウェアの開発、計算受託業務	設立： 昭和55年4月1日 資本金： 150百万円 当行出資比率： 12% 当行子会社等出資比率： 54%
中央証券株式会社* 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町3-8-1 TEL:03-3660-4700	証券業務	設立： 昭和19年3月27日 資本金： 4,374百万円 当行出資比率： 41.28% 当行子会社等出資比率： 7.02%
海外現地法人		
チバインターナショナル株式会社 Atlas House, 1 King Street, London EC2V 8AU The United Kingdom TEL:44-20-7315-3115	有価証券の引受・売買及び有価証券投資業務	設立： 平成4年3月2日 資本金： 6百万英ポンド 当行出資比率： 100%
チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社 Ugland House, P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	金融業務	設立： 平成10年1月13日 資本金： 1千米ドル 当行出資比率： 100%

*ちばぎんアセットマネジメント株式会社は、平成12年7月3日をもって、ちばぎん投資顧問株式会社が社名変更したものです。

*中央証券の営業店舗(全16店舗):本店営業部(東京都)、千葉支店、鎌子支店、茂原支店、木更津支店、市原支店、旭支店、八千代支店、成田支店、東金支店、勝浦支店、柏支店(以上千葉県)、久喜支店(埼玉県)、南つくば支店(茨城県)、東信支店(長野県)、大阪支店(大阪府)、なお、中央証券の子会社2社は、清算中であるため上記より除外しております。

連結財務諸表

平成10年度及び平成11年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書、並びに平成11年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人太田昭和センチュリーの一の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成10年度	平成11年度
資産の部	現金預け金	204,104	454,186
	コールローン及び買入手形	—	122,723
	買入金銭債権	52	60
	特定取引資産	186,654	111,967
	金銭の信託	28,624	30,886
	有価証券	920,565	1,054,150
	貸出金	5,782,808	5,651,663
	外国為替	3,446	2,834
	その他資産	114,855	128,586
	動産不動産	122,877	117,783
	繰延税金資産	122,551	108,607
	支払承諾見返	173,570	154,226
	貸倒引当金	—	198,131
	投資損失引当金	—	2
資産の部合計	7,660,111	7,739,544	
負債の部	預金	6,387,409	6,592,792
	譲渡性預金	103,670	71,322
	コールマネー及び売渡手形	1,888	54,930
	特定取引負債	4,433	5,371
	借入金	158,401	150,263
	外国為替	973	200
	社債	17,000	17,000
	転換社債	—	29,985
	その他負債	262,627	274,969
	貸倒引当金	187,273	—
	退職給与引当金	13,692	14,205
	債権売却損失引当金	19,711	30,401
	特別法上の引当金	120	69
	繰延税金負債	—	34
	再評価に係る繰延税金負債	9,456	9,388
	連結調整勘定	3,255	2,441
	支払承諾	173,570	154,226
負債の部合計	7,343,485	7,407,602	
少数株主持分	少数株主持分	9,517	10,047
資本の部	資本金	106,881	106,888
	資本準備金	84,040	84,047
	再評価差額金	13,275	13,343
	連結剰余金	104,579	119,057
	計	308,775	323,337
	自己株式	3	3
	子会社の所有する親会社株式	1,663	1,439
	資本の部合計	307,108	321,894
負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,660,111	7,739,544	

(注)貸倒引当金は、「銀行法施行規則」の改正により、平成11年度より資産の部から一括控除する方法により表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度
経常収益	240,461	235,476
資金運用収益	193,166	179,905
貸出金利息	148,942	142,788
有価証券利息配当金	26,046	23,870
コールローン利息及び買入手形利息	702	330
預け金利息	9,105	6,744
その他の受入利息	8,368	6,172
役務取引等収益	22,379	25,747
特定取引収益	1,223	2,003
その他業務収益	8,445	3,712
その他経常収益	15,246	24,108
経常費用	325,572	201,521
資金調達費用	65,203	47,103
預金利息	37,309	24,581
譲渡性預金利息	2,292	926
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,287	728
コマースナル・ペーパー利息	0	—
借入金利息	3,671	3,434
社債利息	—	418
その他の支払利息	19,641	17,013
役務取引等費用	6,828	6,897
特定取引費用	470	338
その他業務費用	5,785	5,028
営業経費	87,498	86,214
その他経常費用	159,786	55,938
貸倒引当金繰入額	94,161	20,130
その他の経常費用	65,625	35,807
経常利益（は経常損失）	85,110	33,955
特別利益	1,155	417
動産不動産処分益	583	352
償却債権取立益	198	13
その他の特別利益	373	51
特別損失	708	807
動産不動産処分損	708	807
税金等調整前当期純利益（は税金等調整前当期純損失）	84,663	33,566
法人税、住民税及び事業税	205	221
法人税等調整額	34,980	13,978
少数株主利益（は少数株主損失）	528	1,015
当期純利益（は当期純損失）	49,359	18,350

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度
連結剰余金期首残高	157,819	104,579
その他の剰余金期首残高	22,811	—
利益準備金期首残高	48,063	—
過年度税効果調整額	86,943	—
連結剰余金減少高	3,879	3,872
配当金	3,879	3,872
当期純利益（は当期純損失）	49,359	18,350
連結剰余金期末残高	104,579	119,057

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成11年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	33,566
減価償却費	5,428
連結調整勘定償却額	1,483
貸倒引当金の増加額	10,857
持分法による投資損益()	219
債権売却損失引当金の増加額	10,689
退職給与引当金の増加額	512
投資損失引当金の増加額	2
資金運用収益	179,905
資金調達費用	47,103
有価証券関係損益()	3,317
金銭の信託の運用損益()	10
為替差損益()	122
動産不動産売却損益()	426
特定取引資産の純増()減	76,193
特定取引負債の純増減()	938
貸出金の純増()減	131,144
預金の純増減()	173,035
コールローン等の純増()減	122,731
コールマネー等の純増減()	44,811
債券貸付取引担保金の純増減()	7,587
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	172,811
外国為替(資産)の純増()減	611
外国為替(負債)の純増減()	772
資金運用による収入	180,267
資金調達による支出	51,784
その他	24,479
小計	214,741
法人税等の支払額	239
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	504,215
有価証券の売却による収入	239,208
有価証券の償還による収入	104,894
金銭の信託の増加による支出	2,395
金銭の信託の減少による収入	97
動産不動産の売却による収入	1,610
動産不動産の取得による支出	2,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	30,000
自己株式の売却による収入	0
配当金支払額	3,869
少数株主への配当金支払額	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	122
現金及び現金同等物の増加額	77,437
現金及び現金同等物の期首残高	186,483
現金及び現金同等物の期末残高	263,920

(注)連結キャッシュ・フロー計算書は平成11年度より作成しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成11年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

- 株式会社 総武
- ちばぎんキャッシュビジネス株式会社
- ちばぎんスタッフサービス株式会社
- ちばぎんビジネスサービス株式会社
- ちばぎん総合管理株式会社
- ちばぎんローンビジネスサポート株式会社
- チバイインターナショナル株式会社
- チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社
- ちばぎん保証株式会社
- ちばぎんリース株式会社
- 中央証券株式会社

(2) 非連結子会社

- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- ちばぎんジェーシーカード株式会社
- ちばぎんキャピタル株式会社
- ちばぎん投資顧問株式会社
- ちばぎんファクター株式会社
- ちばぎんディーシーカード株式会社
- 株式会社ちばぎん総合研究所
- 株式会社中央調査情報センター
- 中央ビル興産株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益 持分に見合う額 及び剰余金 持分に見合う額 からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 7社

- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- ちばぎんジェーシーカード株式会社
- ちばぎんキャピタル株式会社
- ちばぎん投資顧問株式会社
- ちばぎんファクター株式会社
- ちばぎんディーシーカード株式会社
- 株式会社ちばぎん総合研究所

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

- 株式会社中央調査情報センター
- 中央ビル興産株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

該当なし

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益 持分に見合う額 及び剰余金 持分に見合う額 からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日	2社
3月末日	9社

(2) 12月末日を決算日とする連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目

的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(イ) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による低価法を適用しております。

(3) 減価償却の方法

動産不動産
当行の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。

建物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。
動産：定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他：税法の定める方法による。
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。また、同報告では上記に係るソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、連結財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)によることとされておりますので、引き続き「その他資産」に計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証

による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

(5) 退職給付引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の退職給付引当金は、自己都合退職による期末未支給額に相当する額を引き当てております。

なお、当行は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しております。また、過去勤務費用については、平成12年4月1日以降開始する事業年度から適用される退職給付に係る会計基準の導入を踏まえ財務体質の健全化を図るため、従来の提出時に費用処理する方法から発生時に費用処理する方法に変更し、当期に一括費用処理しております。この結果、従来と同一の方法による場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,664百万円減少しております。なお、主要な連結子会社も年金制度を採用しております。

(6) 債権売却損失引当金の計上基準

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、有価証券投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められる額を引き当てております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、当行及び中央証券株式会社が計上した証券取引責任準備金であり、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、当行は証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより、中央証券株式会社は証券取引法第51条及び証券会社に関する命令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)その他当行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとした外貨建資産については取得時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生年度に全額償却しております。ただし、中央証券株式会社に係る連結調整勘定は5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

9. 追加情報

前連結会計年度まで負債の部に掲記してありました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は198,131百万円、負債の部は198,131百万円それぞれ減少しております。

注記事項(平成11年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式2,257百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は48,628百万円、延滞債権額は155,050百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は24,949百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は129,213百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は357,841百万円です。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	81,129百万円
貸出金	120,207百万円
その他資産	29,970百万円

担保資産に対応する債務	
預金	48,583百万円
コールマネー及び売渡手形	54,400百万円
借入金	31,136百万円
その他負債	19,020百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券155,866百万円を差し入れております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額15,627百万円

8. 動産不動産の減価償却累計額 95,701百万円
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金102,000百万円が含まれております。

10. 社債17,000百万円は、劣後特約付社債であります。

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額11,647百万円、貸出金償却8,330百万円、調整年金制度に係る過去勤務費用処理額3,664百万円、株式等償却2,618百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成12年3月31日現在 (単位:百万円)	
現金預け金	454,186
預け金(日銀預け金を除く)	190,266
現金及び現金同等物	263,920

2. 重要な非資金取引の内容 (単位:百万円)

転換社債の転換による資本増加額	7
転換社債の転換による資本準備金増加額	7
転換による転換社債減少額	15

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)			
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	動産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	288	—	288
減価償却累計額相当額	179	—	179
年度末残高相当額	109	—	109

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	39百万円	69百万円	109百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	52百万円
減価償却費相当額	52百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	動産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額	48,920	4,292	53,213
減価償却累計額	23,004	1,831	24,835
年度末残高	25,916	2,461	28,377

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	9,736百万円	22,827百万円	32,563百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計の年度末残高が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法によっております。

・受取リース料及び減価償却費

受取リース料	9,607百万円
減価償却費	8,061百万円

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)			
未経過リース料	1年内	1年超	合計
	百万円	百万円	百万円
	75百万円	8百万円	83百万円

(貸手側)			
未経過リース料	1年内	1年超	合計
	百万円	百万円	百万円
	75百万円	8百万円	83百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	63,755百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	12,555百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,854百万円
繰越欠損金	17,280百万円
その他	11,175百万円
繰延税金資産合計	108,621百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	47百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	48百万円
繰延税金資産(負債)の純額	108,573百万円

2. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年4月1日東京都条例第145号)」が平成12年3月30日に可決・成立し、当行の東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以降開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の41.6%から41.3%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は785百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は68百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

連結ベースの1株当たり純資産額	415.56円
連結ベースの1株当たり当期純利益	23.69円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.29円

(注)連結ベースの1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。

(その他)

当行取引先第百生命保険相互会社は、平成12年5月31日付けで金融監督庁より保険業法第241条に基づく業務の一部停止命令を受けました。同社に対する平成12年5月31日現在の貸出金は7,000百万円であり、損失見込額は確定しておりませんが適切に処理いたします。

連結自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円、%)

		平成10年度	平成11年度
基本的項目	資本金	105,213	105,445
	うち非累積的永久優先株	-	-
	新株式払込金	-	-
	資本準備金	84,040	84,047
	連結剰余金	102,630	116,754
	連結子会社の少数株主持分	9,517	10,047
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
	計 (A)	301,402	316,295
補完的項目	有価証券含み益の45%相当額	56	114
	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,229	10,229
	一般貸倒引当金	45,701	40,931
	負債性資本調達手段等	111,800	109,200
	計	167,787	160,475
	うち自己資本への算入額 (B)	167,787	160,475
準補完的項目	短期劣後債務	-	-
	うち自己資本への算入額 (C)	-	-
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)		469,189	476,771
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (E)	-	-
自己資本 (D) - (E) (F)		469,189	476,771
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,885,602	4,736,172
	オフ・バランス取引項目	179,536	161,018
	信用リスク・アセットの額 (G)	5,065,139	4,897,190
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額 (H)	15,267	14,764
	(参考)マーケット・リスク相当額 (I)	1,221	1,181
	計 (G)+(H) (J)	5,080,406	4,911,955
連結自己資本比率(国際統一基準) $\frac{(F)}{(J)} \times 100$		9.23	9.70
(参考) $\frac{(A)}{(J)} \times 100$		5.93	6.43

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入しております。

その他の連結財務データ

最近の業績の推移

(単位：百万円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
連結経常収益	/	/	/	240,461	235,476
連結経常利益（は連結経常損失）	/	/	/	85,110	33,955
連結当期純利益（は連結当期純損失）	/	/	/	49,359	18,350
連結純資産額	/	/	/	307,108	321,894
連結総資産額	/	/	/	7,660,111	7,739,544
連結ベースの1株当たり純資産額（円）	/	/	/	396.49	415.56
連結ベースの1株当たり当期純利益（は連結ベースの1株当たり当期純損失）（円）	/	/	/	63.68	23.69
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	/	/	/	-	22.29
連結自己資本比率（国際統一基準）（%）	9.44	9.19	8.87	9.23	9.70
連結自己資本利益率（%）	/	/	/	-	5.83
連結株価収益率（倍）	/	/	/	-	18.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	/	214,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	/	163,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	/	26,127
現金及び現金同等物の期末残高	/	/	/	186,483	263,920
従業員数（人）	/	/	/	/	4,734
（外、平均臨時従業員数）					（2,022）

（注）1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（平成10年大蔵省令第136号 附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令（平成10年大蔵省令第173号 附則第3項）に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 連結ベースの1株当たり当期純利益又は当期純損失は期中平均株数「自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く」により算出しております。

4. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成10年度は潜在株式がありませんでしたので記載しておりません。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。

6. 平成10年度は連結当期純損失となったため、連結自己資本利益率、連結株価収益率はいずれも記載しておりません。

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成10年度	平成11年度
破綻先債権額	403	486
延滞債権額	1,438	1,550
3カ月以上延滞債権額	234	249
貸出条件緩和債権額	1,076	1,292
合計	3,152	3,578

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、リースなどの事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度の「国際業務経常収益」は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合（%）
平成10年度	36,150	240,461	15.0

（注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建請取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引動定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

索引

単体情報

銀行法施行規則第19条の2

1. 概況及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	49
(2) 大株主一覧	58
(3) 役員	48
(4) 店舗一覧	40～47
2. 主要な業務の内容	26～39
3. 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	17～18
(2) 主要な経営指標の推移	57
経常収益、経常利益又は経常損失、当期利益又は当期損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数	
(3) 業務に関する指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	57
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等	57
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利ざや	60、71
エ. 受取利息・支払利息の増減	60
オ. 経常利益率	71
カ. 当期純利益率	71
② 預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	61
イ. 定期預金の残存期間別残高	61
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金残高	62
イ. 貸出金の残存期間別残高	63
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	64
エ. 貸出金用途別内訳	64

オ. 貸出金業種別内訳	62
カ. 中小企業等向け貸出金	62
キ. 特定海外債権残高	64
ク. 預貸率	71
④ 有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	65
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高	65
ウ. 有価証券種類別残高	64
エ. 預証率	71

4. 業務運営に関する事項

(1) リスク管理の体制	14～15
(2) 法令遵守の体制	16

5. 財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書	52～56
(2) リスク管理債権額	13、63
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	59
(4) 時価等情報	
① 有価証券の時価等情報	67
② 金銭の信託の時価等情報	67
③ デリバティブ取引情報	68～70
(5) 貸倒引当金期末残高及び期中増減額	63
(6) 貸出金償却額	64
(7) 商法特例法による会計監査人の監査	52
(8) 証券取引法に基づく監査証明	52

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定公表	13、63
正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

連結情報

銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	74、75
(2) 子会社等に関する情報	11、75
名称、所在地、資本金、事業内容、設立年月日、当行出資比率、子会社等出資比率	
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	19
(2) 主要な経営指標の推移	82
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書	76～80
(2) リスク管理債権額	82
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	81
(4) セグメント情報	82
(5) 証券取引法に基づく監査証明	76